

令和3年度  
事業報告書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

学校法人 駒澤大学

---

---

# 目次

## 令和3年度 事業報告書について

### I. 法人の概要

1. 建学の理念・長期ビジョン等-----	P. 2
① 建学の理念-----	P. 2
② 学校法人駒澤大学憲章-----	P. 3
③ 学校法人駒澤大学行動規範-----	P. 3
④ 学校法人駒澤大学長期ビジョン-----	P. 4
2. 沿革-----	P. 6
3. 設置する学校・研究科・学部等-----	P. 8
4. 学生・生徒数-----	P. 9
5. 役員等の概要-----	P. 11
① 役員（理事・監事）-----	P. 11
② 評議員-----	P. 12
6. 役員賠償責任保険の契約概要-----	P. 13
7. 教職員数-----	P. 14
8. 教育機関図-----	P. 15
9. 事務組織図-----	P. 16
10. 施設等の概要-----	P. 17

### II. 主な事業の概要

<b>【法人】</b>	
1. 管理・運営方針-----	P. 18
<b>【駒澤大学】</b>	
1. 管理・運営方針-----	P. 19
2. 教育・研究関係-----	P. 20
3. 学生支援関係-----	P. 24
4. 施設設備等の整備-----	P. 26
5. 地域社会との連携及び貢献-----	P. 27
<b>【駒澤大学高等学校】</b>	
1. 管理・運営方針-----	P. 30
2. 教育関係-----	P. 30
3. 生徒支援関係-----	P. 31
4. 施設設備等の整備-----	P. 31
<b>【駒澤大学附属苫小牧高等学校】</b>	
1. 管理・運営方針-----	P. 32
2. 教育関係-----	P. 32
3. 生徒支援関係-----	P. 33
4. 施設設備等の整備-----	P. 34
<b>【その他】</b>	
1. 三つのポリシー（DP・CP・AP）-----	P. 35
① 駒澤大学-----	P. 35
② 駒澤大学大学院-----	P. 42
③ 駒澤大学法科大学院-----	P. 50
2. 中期事業計画-----	P. 53

### III. 財務の概要

1. 令和3年度 財務の概要-----	P. 56
(1) 資金収支計算書-----	P. 56
(2) 活動区分資金収支計算書-----	P. 57
(3) 事業活動収支計算書-----	P. 58
(4) 貸借対照表-----	P. 59
(5) 決算の概要-----	P. 60
2. 過去5年間の推移-----	P. 63
(1) 資金収支計算書の推移-----	P. 63
(2) 事業活動収支（消費収支）計算書の推移-----	P. 64
(3) 貸借対照表の推移-----	P. 65
(4) 主な財務比率比較-----	P. 67
3. その他の財務資料（令和3年度決算書より抜粋）-----	P. 68

## 令和3年度 事業報告書について

理事長 山本 健善



令和14(2032)年に開校150周年を迎える駒澤大学の前身は、文禄元(1592)年に創設された旃檀林と称される学寮であります。明治15(1882)年に曹洞宗大学林専門本校として開校し、大正2(1913)年には、現在の駒沢の地に移転しました。その後は寺院の子弟ばかりでなく、広く一般にも門戸を広げた総合大学として、時代の変化に則した改善と改革を重ね、東京都世田谷区駒沢に主たるキャンパスを有する大学として、その存在を社会に示しております。また、附属高等学校として「駒澤大学高等学校」並びに「駒澤大学附属苫小牧高等学校」の2校を設置し、大学と連携しながら建学の理念に基づいた教育・研究活動を行っております。

さて、本法人では、変化が激しく先が見通せない時代、まさに諸行無常の世の中においては、いかなる状況下においても本質を見極め、自他(自利利他)の視点で自分の能力を最大限に発揮できる人材が必要であると考え、1期目の中期事業計画となる「学校法人駒澤大学施策体系(2014年度—2017年度)」に基づき、2030年を見据えた10年程度の長期ビジョンとして、「学校法人駒澤大学長期ビジョン『駒澤2030』」を平成29(2017)年3月に策定しました。2期目の中期事業計画(2018—2021)を経て、令和3(2021)年9月には、3期目の中期事業計画となる「学校法人駒澤大学第3期中期事業計画(2022—2026)」を策定し、毎年度の事業計画において長期ビジョンの具体化に向けた取組みを進めております。

また、令和元(2019)年12月に策定した「駒澤大学ブランドコンセプト」を踏まえた教学運営基本指針に従って、駒澤大学の強みや特色を活かす教育改革(こころの育成・まなびの強化・つながりの提供)を実行することで、駒澤大学の独自性と優位性を高め、社会に向けて提供価値を示せるよう努めて参ります。

令和3年度を振り返ると、教学面では、各務洋子学長が基本方針として掲げる「ダイバーシティ(多様性)の尊重による個を活かす大学」を目指し、『駒澤大学SDGs活動報告書』の発行、コロナ禍で困窮する学生を支援するため「食料品支援プロジェクト」による食料品等の配付及び生理用品の無料提供を行いました。

施設整備面では、令和2(2020)年より着工した駒澤大学新図書館建設工事は、令和4(2022)年8月竣工を目指して順調に工事が進められました。

地域貢献面では、世田谷区が進める再生可能エネルギーの利用拡大を進める「せたがや版RE100」への賛同登録の申請、新型コロナワクチン職域接種会場として地域住民の方々も対象としたワクチン接種の実施、世田谷区用賀まちづくりセンターと「駒澤大学高等学校予備避難所」開設の取決めを行いました。このほか、各事業の詳細につきましては、「Ⅱ. 主な事業の概要」をご覧ください。

今後も日頃からご支援いただいております学生のご父母、同窓生、曹洞宗、産業界並びに地域社会の皆様のご理解とご協力をいただきながら、全教職員が一丸となって社会的責任と使命を果たして参ります。今後ともご法愛とお力添えを賜りたくお願い申し上げます。

合掌

# I. 法人の概要

## 1. 建学の理念、長期ビジョン等

### ① 建学の理念

学校法人駒澤大学の「建学の理念」は、「学校法人駒澤大学寄附行為」第3条に、「この法人は、教育基本法、学校教育法及び私立学校法に基づき学校を設置し、仏教の教義並びに曹洞宗（そうとうしゅう）立宗の精神に則り、学校教育を行うことを目的とする」と規定されています。

「仏教」とは「ブツダの教え」です。ブツダ（仏）とは、さとりを開いた覚者の意で、一般名称です。紀元前5世紀頃、さとりを開きブツダとなった釈尊（釈迦牟尼仏（しゃかむにぶつ））は、一人でも多くの人にさとって欲しいと願い、沢山の教えを遺しました。釈尊の教えは後にアジア諸国は勿論のこと、現在では全世界に広まっています。聖徳太子以来、日本の歴史文化に大きな影響を及ぼしていることはいまでもありません。鎌倉時代に、釈尊の生涯を敬慕し敬仰した道元禅師（どうげんぜんじ）は、中国から「曹洞宗の坐禅の教え」を伝え、多くの人々を教え導きました。後に瑩山禅師（けいざんぜんじ）の活躍があって曹洞宗教団の基礎が確立し、曹洞禅の法統は今日まで脈々と継承されています。

釈尊のさとりは智慧（ちえ）と慈悲（じひ）と定義されます。さとりの証明は智慧と慈悲を体現していることといえます。智慧とは、「この世に存在するものはすべて、相応の原因や条件によってあり、単独で存在するものはない」という「縁起」の理法を体得する叡智のことです。慈悲とは、智慧に基づき、世のため人のために何ができるか、いつも心を配り、言葉で伝え、行動で示す利他行（りたぎょう）のことです。

「仏道をなろうというは自己をなろうなり」とは道元禅師の名言です。ブツダの教えに学ぶことが、自分自身の生き方を決めることになるということです。

前述の人間観を、本学は「建学の理念」として一語で「行学一如（ぎょうがくいちにょ）」と表現します。この語は、仏の慈悲を行い、仏の智慧を学ぶことが人生終極の大事（一如）であるというほどの意味です。この理念をさらに具体的に「信・誠・敬・愛（しんせいけいあい）」（校歌3番中）の4字句で示しています。すなわち、信義を重んじ自らの信念にもとづいて責任ある言動ができる人間・誠心誠意真心を込めて誠実に事に当れる人間・敬慕敬仰の念で先人を敬い、どんな小さないのちも大切に作る人間・慈悲の心で顧愛の言語、行動ができる人間です。本学で学ばれる皆さんは、幅広い一般教養と専門的な学術研究の教育課程をしっかりと修得し、全国各地から集うさまざまな学友や、教育研究にあたる教職員との親密な学びを通じて、是非ともこういう人間形成を目指して欲しいと考えます。

学校法人駒澤大学は、時代と社会の変化をしっかりと受け止め、未来を見据え、智慧をはたらかせ、慈悲の心をめぐらして、力強く積極的に社会参加する人材を打ち出すよう、教職員一同総がかりで「建学の理念」に基づいた「駒澤人」の育成に努めて参ります。



大本山永平寺並びに大本山總持寺の両本山からのご寄贈により、令和2年2月に駒沢キャンパス内にお地藏様が設置されました。また、令和2年6月には大本山永平寺別院長谷寺からのご寄贈により、玉川キャンパス内にもお地藏様が設置されました。学生や教職員を温かな眼差しで見守っています。

本学では、知識だけではなく、心の教育や人格形成が大切であり、心豊かな人生を全うするには宗教的情操が不可欠であると考えます。

## ② 学校法人駒澤大学憲章

- 一、私たちは、建学の理念に則り、教育と研究の発展を通して社会に貢献します。
- 一、私たちは、学生・生徒、保護者、同窓生、地域の人たちをはじめ、すべての人から信頼される学校づくりに努めます。
- 一、私たちは、積極的に自己研鑽し、互いに導き合い、新しい時代を切り開く学校教育の実現に努めます。
- 一、私たちは、各人の個性や価値観を認め、互いにこれを尊重します。

## ③ 学校法人駒澤大学行動規範

### 1. 建学の理念に基づく人材の育成

本学の建学の理念を実現する教育を行い、個々の能力を高め、社会から求められる人材の育成に努めます。

教育および学習環境を整備するとともに、授業内容や教育課程の改善を通じ、学びの質を常に高める努力を行います。

### 2. 社会に貢献する研究活動

学問の進歩に貢献する質の高い研究を行い、その成果を教育および社会に対して積極的に還元します。

### 3. 法令遵守

良心に従い、法令や社会規範を遵守し、公序良俗に反する行為を慎み、本学の諸規程を堅実に守り、業務上知り得た情報は適切に管理するとともにその保持に努めます。

### 4. 目的にかなった適切な資産・資金の利用

学生生徒等納付金および国庫補助金等により法人財政が成り立っていることを認識し、大学・高校の社会的使命にかなった適正な利用を行い、不正にこれを用いません。

資産運用を行うにあたり、大学・高校の性質に鑑み、確実な運用を行います。

取引先の選定を行うにあたっては、合理的かつ公正な方法で行い、取引先等からは、接待・贈答などは一切受けません。

### 5. 開かれた学校

教育機関に課せられた公共性と社会的使命を果たすべく、地域社会への貢献や連携を考え、開かれた学校づくりを行います。

### 6. 情報公開

学生・生徒、卒業生、保護者ばかりでなく、社会全体に対し、教育研究活動状況や財務状況等を適切に開示し、大学・高校に対する理解と信頼を確保します。

### 7. 自己研鑽

自ら課題を見つけ、学び、自己点検し、教育改善や業務改善に努めます。

### 8. 健全な職場環境の構築

お互いの人格・人権を尊重し、いかなる差別・ハラスメントも行いません。

労働関係法令及びその精神を遵守し、公平性、公正性のある働きやすい職場環境を整えることに努めます。

### 9. 環境への配慮

限られた地球資源の有効活用と環境への負荷を減らす活動を通じて、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

### 10. 教職協働の実現

以上の各規範を達成するため、教職員がお互いの立場と役割を尊重しあい、組織の枠を超えた協力関係を構築することにより、学生・生徒へのサービスの向上と本学の理念の達成に努めます。

#### ④ 学校法人駒澤大学長期ビジョン「駒澤2030」

##### ○背景（趨勢・潮流）

学校法人駒澤大学の長期ビジョン策定の背景として、世界レベルではグローバル化、情報化、ボーダーレス化が進み、人工知能やIoT等の第4次産業革命が起こり、社会の不確実性が拡大しています。また、国内レベルでは、知的基盤社会は大きく進展するものの、少子高齢化が加速し、地域間格差や経済格差が広がることが予想されています。

このような変化が激しく先が見通せない時代、まさに諸行無常の世の中において、いかなる状況下においても本質を見極め、自他（自利利他）の視点で自分の能力を最大限に発揮できる人材が必要と言えます。

このような背景の中で、本法人の「長期ビジョン」並びに「5つの改革大方針」を定め、法人全体が一丸となって未来に歩むことで、今後の発展に寄与することを目指します。

##### ○学校法人駒澤大学長期ビジョン「駒澤2030」

###### “自他協創”

繋がりを大切にし、ともに社会変化を乗り越えるために、自己研鑽し続ける人材の育成

多様な繋がりの中で培われた広い視野と自他への深い洞察により、いかなる状況下においても本質を見極め、人と人との思いの“繋がり”を駆使し、社会変化を乗り越えるための自己研鑽をし続け、卒業後も成長し続ける人材を育成します。

###### 『自他協創』

建学の理念に基づく「自利・利他」を一言にまとめた「自他」と、人と人をつなげるネットワークを活用し革新的なアイデアを生み出す力を表現したビジネス用語である「協創」を繋げた造語。本法人の学生・生徒の特性を表現。

###### 『繋がり』

本法人の環境特性や、過去から継続している未来に向けた人材育成を表現。

###### 『ともに社会変化を乗り越える』

先が見通せない社会の中においても、一人ではなく協創で乗り越えられる人材育成を表現。

###### 『自己研鑽し続ける』

建学の理念に基づき、学びと実践をし続ける人材育成を表現。

##### ○5つの改革大方針

###### 1. 人類・世界に貢献する精神を早期に涵養

若年層人口の減少、知的基盤社会の急速な進展に伴う就業構造の変化等、変化が激しく先が見通せない時代が到来することを踏まえ、本法人が設置する大学や高等学校の魅力化推進や、高大連携の更なる深化を図ることで法人全体の“繋がり”を形成し建学の理念に基づく人類・世界に貢献する精神を早期から涵養します。

###### 2. 生涯を通じた成長の基盤となる教育を体系化

多様な学問・多くの人々との“繋がり”のもと、入学前から卒業後までの一貫性のある教育理念に基づく総合的な学修支援体制を整備するとともに、これに基づく基礎教育を起点とする体系化された教育プログラムと丁寧で厚みのある育成支援型教育による“繋がる”教育を推進することで学修意欲の向上に“繋げ”卒業後も成長し続ける人材を育成します。

###### 3. 禅を中心に据えた新しい知の枠組みを研究し世界に発信

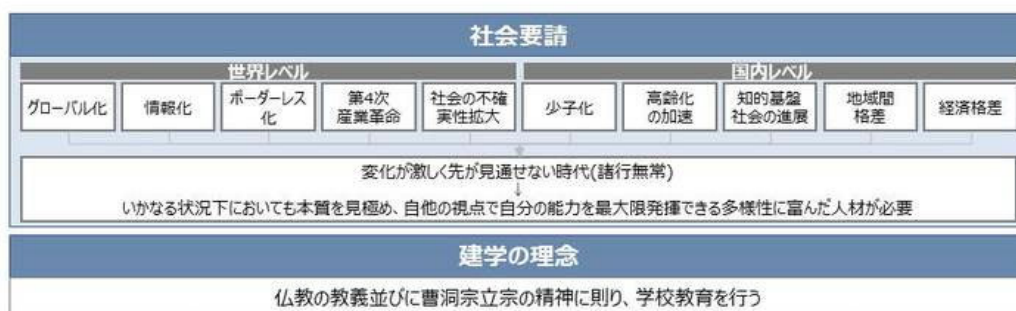
グローバル化の進展を受け、平成28年度文部科学省「私立大学研究ブランディング事業」採択を起点とし、本法人の建学の理念の根幹であり、世界的にも注目を集めている「禅」を中心に据えた新しい知の枠組み（ブランド）の形成を図り、広く世界に発信することで法人全体の国際化、多様化に“繋げ”ます。

#### 4. 多様な関係者とともに社会課題解決に直接貢献

産業界、官庁（地方公共団体）、地域社会といった社会からの要請に応じ本学の教育・研究活動の成果を社会に還元するとともに、社会からは本学の教育研究の発展に資する資源の提供を受け、双方が発展していくための“繋がり”（連携体制）を強化し、社会課題の解決に直接貢献します。

#### 5. 迅速な改革の実現に向けた経営基盤の強化

変化が激しく先が見通せない時代の到来により、高等教育機関を取り巻く環境の厳しさが増す中、激変する社会状況に的確かつ迅速に対応するため、法人全体のガバナンスを強化し、組織体制・意思決定プロセスの明確化を図るとともに、高等教育機関として不断の改革・改善を迅速に実現するための経営基盤の確立に努めます。



### 学校法人駒澤大学長期ビジョン「駒澤2030」

#### “自他協創”『繋がり大切に、ともに社会変化を乗り越えるために、自己研鑽し続ける人材の育成』

多様な繋がりの中で培われた広い視野と自他への深い洞察により、いかなる状況下においても本質を見極め、人と人との思いの“繋がり”を駆使し、社会変化を乗り越えるための自己研鑽をし続け、卒業後も成長し続ける人材を育成します。

- ▶ 自他協創・・・建学の理念に基づく「自利・利他」を一言にまとめた「自他」と、人と人々を繋げるネットワークを活用し革新的なアイデアを生み出す力を表現したビジネス用語である「協創」を繋げた造語。本法人の学生・生徒の特性を表現。
- ▶ 繋がり・・・本法人の環境特性や、過去から継続している未来に向けた人材育成を表現。
- ▶ ともに社会変化を乗り越える・・・先が見通せない社会の中においても、一人ではなく協創で乗り越えられる人材育成を表現。
- ▶ 自己研鑽し続ける・・・建学の理念に基づき、学びと実践をし続ける人材育成を表現。

#### 改革大方針

人類・世界に貢献する  
精神を早期に涵養

生涯を通じた成長の基盤  
となる教育を体系化

禅を中心に据えた  
新しい知の枠組みを  
研究し世界に発信

多様な関係者  
とともに社会課題  
解決に直接貢献

迅速な改革の  
実現に向けた  
経営基盤の強化

## 2. 沿革

(令和4年3月31日現在)

文禄元年 (1592年)	江戸駿河台吉祥寺境内に「学林」設立
明暦 3年 (1657年)	吉祥寺駒込に移転 中国の名僧・陳道栄が「旃檀林」と命名
明治 8年 (1875年)	「曹洞宗専門学本校」を青松寺獅子窟学寮内に開校
明治 9年 (1876年)	曹洞宗専門学本校を駒込吉祥寺に移して旃檀林と合併
明治15年 (1882年)	麻布北日ヶ窪に校舎を新築して移転、10月15日に校名を「曹洞宗大学林専門学本校」とし、本学の開校記念日とする
明治23年 (1890年)	「曹洞宗大学林」と改称
明治37年 (1904年)	専門学校令による大学として認可
明治38年 (1905年)	校名を「曹洞宗大学」と改称
大正 2年 (1913年)	大学を現在の駒沢 (旧東京府荏原郡駒澤村) の地に移転
大正14年 (1925年)	大学令による大学として認可、「駒澤大学」と改称
昭和23年 (1948年)	駒澤大学高等学校を設置
昭和24年 (1949年)	学制改革により新制大学に移行 仏教学部、文学部、商経学部の3学部9学科で再スタート
昭和25年 (1950年)	駒澤短期大学仏教科第2部を設置
昭和26年 (1951年)	学校法人令による学校法人駒澤大学に組織変更
昭和27年 (1952年)	駒澤大学商経学部に第2部を設置 駒澤大学大学院人文科学研究科を設置
昭和36年 (1961年)	駒澤エックス線技師学校創設
昭和37年 (1962年)	駒澤短期大学に国文科・英文科を増設
昭和39年 (1964年)	駒澤大学法学部を設置 北海道教養部、駒澤大学附属岩見沢高等学校・苫小牧高等学校を設置
昭和40年 (1965年)	岩見沢駒澤短期大学国文科、苫小牧駒澤短期大学国文科・英文科を設置
昭和41年 (1966年)	駒澤大学商経学部第1部・第2部を経済学部第1部・第2部に名称変更し、商学科を増設 駒澤大学大学院も昭和41年 (1966年) から約10年の間に12専攻に
昭和42年 (1967年)	駒澤大学文学部に地理学科・歴史学科を増設 駒澤短期大学に放射線科を増設 苫小牧駒澤短期大学に食物栄養科を増設
昭和44年 (1969年)	駒澤大学経営学部を設置
昭和46年 (1971年)	駒澤大学法学部と経営学部に第2部を増設
昭和47年 (1972年)	駒澤大学法学部に政治学科を増設
昭和57年 (1982年)	駒澤大学開校100周年
平成元年 (1989年)	苫小牧駒澤短期大学を駒澤大学苫小牧短期大学に改称 岩見沢駒澤短期大学廃止
平成 4年 (1992年)	「学林」設立以来400年を迎える
平成 8年 (1996年)	駒澤短期大学に専攻科を設置
平成10年 (1998年)	駒澤大学文学部に心理学科を増設 苫小牧駒澤大学開校、国際文化学部国際文化学科を設置 駒澤大学高等学校開校50周年
平成11年 (1999年)	北海道教養部廃止
平成12年 (2000年)	駒澤大学経済学部・法学部で昼夜開講制実施



平成14年 (2002年)	駒澤大学開校120周年 経営学科で昼夜開講制実施 苫小牧駒澤大学国際文化学部国際コミュニケーション学科を増設
平成15年 (2003年)	駒澤大学医療健康科学部診療放射線技術科学科を設置 駒澤大学苫小牧短期大学廃止
平成16年 (2004年)	駒澤大学大学院法曹養成研究科(法科大学院)を設置 駒澤大学附属岩見沢高等学校・苫小牧高等学校開校40周年
平成18年 (2006年)	駒澤大学グローバル・メディア・スタディーズ学部グローバル・メディア学 科を設置
平成19年 (2007年)	駒澤大学経済学部現代応用経済学科を増設 駒澤大学大学院医療健康科学研究科診療放射線学専攻修士課程を設置 苫小牧駒澤大学開校10周年
平成20年 (2008年)	駒澤大学経営学部に市場戦略学科を増設
平成21年 (2009年)	駒澤短期大学廃止
平成22年 (2010年)	駒澤大学大学院医療健康科学研究科診療放射線学専攻博士後期課程を設置
平成24年 (2012年)	駒澤大学開校130周年(平成25年駒沢移転100年) 駒澤大学附属岩見沢高等学校生徒募集停止
平成25年 (2013年)	駒澤大学大学院グローバル・メディア研究科グローバル・メディア専攻修士 課程を設置 苫小牧駒澤大学国際文化学部キャリア創造学科を設置 苫小牧駒澤大学国際文化学部国際コミュニケーション学科学生募集停止
平成26年 (2014年)	駒澤大学附属岩見沢高等学校廃止
平成27年 (2015年)	駒澤大学大学院グローバル・メディア研究科グローバル・メディア専攻博士 後期課程を設置
平成29年 (2017年)	苫小牧駒澤大学国際文化学部国際文化学科募集停止 苫小牧駒澤大学国際文化学部国際コミュニケーション学科廃止
平成30年 (2018年)	苫小牧駒澤大学設置者変更
令和 2年 (2020年)	駒澤大学大学院人文科学研究科仏教学専攻学生募集停止 駒澤大学大学院仏教学研究科仏教学専攻を設置

### 3. 設置する学校・研究科・学部等

(令和4年3月31日現在)

<p>駒澤大学</p>	<p>駒沢キャンパス（東京都世田谷区駒沢1-23-1）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院             <ul style="list-style-type: none"> <li>仏教学研究科</li> <li>人文科学研究科</li> <li>経済学研究科</li> <li>商学研究科</li> <li>法学研究科</li> <li>経営学研究科</li> <li>医療健康科学研究科</li> <li>グローバル・メディア研究科</li> <li>法曹養成研究科（法科大学院）</li> </ul> </li> <li>・学部等             <ul style="list-style-type: none"> <li>仏教学部</li> <li>文学部</li> <li>経済学部</li> <li>法学部</li> <li>経営学部</li> <li>医療健康科学部</li> <li>グローバル・メディア・スタディーズ学部</li> <li>総合教育研究部</li> </ul> </li> </ul> <p>深沢キャンパス（東京都世田谷区深沢6-8-18）              ※主に大学院生の研究室、国際センター事務室、附属研究所の活動で利用。</p> <p>玉川キャンパス（東京都世田谷区宇奈根1-1-1）              ※主に体育授業、課外活動で利用。</p>	 <p>(駒沢キャンパス 本部棟)</p>  <p>(駒沢キャンパス 種月館「3号館」)</p>  <p>(深沢キャンパス)</p>  <p>(玉川キャンパス)</p>
<p>駒澤大学 高等学校</p>	<p>東京都世田谷区上用賀1-17-12</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全日制普通科</li> </ul>	 <p>(駒澤大学高等学校)</p>
<p>駒澤大学附属 苫小牧高等学校</p>	<p>北海道苫小牧市美園町1-9-3</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全日制普通科</li> </ul>	 <p>(駒澤大学附属苫小牧高等学校)</p>

4. 学生・生徒数

【駒澤大学】（2023年7月10日修正）

（各年度5月1日現在）（人）

学部・学科・専攻	平成29（2017）年度					平成30（2018）年度					令和元（2019）年度					令和2（2020）年度					令和3（2021）年度					備考								
	入学定員	入学者数	収容定員	収容定員充足率	学生数	入学定員	入学者数	収容定員	収容定員充足率	学生数	入学定員	入学者数	収容定員	収容定員充足率	学生数	入学定員	入学者数	収容定員	収容定員充足率	学生数	入学定員	入学者数	収容定員	収容定員充足率	学生数									
仏教	禪	80	79	330	////	421	179	80	87	330	////	417	185	80	75	330	////	389	180	80	82	330	////	385	172	80	83	330	////	396	158	※仏教学部は、平成26年度入試から学部として採用、3年次進級時に学科選択。		
	仏教	112	114	462	////	250	112	121	462	////	256	112	102	462	////	261	112	118	462	////	261	112	114	462	////	261	112	114	462	////	233	3年次		
小計	192	193	792	1.07	850	192	208	792	1.08	858	192	177	792	1.05	830	192	200	792	1.03	818	192	197	792	0.99	787									
文	国文	134	150	550	1.06	583	134	154	550	1.10	607	134	134	550	1.09	597	134	136	550	1.05	577	134	133	550	1.01	556								
	英文	134	161	550	1.17	641	134	139	550	1.13	623	134	126	550	1.07	588	134	130	550	1.05	578	134	137	550	1.00	549								
	地理	地域文化研究	69	100	286	1.13	324	69	57	286	1.09	312	69	71	286	1.07	305	69	71	286	1.04	298	69	72	286	1.00	285							
		地域環境研究	64	80	264	1.11	293	64	55	264	1.05	277	64	72	264	1.07	282	64	57	264	1.01	266	64	67	264	0.97	256							
	歴史	日本史学	92	120	376	1.20	452	92	122	376	1.26	474	92	89	376	1.24	465	92	96	376	1.16	436	92	93	376	1.07	402							
		外国史学	66	87	272	1.21	330	66	76	272	1.17	318	66	67	272	1.15	312	66	73	272	1.16	315	66	78	272	1.12	304							
	社会	考古学	35	38	146	1.27	186	35	41	146	1.21	177	35	34	146	1.08	158	35	39	146	1.01	148	35	34	146	1.01	148							
		社会学	64	93	264	1.09	287	64	70	264	1.14	300	64	64	264	1.14	301	64	58	264	1.09	288	64	74	264	1.03	271							
	心理	社会福祉学	83	106	344	1.15	395	83	78	344	1.13	388	83	83	344	1.10	378	83	84	344	1.04	358	83	80	344	0.96	329							
		心理学	85	96	352	1.05	371	85	75	352	1.01	355	85	86	352	1.01	354	85	83	352	0.96	338	85	84	352	0.95	333							
小計	826	1,031	3,404	1.13	3,862	826	867	3,404	1.13	3,831	826	826	3,404	1.10	3,740	826	827	3,404	1.06	3,602	826	852	3,404	1.01	3,433									
経済	経済	350	400	1,428	1.13	1,609	350	405	1,428	1.14	1,630	350	340	1,428	1.11	1,584	350	352	1,428	1.10	1,569	350	333	1,428	1.04	1,479								
	商	246	251	1,008	1.09	1,096	246	231	1,008	1.05	1,054	246	219	1,008	1.00	1,003	246	233	1,008	0.98	985	246	241	1,008	0.95	959								
	現代応用経済	152	190	630	1.16	728	152	174	630	1.17	739	152	156	630	1.15	725	152	156	630	1.13	709	152	153	630	1.08	681								
小計	748	841	3,066	1.12	3,433	748	810	3,066	1.12	3,423	748	715	3,066	1.08	3,312	748	741	3,066	1.06	3,263	748	727	3,066	1.02	3,119									
法	昼間主コース	309	341	1,260	1.17	1,469	309	362	1,260	1.17	1,479	309	307	1,260	1.13	1,420	309	286	1,260	1.08	1,360	309	327	1,260	1.06	1,339								
	夜間主コース	150	158	600	1.07	644	150	150	600	1.09	655	150	152	600	1.10	660	150	141	600	1.04	624	150	124	600	0.97	584								
政治	205	209	840	1.10	926	205	219	840	1.10	927	205	201	840	1.09	912	205	219	840	1.08	911	205	233	840	1.09	916									
小計	664	708	2,700	1.13	3,039	664	731	2,700	1.13	3,061	664	660	2,700	1.11	2,992	664	646	2,700	1.07	2,895	664	684	2,700	1.05	2,839									
経営	経営	340	372	1,386	1.15	1,597	340	357	1,386	1.11	1,541	340	353	1,386	1.08	1,496	340	344	1,386	1.06	1,476	340	356	1,386	1.06	1,468								
	市場戦略	185	205	756	1.16	880	185	200	756	1.14	865	185	193	756	1.15	866	185	186	756	1.09	824	185	188	756	1.08	816								
小計	525	577	2,142	1.16	2,477	525	557	2,142	1.12	2,406	525	546	2,142	1.10	2,362	525	530	2,142	1.07	2,300	525	544	2,142	1.07	2,284									
医療健康科	診療放射線技術科	60	59	250	1.08	271	60	62	250	1.08	271	60	57	250	1.04	260	62	60	250	1.02	255	62	63	250	0.99	247								
GMS※	グローバル・メディア	300	318	1,230	1.16	1,426	300	358	1,230	1.17	1,438	300	303	1,230	1.13	1,386	300	303	1,230	1.10	1,347	300	300	1,230	1.08	1,327								
合計		3,315	3,727	13,584	1.13	15,358	3,315	3,593	13,584	1.13	15,288	3,315	3,284	13,584	1.10	14,882	3,317	3,307	13,584	1.07	14,480	3,317	3,367	13,584	1.03	14,036								

※ GMS＝グローバル・メディア・スタディーズ学部の略。  
 ※ 平成28年度入学定員、編入学定員変更。令和2年度入学定員、編入学変更（医療3年次編入学定員4人減、入学定員2人増）。  
 ※ 収容定員充足率＝学生数÷収容定員。



## 5. 役員等の概要

### ① 役員（理事・監事）

令和3年4月1日～令和4年3月31日

	選任条項	氏名	役職	就任日	再任日	任期満了(退任)日	常勤・非常勤
理事長	8-2 9-1-3	山本健善	理事長／曹洞宗宗議会議員	R2. 11. 27		R6. 11. 26	常勤
理事	9-1-1	永井政之	総長	R1. 10. 1		R5. 9. 30	常勤
理事	9-1-1	各務洋子	駒澤大学長	R3. 4. 1		学長在任中 R7. 3. 31	常勤
理事	9-1-5	吉田尚史	駒澤大学学生支援担当執行理事 駒澤大学副学長	R3. 9. 30		学長在任中 R7. 3. 31	常勤
理事	9-1-5	日笠完治	駒澤大学教育・研究担当執行理事 駒澤大学副学長	R3. 4. 1		R3. 9. 15	常勤
理事	9-1-5	竹田幸夫	駒澤大学学生支援担当執行理事 駒澤大学副学長	R3. 4. 1		学長在任中 R7. 3. 31	常勤
理事	9-1-5	土合一夫	総務・人事担当兼法人諸学校担当執行理事 総務局長	H30. 4. 1	R2. 11. 27	R4. 3. 31	常勤
理事	9-1-5	多良和己	財務担当執行理事 財務局長	H31. 4. 1	R2. 11. 27	理事長在任中	常勤
理事	9-1-3	橋本壽幸	曹洞宗総務部長／曹洞宗宗議会議員	H30. 4. 1		R4. 3. 31	非常勤
理事	9-1-3	喜美候部謙史	学校法人長年寺学園理事長／寺院住職	R2. 11. 27		R4. 3. 31	非常勤
理事	9-1-3	金子清学	学校法人河原学園理事長／寺院住職	R2. 11. 27		R4. 3. 31	非常勤
理事	9-1-2	貫井洋	駒澤大学高等学校長	R3. 4. 1		校長在任中	常勤
理事	9-1-4	森田佳宏	駒澤大学経済学部長	R3. 4. 1		評議員在任中	常勤
理事	9-1-4	菅原昭英	駒沢女子大学名誉教授	H30. 4. 1	H30. 4. 22	評議員在任中	非常勤
監事	10-1	青山伸一	公認会計士	H28. 4. 1	R3. 5. 3	R6. 3. 31	常勤
監事	10-1	森元享	寺院住職	R3. 10. 27		R7. 10. 26	非常勤
監事	10-1	伊東盛寧	寺院住職	H29. 10. 27		R3. 10. 26	非常勤
監事	10-1	石川順之	寺院住職	R2. 11. 27		R4. 12. 20	非常勤

※灰色の網掛けの行は、年度途中に退任した役員。

※朱書き箇所：令和4年6月1日訂正。

(役職・定数・任期)	(寄附行為選任条文)	
理事長 1人 4年	第8条第2項	第9条第1項第3号で定める理事のうち1人を理事長とし、第9条第1項第5号で定める理事を除く理事総数の過半数の議決により選任
理事 13人 4年 (1・2・4号理事除く)	第9条第1項第1号	総長及び駒澤大学長 (2人)
	第9条第1項第2号	附属高等学校長のうちから理事会において選任 (1人)
	第9条第1項第3号	曹洞宗責任役員会推薦 (4人)
	第9条第1項第4号	評議員のうちから評議員会において選任 (2人)
	第9条第1項第5号	理事会選任 (4人)
監事 3人 4年	第10条第1項	この法人の理事、教職員又は評議員以外の者であつて、理事会において選出した候補者のうちから評議員会の同意を得て理事長が選任

② 評議員

令和3年4月1日～令和4年3月31日

	選任条項	氏名	役職	就任日	再任日	任期満了(退任)日
評議員	29-1-4	山本健善	理事長／曹洞宗宗議会議員	R2.11.27		理事在任中
評議員	29-1-4	永井政之	総長	R1.10.1		理事在任中
評議員	29-1-4	各務洋子	駒澤大学長	R3.4.1		理事在任中
評議員	29-1-4	吉田尚史	駒澤大学教育・研究担当執行理事／駒澤大学副学長	R3.9.30		理事在任中
評議員	29-1-4	日笠完治	駒澤大学教育・研究担当執行理事／駒澤大学副学長	R3.4.1		R3.9.15
評議員	29-1-4	竹田幸夫	駒澤大学学生支援担当執行理事／駒澤大学副学長	R3.4.1		理事在任中
評議員	29-1-4	土合一夫	総務・人事担当兼法人諸学校担当執行理事／総務局長	H30.4.1	R2.11.27	理事在任中
評議員	29-1-4	多良和己	財務担当執行理事／財務局長	H31.4.1	R2.11.27	理事在任中
評議員	29-1-4	橋本壽幸	曹洞宗総務部長／曹洞宗宗議会議員	H30.4.1		理事在任中
評議員	29-1-4	喜美候部謙史	学校法人長年寺学園理事長／寺院住職	R2.11.27		理事在任中
評議員	29-1-4	金子清学	学校法人河原学園理事長／寺院住職	R2.11.27		理事在任中
評議員	29-1-1	貫井洋	駒澤大学高等学校長	H25.4.1	R3.4.1	役職在任中
評議員	29-1-1	笹嶋清治	駒澤大学附属苫小牧高等学校長	H27.4.1	H31.4.1	役職在任中
評議員	29-1-1	奥野光賢	仏教学部長	R3.4.1		役職在任中
評議員	29-1-1	中野達哉	文学部長	R3.4.1		役職在任中
評議員	29-1-1	森田佳宏	経済学部長	R3.4.1		役職在任中
評議員	29-1-1	熊谷芝青	法学部長	R3.4.1		役職在任中
評議員	29-1-1	中村公一	経営学部長	R3.4.1		役職在任中
評議員	29-1-1	吉川宏起	医療健康科学部長	H31.4.1	R3.4.1	役職在任中
評議員	29-1-1	山口浩	グローバル・メディア・スタディーズ学部長	H31.4.1	R3.4.1	役職在任中
評議員	29-1-1	遠藤司	総合教育研究部長	R3.4.1		役職在任中
評議員	29-1-1	青野博之	法曹養成研究科長	R3.4.1		役職在任中
評議員	29-1-1	絹川真哉	教務部長	R3.4.1		役職在任中
評議員	29-1-1	永田陽子	学生部長	R3.4.1		R4.3.18
評議員	29-1-1	大山礼子	図書館長	R3.4.1		役職在任中
評議員	29-1-1	岸田隆行	入学センター所長	R3.4.1		役職在任中
評議員	29-1-1	浜門真吾	総務部長	R2.4.1		役職在任中
評議員	29-1-1	山口永倫	法人企画部長	R3.9.30		役職在任中
評議員	29-1-1	青木秀義	人事部長	R3.4.1		R4.9.14
評議員	29-1-1	井澤治男	財務部長	R2.4.1		役職在任中
評議員	29-1-1	川合竜一	管財部長	H30.4.1		役職在任中
評議員	29-1-5	山本慈訓	学校法人世田谷学園理事副理事長・校長	H30.4.1		R4.3.31
評議員	29-1-5	石田孝士	世田谷区立塚戸小学校校長	H30.4.1		R4.3.31
評議員	29-1-5	山崎愛子	公認会計士	H30.4.1		R4.3.31
評議員	29-1-5	菅原昭英	駒沢女子大学名誉教授	H26.4.22	H30.4.22	R4.4.21
評議員	29-1-3	小林正和	駒澤大学教育後援会会長	R3.5.27		役職在任中
評議員	29-1-3	久保伸吾	駒澤大学教育後援会副会長	R3.5.27		役職在任中
評議員	29-1-3	石井晋一	駒澤大学教育後援会会長	R1.5.30	R2.5.29	R3.5.8
評議員	29-1-3	小林正和	駒澤大学教育後援会副会長	R2.5.29		R3.5.8
評議員	29-1-2	大石孝	駒澤大学同窓会長	R3.8.19		役職在任中
評議員	29-1-2	岡林憲昭	税理士・元駒澤大学同窓会前副会長	R3.8.19		R7.8.18
評議員	29-1-2	山下順司	日本アイ・ビー・エム株式会社	R3.8.19		R7.8.18
評議員	29-1-2	萩野虔一	駒澤大学同窓会顧問	H26.6.30		R3.6.19
評議員	29-1-2	岡林憲昭	税理士・元駒澤大学同窓会前副会長	H29.6.22		R3.6.21
評議員	29-1-2	大石孝	株式会社SBI証券取締役	H30.4.1		R7.8.18
評議員	29-1-2	小池達子	弁護士	H30.4.1		R4.3.31

※灰色の網掛けの行は、年度途中で退任した評議員。

(定数・任期)	(寄附行為選任条文)		
評議員 39人	第29条第1項第1号	教職員のうちから選任	(19人)
	第29条第1項第2号	同窓生(年齢25年以上)のうちから選任	(4人)
	第29条第1項第3号	学生・生徒の保護者又は保証人のうちから選任	(2人)
4年 (1・2・3号の一部を除く)	第29条第1項第4号	理事のうちから選任	(10人)
	第29条第1項第5号	学識経験者のうちから選任	(4人)

## 6. 役員賠償責任保険の契約概要

### (1) 対象役員の氏名（被保険者）

- ・ 「5. 役員等の概要『①役員（理事・監事）』」参照。

### (2) 契約内容の概要

#### ①補償内容（保険金が支払われる主な場合）

- ・ 被保険者が学校法人の役員としての業務につき行った行為に起因して保険期間中に被保険者に対して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害に対して、保険金が支払われる。また、法人訴訟を提起され、その結果被保険者が学校法人に対して法律上の賠償責任を負担する（敗訴等の場合）ことによって被る損害。このほか、保険会社との契約により、別途特約あり。

#### ②保険金が支払われる対象となる損害

- ・ 法律上の損害賠償責任に基づく賠償金。ただし、税金、罰金、課徴金、懲罰的損害賠償金等の加重された部分および被保険者と他人との間に損害賠償に関する特別の約定がある場合においてその約定によって加重された損害賠償金は含まない。
- ・ 争訟費用。損害賠償請求に関する争訟によって支出した訴訟費用、弁護士報酬等の費用。

#### ③保険期間

- ・ 1年間。

### (3) その他

- ・ 契約には、支払限度額を設定している。
- ・ なお、「学校法人駒澤大学寄附行為」において、役員の損害賠償責任及び責任免除、理事の損害賠償責任免除の制限、役員 of 第三者に対する損害賠償責任、役員の連帯責任、責任限定契約について定めている。

## 7. 教職員数

### 学校別教職員数

(令和3年5月1日現在) (人)

			合 計	法人・ 駒澤大学	駒澤大学 高等学校	駒澤大学附属 苫小牧高等学校
教 職 員	専 任 教 員	教 授	228 (43)	228 (43)		
		准 教 授	70 (12)	70 (12)		
		講 師	39 (12)	39 (12)		
		助 教	3 (1)	3 (1)		
		助 手	4 (2)	4 (2)		
		教 諭	109 (25)		64 (17)	45 (8)
		計	453 (95)	344 (70)	64 (17)	45 (8)
		職 員	227 (95)	210 (86)	10 (3)	7 (6)
		専任教職員合計	680 (190)	554 (156)	74 (20)	52 (14)
		兼 任 教 員	821 (268)	770 (248)	37 (15)	14 (5)
	合 計	1501 (458)	1324 (404)	111 (35)	66 (19)	

※ ( ) 内数字は女子内数。

### 各学部等の教員の平均年齢

(令和3年5月1日現在) (歳)

全学	52
学部計	52
仏教学部	53
禅学科	55
仏教学科	51
文学部	52
国文学科	55
英米文学科	53
地理学科地域文化研究専攻	57
地理学科地域環境研究専攻	52
歴史学科日本史学専攻	55
歴史学科外国史学専攻	54
歴史学科考古学専攻	42
社会学科社会学専攻	52
社会学科社会福祉学専攻	54
心理学科	48
経済学部	49
経済学科	48
商学科	51
現代応用経済学科	49
法学部	52
法律学科	50
政治学科	54
経営学部	52
経営学科	50
市場戦略学科	53
医療健康科学部	50
診療放射線技術科学科	50
グローバル・メディア・スタディーズ学部	50
グローバル・メディア学科	50
総合教育研究部	52

### 職員の年齢構成及び平均年齢

(令和3年5月1日現在)

	60歳～	50歳～	40歳～	30歳～	29歳以下	人数計	平均年齢
	65歳	59歳	49歳	39歳			
人数	17	33	58	52	50	210	40.2歳
年齢構成率	8.1%	15.7%	27.6%	24.8%	23.8%	100.0%	

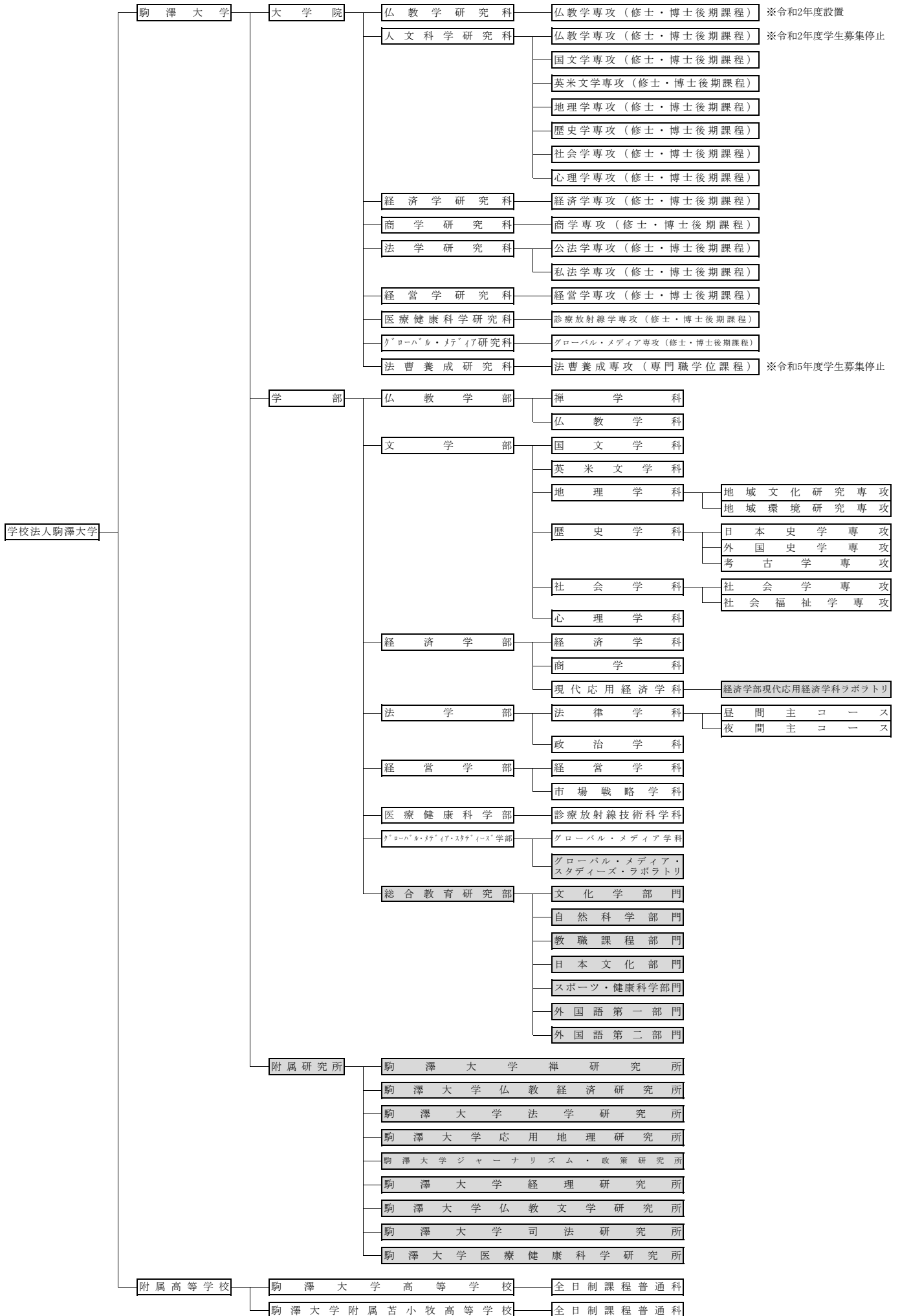
※総務局長・財務局長・常勤嘱託を含めた専任職員

※駒澤大学の専任職員の平均年齢



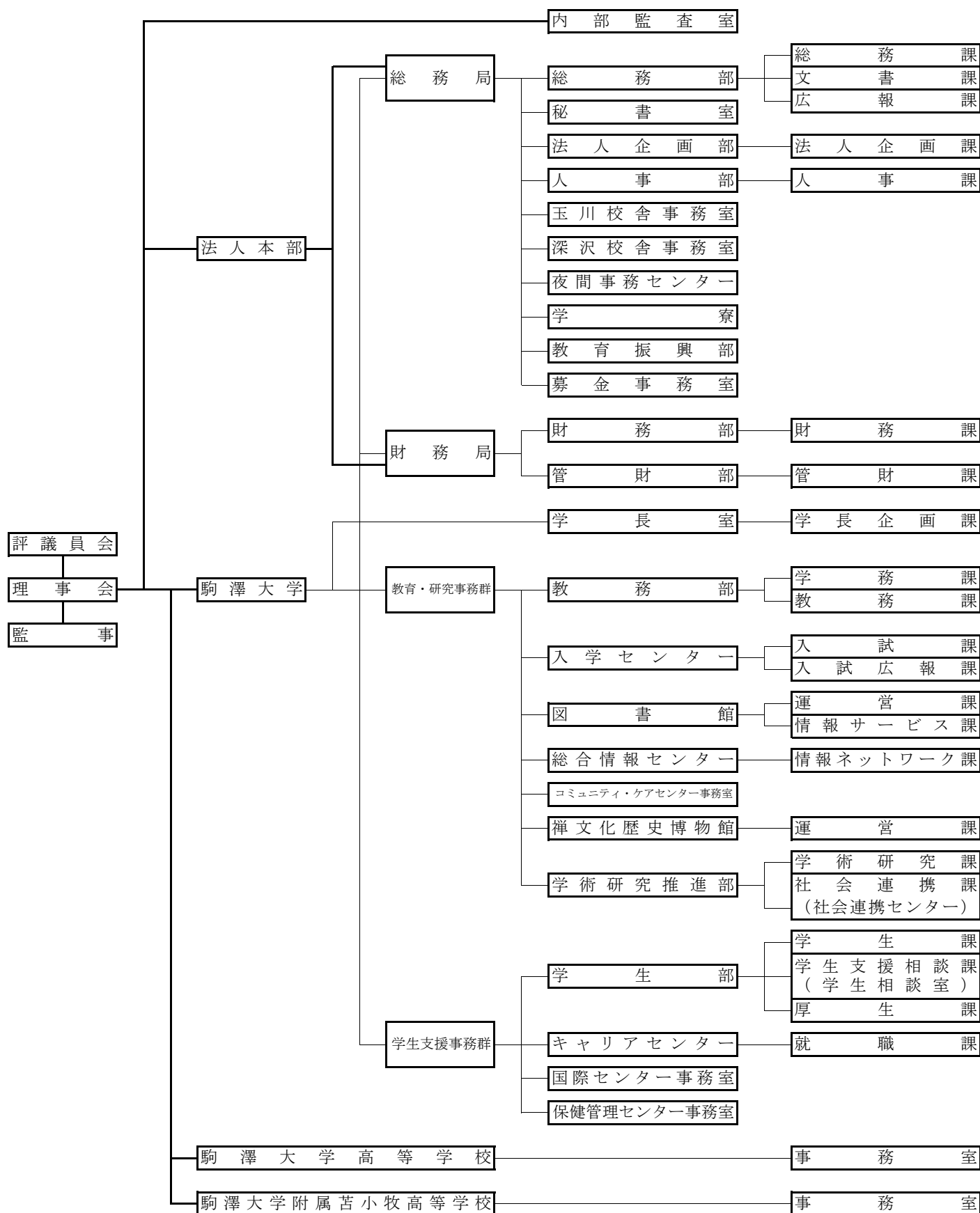
8. 教育機構図 (2022年7月2日修正)

(令和4年3月31日現在)



# 9. 事務組織図

(令和4年3月31日現在)



## 10. 施設等の概要

(令和4年3月31日現在)

キャンパス名等	所在地	面積		適用
		土地(m <sup>2</sup> )	建物(m <sup>2</sup> )	
○駒澤大学				
駒澤キャンパス	東京都世田谷区 駒沢1-23-1	51,922.65	99,469.71	本館、講堂、教場、図書館、研究館、 禅文化歴史博物館等
玉川キャンパス	東京都世田谷区 宇奈根1-1-1	51,346.61	19,716.36	第一体育館、第二体育館、弓道場、 TOP駒大(部室棟)、駒Dining(食堂)、 教場、事務室等
深沢キャンパス	東京都世田谷区 深沢6-8-18	14,052.46	14,961.24	教場、アカデミーホール等
法科大学院	東京都世田谷区 駒沢2-12-5	900.91	3,363.32	
大学会館246	東京都世田谷区 駒沢1-17-18	712.04	2,025.03	
コミュニティ・ケアセンター	東京都世田谷区 駒沢4-17-13	159.11	468.87	
国際交流館	東京都世田谷区 深沢2-10-15	2,528.97	390.06	
仏教研修館	東京都世田谷区 深沢2-10-16		2,434.09	
国際交流館アネックス	東京都世田谷区 深沢2-48-4	150.30	282.03	
至道寮	東京都世田谷区 宇奈根1-377-4	544.20	322.24	
祖師谷グラウンド	東京都世田谷区 上祖師谷2-8-30	17,203.63	3,442.56	硬式野球部寮・駒澤大学硬式野球部屋内練 習場、グラウンド屋上観覧席等
厚木グラウンド	神奈川県厚木市 飯山4569	84,889.02		
富浦セミナーハウス	千葉県南房総市 富浦町多田良1254-5	20,392.34	3,000.56	
野尻寮	長野県上水内郡 信濃町野尻24-1	6,307.99	1,137.91	
○駒澤大学高等学校				
—	東京都世田谷区 上用賀1-17-12	13,954.27	13,323.32	厚木グラウンド倉庫舎
○駒澤大学附属苫小牧高等学校				
校舎・グラウンド	北海道苫小牧市 美園町1-9-3	86,158.02	19,937.90	
敬愛寮	北海道苫小牧市 明野新町6-35-1~3	8,588.04	2,836.41	敬愛寮倉庫(駐輪場)・(アイスホッケー 防具庫)舎
合 計		359,810.56	187,111.61	

## Ⅱ．主な事業の概要

### 【法人】

#### 1. 管理・運営方針

##### ①「学校法人駒澤大学第3期中期事業計画(2022—2026)」の策定

本法人が令和4(2022)年度から5年間を通して重点的に取り組む行動目標・行動計画を定めた「学校法人駒澤大学第3期中期事業計画(2022年度—2026年度)」を策定し、大学ホームページに公開しました。今後、毎年度作成する単年度事業計画において、中期事業計画の具体化を図ります。また、単年度の事業計画と共に進捗状況を確認し、事業の着実な実施を図ります。

##### ②経営機能の強化推進

- ・理事会小委員会の法人政策検討委員会及びその作業部会の事業計画策定部会(法人諸学校管理運営部会含む)及び財務計画策定部会を開催し、次年度事業計画と予算計画の連動を図り、各組織が作成した事業計画及び申請予算に対する予算ヒアリングを実施し、効率のかつ適正な予算配分となるよう努めました。
- ・契約審査会を開催し、本学が締結する教育研究又は管理運営上重要な契約について合理性及び経済性の観点から審査を行い、その適格性及び透明性を高めるよう努めました。
- ・日本私立学校振興・共済事業団等から補助金事業に関する情報を関係部署と共有し、補助金獲得に向けて取り組みました。
- ・資金運用委員会を開催し、令和4(2022)年度資金運用方針について審議・承認しました。

##### ③内部監査体制の強化推進

- ・中期内部監査計画に基づき、令和3(2021)年度の定期監査を実施するとともに、過年度のフォローアップ監査を実施しました。
- ・監事、公認会計士及び内部監査室が連携して情報共有を行い、内部監査体制の強化に努めました。また、被監査部署に対するヒアリング時には、常勤監事が同席し、内部監査に積極的に取り組みました。

##### ④法人全体の施設設備の整備

厚生施設の野尻寮外壁等改修工事の完了、富浦セミナーハウスの改修等を含めた今後のあり方の検討、厚木校地の管理、法人諸学

校の施設整備に関する連絡調整、各キャンパス及び近隣所有地の有効活用方法等の検討を行いました。

##### ⑤仏教専修科の運営

本学仏教学部・仏教学研究科以外の各学部・研究科の曹洞宗寺院の子弟に、在学中に本宗の教師として必要な事項について修得させるため、仏教専修科の運営を行いました。

##### ⑥会計監査の実施

私立学校振興助成法等に基づく監査を受けるため、公認会計士・監事・関係各部署・法人諸学校との連絡調整及び監査契約手続きを行いました。また、令和4(2022)年度以降の監査法人変更について検討を行いました。

##### ⑦稟議規程の改正

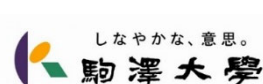
学校法人駒澤大学稟議規程を改正し、電子決裁システムを利用した稟議決裁書類の作成及び承認を行う運用方法の見直しを行い、事務手続きのデジタル化を推進しました(令和4(2022)年4月1日施行)。

##### ⑧学校法人駒澤大学ガバナンス・コードの策定

一般社団法人日本私立大学連盟が定める「私立大学ガバナンス・コード」に準拠する「学校法人駒澤大学ガバナンス・コード」を策定し、ガバナンス・コードに基づく各原則等の点検を行い、点検結果をホームページに公開しました。

##### ⑨学校法人駒澤大学情報セキュリティポリシーの制定

本法人が所有する情報資産の適切な保護について、法人全体の基本方針を定めることを目的として、学校法人駒澤大学情報セキュリティポリシーを制定しました。今後、駒澤大学及び法人諸学校において情報セキュリティ関連規程及び管理体制の整備を進めます。



Learn  
Actively.  
Live  
Wisely.

【駒澤大学ブランドスローガン・ロゴ】

## 【駒澤大学】

### 1. 管理・運営方針

#### ①学長補佐の参画

- ・各務洋子学長が掲げる基本方針の1つである「ダイバーシティ（多様性）の尊重による個を活かす大学」を具体化するため、「ダイバーシティ推進担当学長補佐」に文学部社会科学の松信ひろみ教授を選任しました。
- ・令和3（2021）年度の本学におけるSDGsに関する取組みをまとめた「駒澤大学SDGs活動報告書」を発行しました。
- ・学生、教職員のダイバーシティ（多様性）を尊重する〈個〉を活かした柔軟な大学の実現を目指し、全学的にダイバーシティへの理解と浸透を図るべく、「駒澤大学ダイバーシティ推進に関する基本方針」を策定しました。



【2021年度「駒澤大学SDGs活動報告書」を発行】

- ・各務洋子学長が掲げる基本方針の1つである「デジタル化の推進による大学のマネジメント改革」を具体化するため、「デジタル改革マネジメント担当学長補佐」にグローバル・メディア・スタディーズ学部の絹川真哉教授、「デジタル改革教育担当学長補佐」に総合教育研究部の坂野井和代教授を選任しました。

#### ②内部質保証の推進

- ・「駒澤大学内部質保証の方針」等に基づき、駒澤大学教学運営会議を開催し、「学校法人駒澤大学第3期中期事業計画」の教学関連の行動目標・行動計画等の策定支援、学部・研究科等の中期計画の策定支援を行いました。
- ・ダイバーシティ推進、デジタルトランスフォーメーション（DX）推進、学内委員会再編、数理・データサイエンス・AI教育、教職課程改善について検討を行いました。
- ・令和2（2020）年度に受審した公益財団法人大学基準協会による認証評価結果を踏まえ、自己点検・評価チェックシート等の見直しを

行い、PDCAサイクルの実質化を図りました。

- ・産業界・自治体・他大学教職員で構成する外部評価委員会を開催し、「令和2年度全学自己点検・評価結果報告書に関する外部評価報告書」の作成を行いました。

#### ③大学のブランド構築

- ・学内広報誌『駒澤大学学園通信 Know』の発行（年5回）、USR要素を盛り込んだ大学広報誌『LINK』の発行（年1回）、本学教員の専門分野や講演可能な情報等をまとめた「教員コメンテーターガイドブック」の配布を行いました。  
\*USR (University Social Responsibility) : 大学の社会的責任
- ・学長及び本学教員による年4回の特集記事（グローバルマインド、禅・仏教、産学連携・地域貢献、SDGs等のテーマ）をビジネス誌に掲載しました。
- ・東急田園都市線・世田谷線電車内等への「禅のこぼ」シリーズ掲載及び駒沢大学駅構内にリレー形式で本学の研究活動を紹介する「ラゴ駅伝」の掲載等を行いました。



【電車内広告の「禅のこぼ」】

- ・大学ホームページ（学内広報サイト「駒大PLUS」含む）及びSNSにより本学に関する最新情報の発信を行いました。

#### ④学費の改定

- ・医療健康科学部において、厚生労働省が定める診療放射線技師学校養成所指定規則の改正に伴う病院実習期間の増加のため、実験実習料を2万円増額し、32万円に改定しました。
- ・大学院商学研究科において、中小企業診断士養成コース新設に伴う実習科目新設のため、新たに実験実習料を設けました。

## ⑤寄付事業の充実

- ・新図書館建設事業に関する「駒澤大学新図書館建設事業募金」、在学生の教育研究活動の充実を目的とした「駒澤大学教育研究振興募金」、図書館資料の充実を目的とした「駒澤大学古本募金」、本学の教育研究活動の発展を目的とした「遺贈・相続財産による寄付」、新たな寄付制度として「駒澤大学課外活動支援募金」（課外活動に関する施設・設備の整備費への寄付）等の募金活動を実施し、計 718 件、2 億 109 万円の寄付を受け入れました。
- ・新図書館建設事業募金への寄付として、大本山永平寺及び不老閣猊下、大本山總持寺及び紫雲臺猊下より計 600 万円をいただきました。

## ⑥人事・職場環境の整備

- ・職員の勤労意欲の維持・向上を図るため、タレントマネジメントシステムを運用して人事評価制度及び目標管理制度を適切に運用しました。
- ・SD（スタッフ・ディベロップメント）の実施方針・計画に基づき、職員のキャリアプランを見据えて研修計画の体系化を図り、目的や職位に応じた様々な研修を実施しました。
- ・「一般事業主行動計画」に則り、ノー残業デー、ワークライフバランス、育児・介護支援、女性活躍推進に関する教職員への啓発を行いました。
- ・快適な学園環境のもとでの修学、就業を保証することを目指し、キャンパス・ハラスメント防止委員会にて防止策を検討し、研修会を開催しました。また、キャンパス・ハラスメント防止のさらなる実質化を図るため、委員会再編及び外部企業への委託について検討を進めました。

## ⑦事務組織機能の強化推進

- ・多種多様な研究活動の推進及び社会連携・社会貢献活動を展開するため、令和 3（2021）年 4 月より「学術研究推進部（社会連携センター）」を新たに設置しました。
- ・学生部を組織改編し、令和 4（2022）年 4 月より「学生支援センター」を設置することが決定しました。



【学生支援センター（旧・学生部）の外観】

## ⑧業務のデジタル化推進

- ・業務のデジタル化を推進するため、Google Workspace、予算管理システム（Dr. Budeget）、人事労務ソフト（SmartHR）、タレントマネジメントシステム（HRBrain）、勤怠管理システム（Touch on Time）、電子決裁システム（コラボフロー）等のシステムを運用しました。
- ・新たにクラウド型のグループウェアとして Garoon を導入しました。

## ⑨危機管理体制の強化

- ・専任教職員を対象とした情報セキュリティ研修を実施しました。
- ・学校法人駒澤大学情報セキュリティポリシーの制定に基づき、サイバー攻撃に対する緊急時対応窓口として総合情報センター内に緊急時対応窓口「CSIRT」（Computer Security Incident Response Team）の発足に向けた準備を進めました。

## ⑩仏教行事（法要等）への参加促進

月初の祝法要や年間の各種仏教行事に、コロナ禍でも学生及び教職員が安心して参加できるようオンライン配信を行いました。

## 2. 教育・研究関係

### ①新型コロナウイルス感染症拡大に伴う対応（授業実施方法等）

- ・昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止を徹底するため、前期授業は、履修者数 200 人以上の科目は全授業回をオンライン形式で実施することを原則とし、履修者数 199 人以下の科目は原則対面授業としました。その後、6 月に緊急事態宣言解除後もまん延防止等重点措置が適用されたことに鑑み、199 人以下の科目も担当教員の判断でオンライン形式の授業を行うことを認めました。

- ・後期授業は、履修者数 200 人以上の科目は全授業回をオンライン形式で実施することを原則とし、199 人以下の科目は対面授業を基本とし、半期 15 回のうち 7 回までは教員の判断によりオンライン形式の授業を行うことを認めました。ただし、都内における 1 日あたりの新規感染者数が高止まりしている状況を受け、10 月 27 日までは、希望する学生はオンラインによる受講を認めました。
- ・第 1 回学長フォーラム「池上彰氏講演会 in 駒澤大学～コロナの時代に学ぶ君たちへ～」を開催し、ジャーナリストの池上彰氏により、コロナ下で学ぶ学生たちへの講演が行われました。



【学長フォーラムで講演する池上彰氏】

## ②駒澤人育成教育の実質化

- ・本学の学生として卒業までに修得すべき幅広い教養教育として、初年次教育、実用英語教育、キャリア教育、ICT 教育及び日本語リテラシー教育を全学的に開講しました。
  - \* ICT : Information and Communication Technology (情報通信技術)
- ・実用英語教育では、プレースメントテスト及びアセスメントテストとして外部英語試験 (CASEC) を実施し、英語 2 技能 (読・聞) を行いました。今後は英語 4 技能 (読・書・聞・話) の測定が可能な外部英語試験への移行に向けた検討を進めます。
- ・日本語リテラシー教育の履修者数増加を受け、「日本語リテラシー A・B」を「日本語リテラシー (1) ～ (7)」に科目名称変更し、2 コマから 7 コマに増やしました。
- ・従来の「コンピュータ基礎」を「ICT リテラシー」に、「IT リテラシー」を「ビジネスリテラシー」に、「コンピュータ応用 I」を「プログラミング入門」に、「コンピュータ応用 II」を「プログラミング初級」に科目名称変

更し、ICT 基礎教育の強化を図りました。

- ・教養教育科目の通年開講科目の大部分を半期開講科目に見直し、学生の履修選択の幅を広げると共に、留学しやすい学修環境の整備を進めました。
- ・全学共通科目「ライフデザインを考える」のゲスト講師として、東京都知事の池上百合子氏等がオンラインにより登壇しました。



【ゲスト講師として登壇した池上百合子知事】

## ③学修成果の可視化

学生の 4 年間の学修成果を可視化・検証するためのアセスメントテスト (学修効果測定) として GPS-Academic を実施し、テスト結果を学生個々に公開しました。また、今後の教育課程及び学生支援体制の改善に役立てるため、学内諸委員会への分析結果の報告及び学部等への情報提供を行いました。なお、学修ポートフォリオの導入については、令和 4 (2022) 年度に導入予定の新 LMS の利用も含めた検討を進める予定です。

\* LMS : Learning Management System (学習管理システム)

## ④IR (Institutional Research) の推進

- ・本学に関する様々な指標の経年推移や割合を動的なグラフで可視化した「ファクトブック」を更新し、ホームページに公開しました。
- ・学内外から収集した様々な情報を分析して総覧化した「データカタログ」を更新し、専任教職員が閲覧できる環境を整備しました。
- ・学生アンケート調査を実施し、学生の学修行動や生活実態等について調査・分析を行いました。
- ・主に 2017 年 3 月学部卒の卒業生を対象とした卒業生アンケートをインターネットにより実施し、2,912 件中 600 件 (20.6%) の回答がありました。調査結果は、データカタログにより教職員に情報共有され、今後の教育活動や学生支援等の見直しに活用されます。

### ⑤FD (Faculty Development) 活動の推進

- ・大学、大学院、法科大学院においてFD活動に取り組みました。大学では、学生による授業アンケート（前期・後期）、公開授業、FD研修会、学生が選ぶベスト・ティーチング賞、入学前教育（各種入試合格者対象）、『FD NEWSLETTER』の発行、『FD活動報告書』の発行等に取り組みました。
- ・アクティブ・ラーニングの拡大を図るため、授業デザインを含めた手法の検討や、FD研修会では外部講師を招聘し、他大学のアクティブ・ラーニング取組み事例の紹介が行われました。

### ⑥大学院改革の推進

- ・大学院のアセスメント・ポリシー（学修成果の評価の方針）の策定・公表に向けた検討を進めました。
- ・大学院の科目毎のルーブリック策定に向けた検討を進めました。
- ・駒澤大学大学院授業料減免に関する規程に基づき、本学学部卒業者又は大学院修了者のうち、特に優秀な学生を獲得するため、授業料減免申請手続きを行いました。

### ⑦研究活動支援の強化推進

- ・令和3（2021）年度に新たに設置した学術研究推進部により、教務部から業務移管された研究支援関連業務を適切に遂行しました。
- ・研究コンプライアンスに関わる研修会を実施しました。また、本学の全研究者を対象とした研究倫理教育を、eラーニングシステムにより実施し、受講率は100%となりました。
- ・公的研究費（科研費）、受託研究、学外共同研究、奨学研究寄付、寄付講座等の外部資金の獲得を推進しました。
- ・「教員教育研究費取扱要領」「学会出張の手引き」「特別短期国外出張の手引き」等に基づき、教員教育研究費により購入された図書・機器・消耗品等の検収・管理を行いました。
- ・「駒澤大学特別研究助成及び出版助成に関する規程」に基づき、本学専任教員への研究費の補助及び出版の助成を行いました。
- ・附属研究所の年間活動計画書及び年間活動報告書の作成を行い、活動内容の検証を行いました。

### ⑧国際交流の推進・充実

- ・国際交流協定校が27校（第2期中期事業計画目標30校）となりました。また、イギリスのセントラルランカシャー大学との締結に向けた調整を進めています。
- ・3号館5階に「留学相談室」を設置し、留学経験を持つ専門スタッフによる交換留学・認定校留学・短期語学セミナーの留学相談、各種ワークショップ（英語勉強法セミナー、ランチ de 英会話、トビタテ奨学金説明会、キャリアセミナー等）、「学生留学アドバイザー（留学経験学生）」によるサポートを、対面とオンラインの両方で実施しました（相談件数424件/140日開室）。



【3号館5階に設置されている留学相談室】

- ・学生の英語力・英会話力を向上させるため、課外講座として「毎日学べる英会話」「TOEIC®試験対策講座」「TOEIC®IPテスト」「TOEFL®IPテスト」を実施しました。
  - ・外国人留学生の日本語教育強化を図るため、これまで非常勤講師により行ってきた体制を見直し、令和4（2022）年度から「日本語・日本事情科目」の管轄を総合教育研究部日本文化部門として実施することを決定しました。
  - ・外国人留学生の在留資格等の管理の強化及び危機管理の観点より、これまで外国人留学生本人が行っていた入管への各種書類提出及び国際センター職員による同行による申請取次業務を、公益財団法人入管協会に在留資格取次申請の業務委託を行いました。
- ### ⑨学生募集・広報活動の強化
- ・高校への進学説明会等を実施しました。進学説明会参加件数563件、模擬授業参加件数46件、学校見学受入0件（新型コロナウイルス感染症拡大に伴い受入中止）。
  - ・新型コロナウイルス感染症拡大状況を考慮



しながら、ライブ配信型オープンキャンパス（8月・9月開催のプログラム参加者数計3,952人）、春のオープンキャンパス（来場型3月19日・20日計1,369人）、自己推薦対策講座（7月11日来場型参加者数400人）、オンデマンド配信プログラム参加者374人）、キャンパス見学会（10月30日・31日開催700人参加）等を実施しました。



【春のオープンキャンパスのポスター（3月開催）】

- ・令和4（2022）年度一般選抜の4次補欠合格発表を新規に実施し、理事会決定した新入生採用目標数をめざした入学者の受入に努めました。
- ・アジア圏の留学生獲得に向けて、独立行政法人日本学生支援機構（JASSO）主催のオンラインによる進学相談会に参加しました。
- ・令和4（2022）年4月以降に運用を開始する大学案内冊子及び受験生専用サイト（think!）の制作委託業者の変更を行い、コンテンツの充実を図りました。
- ・「高大接続改革実行プラン」を踏まえ、各学部の令和5（2023）年度アドミッション・ポリシーの検討を進め、評価基準表の見直しを行いました。
- ・令和2（2020）年度に受審した大学評価（認証評価）結果において、改善課題の指摘を受けた編入学定員未充足の状況について、入学者選抜委員会で改善に向けた検討を行い、編入学定員を入学定員に振替える学則変更（令和5（2023）年4月1日改正施行）を行うことが決定しました。

#### ⑩教育環境の維持・向上

- ・学内ポータルサイト「KONECO」、eラーニングシステム「C-Learning」「YeStudy」等の活用を推進しました。なお、eラーニングシステムは令和5（2023）年度より新システムへ移行・一本化を行う予定です。

- ・新型コロナウイルス感染症拡大に伴うオンライン授業の急速な普及に対応するため、学生・教員からの相談や機器トラブル等のサポート窓口を設置・運用し、支援を行いました。
- ・学内ネットワークシステム（KOMAnet2021）の構築（機器更新等）を完了しました。
- ・学生の自習・グループ学習用施設として、3号館（情報グループ学習室 PA0）、本部棟1階教務部前ロビー、図書館4階（グループ学修室）を設置し、ICT機器やアクティブ・ラーニング用什器等の貸出を行いました。

#### ⑪図書館サービスの向上

- ・本学博士後期課程学生を中心としたLA（ライブラリー・アドバイザー）により、学生に対してレポートの書き方等の指導・助言を行い、実践的な教育支援を行いました。



【LAがおすすめの本の企画展示の様子】

- ・新入生向けの図書館利用ガイダンス、教員からの要請に基づく授業内ガイダンス、大学院入庫研修会、就活学生のためのデータベースセミナーを開催し、学生の図書館利用に関する情報リテラシー能力向上に向けて支援しました。
- ・「世田谷6大学コンソーシアム」及び「佛教図書館協会東地区相互利用」により、他大学図書館との連携を図りました。また、相互利用図書館間のOPAC共有環境を維持しています。  
\*OPAC (Online Public Access Catalog : 蔵書目録)
- ・本学の各学部・研究科が発行する紀要論集について、学術機関リポジトリによるオンライン公開を推進しました。
- ・貴重な古典籍資料やマイクロ資料のデジタル化を推進し、図書館ホームページ（電子貴重書庫）で公開しました。『明版大蔵経』のデジタル化を進めました。

### 3. 学生支援関係

#### ①学生支援の強化

- ・令和4(2022)年4月より、学生部を組織改編し、新たに「学生支援センター」を設置することについて、設置準備委員会による検討を行い、理事会決定しました。新センターでは、学生支援情報の可視化と支援事例の蓄積、部署横断的な情報共有と対応方策検討機会の創出及び学生支援に関する部署間の連絡調整を推進していく予定です。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、対面とオンラインを併用したプログラムによる新入生オリエンテーションを開催し、大学生活にスムーズに適応できるよう支援を行いました。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、登校機会の少なかった在学生(新2年生)を対象としたサークルフェスティバルを開催し、学生同士の交流促進やモチベーション向上の機会を設けました。
- ・国民年金の学生納付特例制度(在学中の保険料の納付が猶予される制度)の周知を行い、学生からの申請窓口対応を行い、日本年金機構事務センターへ受付書類等の提出を行いました。
- ・障がいを持ち、支援を希望する学生に対して、PCノートテイク等の支援を行えるよう、ピアサポート学生の人材確保・養成を行い、ピアサポーターによる適切な支援を実施しました。
- ・学生教育研究災害傷害保険、学研災付帯賠償責任保険及び自然災害被災者支援制度について学生に広く周知を図り、学生からの相談に適切に応じました。
- ・専門スタッフによる心理相談(カウンセリング)、ソーシャルワーク、教員による学業に関する相談、弁護士による法律相談など、学生からの様々な相談に応じられるよう支援体制を維持しました。

#### ②経済的支援の充実

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にある学生等の学びを継続するため、対象学生に10万円の給付を行う文部科学省による「学生等の学びを継続するための緊急給付金」への推薦に係る業務を行いました。

- ・令和2(2020)年4月より開始された「高等教育の修学支援新制度」について、更新確認申請を行い、引き続き、本学は対象校となりました。
- ・学業奨励・経済支援に関する各種学内奨学金や、日本学生支援機構奨学金、地方公共団体・民間団体及び曹洞宗関係奨学金といった学外奨学金により、優秀な学生の受入れと経済的に困窮する学生の支援を行いました。
- ・コロナ禍で生活に困窮する学生を支援するため、食料品支援プロジェクトを実施し、防災備蓄品の配布、企業等から無償提供を受けた食料・文房具等の配布、駒澤大学仏教行事運営委員会及び駒澤大学駒澤会からの寄付金を原資として賞味期限の近い食料品の購入(フードロス対策を兼ねる)による配布を行いました。なお、本取組みは複数のテレビ局で報道され、サンデー毎日(2月6日号)掲載の「大学ニュースランキング」では1位となりました。
- ・コロナ禍で生活に困窮し、生理用品の購入が困難な学生を支援するため、オイテル株式会社の協力により、生理用品ディスペンサーをトイレ個室に設置し、無料提供サービスを開始しました。



【生理用品ディスペンサー「OiTr」(オイテル)】

#### ③就職支援・キャリア支援

- ・1・2年生を対象とした「キャリアデザイン講座」を実施し、自己概念につながるテーマや将来に向き合う機会となる企画を実施しました。このほか、1・2年生を対象としたインターンシッププログラムを提供し、低学年から職業観の醸成を図りました。
- ・学部3年次生と修士課程1年次生を対象に、約2カ月間の「集中個別相談」をオンラインで実施し、対象者3,483人のうち546人(15.88%)への個別相談を行いました。ま

た、年間を通じて行う個別面談では、エントリーシート添削、面接練習、就職活動全般の相談に応じました。



【教育後援会からのご支援によりキャリアセンター内に設置されたオンライン面接用ブース】

- 学部3年次生と修士課程1年次生を対象に、就職ガイダンスを開催し、就職環境・インターンシップ・業界研究等のテーマについて5回実施しました。
- 各種ミニガイダンス・講座として、外国人留学生就職ガイダンス、障がい学生のための就職ガイダンス、マナー講座、OB・OG 懇談会、内定者相談会等を開催し、就職ガイダンスだけでは網羅できない情報提供と支援の充実を図りました。また、コロナ禍により増加している Web 面接に対応するため、「Web 面接、録画面接対策講座」を新規に提供しました。
- 就活集中セミナーを開催し、前期は自己理解を促すワークショップやインターンシップ先の選び方、応募書類の書き方やグループワークに向けた対策を行うセミナーを開催しました。後期は自己分析の大枠完成、面接対策など自己表現方法のスキルアップを目的としたセミナーを開催しました。
- コロナ禍で学生ニーズが増えているU・I・J ターンよる就職について、各自治体の就職状況等の情報提供や相談会を行いました。
- 就職活動を終了した学生から意見聴取し、就職活動を行う学生に役立つスケジュール帳「キャリアハンドブック」の作成・配布を行いました。
- SPI 模試、専門スタッフによる論作文の個別指導、予備校と提携した公務員採用試験及び教員採用試験プログラムを実施しました。

※SPI (Synthetic Personality Inventory : 総合適性検査)

- 「Web 資格講座」の受講案内を学生に行い、1年間の利用者が 309 人となりました。また、国家資格である「宅地建物取引士」の宅建士直前対策講座を実施し、5 人の合格者を輩出することができました。
- オンライン形式による合同企業説明会（主に学部3年生を対象）を開催し、参加企業 164 社、参加学生数延べ 4,151 人となり、本学学生の採用意欲の高い企業と学生との接点作りの機会創出に努めました。また、業界研究講座を開催し、学生が興味のある企業 33 社を招聘し、オンライン形式により実施し、学生参加者数は計 873 人となりました。

#### ④ 駒澤大学教育後援会との連携推進

- 学生の保証人（ご父母等）を会員とする駒澤大学教育後援会と連携し、オンラインによる教育懇談会を開催し、オンラインによる個別相談や、履修・成績、学生生活、就職、留学に関する説明動画の掲載を行いました。

#### ⑤ 同窓会との連携推進

- 全国 59 支部（海外支部含む）約 25 万人の同窓生を擁する同窓会との連携を推進し、11 月 6 日・7 日にオンラインで「第 18 回ホームカミングデー」を開催しました。
- 同窓生に「キャリアサポーター」制度への登録を呼びかけ、同窓生による在学生への就職相談、就職プログラム等への参加協力によるキャリア・就職支援体制の充実を図りました。

#### ⑥ 駒澤会との連携推進

- 本学卒業生の父母により運営されている駒澤会より、学生部企画の食料品・生理用品支援第三弾「食べて、学んで、SDGs」への支援が行われました。
- 駒澤会創立 50 周年を記念して、記念誌『駒澤会のあゆみ』が発行されました。



【支援物資を配付する（左から）一戸会長と赤堀副会長、木村副会長の様子】

## 4. 施設設備等の整備

### ①新図書館建設計画

新図書館の南側地下をスタジオスペースから書庫に用途変更したことに伴い、約2カ月工期が延長し、令和4(2022)年8月竣工、同年10月中旬開館予定に変更しました。



【新図書館の南北断面図】

### ②新教場棟建設計画

キャンパスマスタープランにおいて計画していた「新教場棟(1)(仮称)」建設事業の必要性について、本学を取り巻く環境変化や教場運用シミュレーションの再検証結果等に鑑み、学内協議会を開催して教職員への意見聴取を経て再検討を行い、建設中止とすることを理事会決定しました。今後は「新教場棟(1)(仮称)」のために検討した内容を活かしながら「新教場棟(2)(仮称)」の建設に注力します。

### ③玉川キャンパス整備事業

陸上トラック及びサッカーグラウンド人工芝の張り替え工事及び陸上トラック基礎の透水性アスファルト敷設工事を実施しました。



【ブルートラックに張り替えた玉川グラウンド】

### ④建物、建物附属設備、構築物の長寿命化のための修繕・整備

- ・老朽化(平成8(1996)年設置)した本館の吸収式冷凍機2式の修繕工事を実施しました。
- ・老朽化(平成19(2007)年設置)した仏教

研修館竹友寮の空調改修工事を実施しました。

- ・駒澤大学施設設備中長期修繕計画(LCC)作成事業を実施しました。
- ・玉川校舎事務室及び講師控室の屋内LED化工事を実施しました。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止の状況を鑑み、衛生環境改善のため、禅研究館、第3研究館、7号館及び本館の各建物のトイレ改修整備(乾式化、洋式化、非接触型水栓への更新)を実施しました。

### ⑤本館地下受変電設備の更新

老朽化(昭和57(1982)年設置)した本館地下受変電設備について、令和2(2020)年度から令和5(2023)年度までの4年計画で更新工事を実施します。

### ⑥本館非常用発電機設備の更新

老朽化(昭和57(1982)年設置)した本館内非常用発電機設備の更新工事を実施しました。なお、工事期間が約1年を要するため、工事期間中は仮設非常用発電機をリースしました。

### ⑦建物・建物附属設備の維持管理、修繕・整備

- ・建物設備の空調・給排水・昇降・電気・放送・消防・その他設備保守・植栽管理について、定期点検及び保守管理を実施しました。
- ・経済産業省・文部科学省・東京都にエネルギー利用状況の報告書を提出しました。また、駒澤大学省エネルギー企画推進委員会を開催し、省エネルギーに向けた啓発活動を行いました。
- ・キャンパス整備のための各種調査・届出・測量等を行い、行政への届出を実施しました。

### ⑧1号館教場の換気設備の増設

対面授業の増加に伴う新型コロナウイルス感染症対策として、厚生労働省が推奨する1人1時間あたり30m<sup>3</sup>の換気量を確保できる全熱交換器(ロスナイ)を、1号館の各教場(34教場134台)に設置しました。



【換気設備を強化した1号館の教場】

### ⑨野尻寮の耐震改修工事

野尻寮耐震補強工事及び外壁等改修工事を実施し、構造耐震指標（Is 値）について基準値を満たしました。また、劣化が激しかった屋上屋根、外壁等についても工事を完了しました。

### ⑩バリアフリートイレマップの作成

車いす対応トイレ、オストメイト対応トイレ等の場所をわかりやすく表示した駒沢キャンパスバリアフリーマップを作成しました。

## 5. 地域社会との連携及び貢献

### ①世田谷区との連携・協力

世田谷区が進める、区民・事業者・区の三者が連携して区内全体で再生可能エネルギーを利用拡大していく「せたがや版 RE100」の取組みに賛同し、令和 4（2022）年 2 月に賛同登録申請を行いました。



【せたがや版 RE100 ステッカー】

### ②生涯学習の推進

大学における研究と教育の成果を広く社会に還元し、そして教養と文化の向上に寄与することを目的として、「公開講座（前期・後期）」を開講しました。令和 3（2021）年

度は、コロナ禍でも受講できるようオンデマンド配信により開講しました。

### ③世田谷プラットフォームの推進

世田谷区、区内産業界、区内の複数大学（国士舘大学、昭和女子大学、成城大学、東京都市大学、東京農業大学）と共に、世田谷プラットフォームの協定により、世田谷区のステークホルダーに対し、高等教育・実務教育の提供や、地域の課題解決のための研究協力、学生ボランティア活動等、様々な情報や機会を提供できるよう数値目標を設定し、取組みました。なお、文部科学省の補助事業「令和 3 年度 私立大学等改革総合支援事業」において、タイプ 3「地域社会への貢献」（プラットフォーム型）に選定されました。

### ④せたがや e カレッジへの参画

世田谷区教育委員会及び区内 6 大学が協働で運営している「せたがや e カレッジ」を通じ、Web コンテンツを利用した文化創造型の生涯学習サービスの提供に取組みました。

### ⑤地域の国際交流の推進

留学生の地域交流として、令和 3（2021）年 12 月 10 日に、世田谷区立弦巻中学校の「留学生の話を聞く会」に私費留学生 4 人（大学院生 3 人、学部生 1 人）を派遣し、自国の文化等を説明する取組みに協力しました。

### ⑥コミュニティ・ケアセンターの地域援助

臨床心理学の観点から、個人、家族、地域社会の方々を対象にカウンセリングや自律訓練法等の各種心理療法を使って心理援助を行いました。

### ⑦禅文化歴史博物館による展示・催事

- ・常設展示室の展示替え 2 回、ふれあい七夕祭りの開催、禅林歳時記（お盆、達磨忌）の実施、コロナ禍の現状を鑑み、七夕の願い事のオンライン募集など新たな試みも行いました。
- ・令和 4（2022）年度から所蔵資料のデジタル公開に向けて、Google Arts&Culture への登録手続きを行いました。
- ・企画展「書でたどる良寛の足跡」を実施しました。

### ⑧新型コロナワクチン職域接種（大学拠点接種）

新型コロナワクチン職域接種（大学拠点接種）会場として、駒沢キャンパスで 9 月 4

日から10月17日までの期間、学生・生徒、教職員、キャンパスで働く方々、地域住民の方々等、約5,000人（うち、地域住民等の方は約1,000人）が2回のワクチン接種を実施しました。



【ワクチン接種会場となった3号館種月ホールの様子】

### ⑨東京2020オリンピックへの貢献

・本学ボクシング部OBの田中 亮明選手（2016年経済学部商学科卒業）が、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のボクシング男子フライ級（48-52kg）日本代表選手として出場し、銅メダルを獲得しました。また、本学職員でボクシング部監督の 小山田 裕二監督がオリンピック代表コーチとして選出され、田中亮明選手のセコンドを務めました。



【各務洋子学長を表敬訪問した田中 亮明選手（前列左）と小山田 裕二監督（後列左から2人目）】

・東京オリンピック男子マラソン競技日本代表として出場した中村 匠吾 選手（2015年経済学部卒業）と、本学陸上競技部の 大八木 弘明監督が、本学を表敬訪問しました。



【各務洋子学長を表敬訪問した中村 匠吾選手（前列中央）と大八木 弘明監督（前列右）】

### ⑩部活動等の課外活動

・令和3（2021）年10月11日に行われたプロ野球ドラフト会議にて、硬式野球部の 鶴飼 航丞選手（経済学部商学科4年）が、中日ドラゴンズから2位で指名を受けました。



【左から大倉 孝一監督・鶴飼 航丞選手・代田 純部長】

・サッカー部の 荒木 駿太 選手（経営学部市場戦略学科4年）が、Jリーグ1部（J1）所属 サガン鳥栖に2022シーズンから新加入することが内定しました。



【荒木 駿太 選手】

・サッカー部の 宮崎 鴻 選手（グローバル・メディア・スタディーズ学部グローバル・メディア学科4年）が、Jリーグ2部（J2）所属 栃木SCに2022シーズンから新加入することが内定しました。



【宮崎 鴻 選手】

- サッカー部の 江崎 巧朗 選手（経済学部経済学科4年）と 土信田 悠生 選手（文学部英米文学科4年）が、Jリーグ3部（J3）所属 ロアッソ熊本に2022シーズンから新加入することが内定しました。



【江崎 巧朗 選手（左）、土信田 悠生 選手（右）】

- サッカー部が、令和3（2021）年12月8日～12月25日にかけて開催された「2021年度 第70回全日本大学サッカー選手権大会」（インターカレッジ）で3年ぶりに決勝に進出し、優勝を果たしました。



【優勝したサッカー部】

- 陸上競技部が、令和3（2021）年11月7日に名古屋・熱田神宮～伊勢・伊勢神宮（8区間

106.8km）で行われた「秩父宮賜杯 第53回全日本大学駅伝対校選手権大会」において、5時間12分58秒のタイムで優勝しました。



【陸上競技部の選手たち】

- バスケットボール部が、令和4（2022）年2月20日に国立代々木競技場第二体育館で開催された「3×3 Next College Monsters Festival 2022」（主催：公益財団法人日本バスケットボール協会）に出場し、優勝を果たしました。



【左から松本 アイクバリー選手、千田 蓮選手、諸橋 羅生選手、齋藤 創選手】

- グローバル・メディア・スタディーズ学部グローバル・メディア学科2年の辻本 始温さんが、モータースポーツ大会「KYOJO CUP」でシリーズチャンピオンに輝き、文部科学大臣賞を受賞しました。



【辻本 始温さん】

## 【駒澤大学高等学校】

### 1. 管理・運営方針

#### ①運営上の基本方針

建学の精神及び学校法人設立の理念に基づき、その理解と実践を通して高い人間力の育成と心の教育を行いました。

#### ②学校評価アンケートの実施

生徒保護者代表（PTA 委員）対象の学校評価アンケート及び教職員対象アンケートを実施し、結果を教職員間で共有し、各分掌の今後の計画立案・実施・検証に活用しました。

#### ③募金事業

施設設備の新設・更新や維持管理に活用するため、保護者に向けて「教育施設・環境整備事業募金」を実施しました。

#### ④財務シミュレーションの策定

校地の取得や校舎建替えを想定し、20年間の財務シミュレーションを策定し、将来の財務計画の検証を行いました。

#### ⑤ハラスメント対策の実施

教育関係に詳しい法律家を講師に招き、教職員間や教員と生徒間で起こるハラスメント事例について、ハラスメント防止研修会を開催しました。

### 2. 教育関係

#### ①新型コロナウイルス感染症拡大に伴う対応

東京都対象の緊急事態宣言を受け、4月26日以降は対面による授業時間を40分に短縮し、下校時間を早めました。部活動時間も制限し、最終下校時刻を18時としました。1月に感染者数が増加したことに伴い、1月24日から2月12日までの期間オンライン授業を実施し、課外活動は休止としました。また、学年末試験を1週間遅らせて実施し、実技科目は補講により対応しました。一般入試は予定どおり実施し、体調不良等により受験できなかった受験生に対して、追試を行いました。

#### ②教育課程

- ・1年次は全員「基礎課程」を学び、2・3年次は「進学コース」又は「受験コース」を選択できるカリキュラムを提供しました。また、学年や生徒個人に合わせた学習・進路指導を行いました。
- ・令和4（2022）年度から実施される学習指導

要領改訂に合わせ、教育課程編成の検討を行いました。

#### ③建学の理念に基づく教育

建学の理念に基づき、拝礼・祝祷法要・臘八摂心等の学校行事により、生徒、教職員に対する自校理解の涵養を図りました。

#### ④生徒募集・広報活動

- ・入学試験結果の分析を踏まえ、生徒募集計画を策定し、学校説明会、見学会、授業・部活動体験の開催、中学校訪問及び学校案内・願書等の作成を行い、コロナ禍で様々な制約に係る中で積極的な生徒募集活動を行いました。
- ・生徒が駒澤大学の各学部学科の教育内容等について理解を深め、進路選択のミスマッチを防止するため、進路指導の一環として進路ガイダンスを開催しました。

#### ⑤高大連携教育

駒澤大学の各学部学科と高校間で高大連携協議会を開催し、今後のさらなる連携教育の強化に向けて進路部や教務部の教員も交えた情報共有や課題認識の把握を行いました。

#### ⑥教務システムの運用

令和2（2020）年の高大接続改革による調査書電子化・eポートフォリオとの連携に対応できる教務システムについて、本校の状況に合わせたカスタマイズを随時行いながら運用しました。

#### ⑦海外交流の推進及び英語力の向上

JET プログラムによる外国人講師派遣等の取組み等により、生徒の英語力向上を図りました。

※語学指導等を行う外国青年招致事業（The Japan Exchange and Teaching Programme）

#### ⑧環境教育プログラム



【高校に届いた表彰状等】

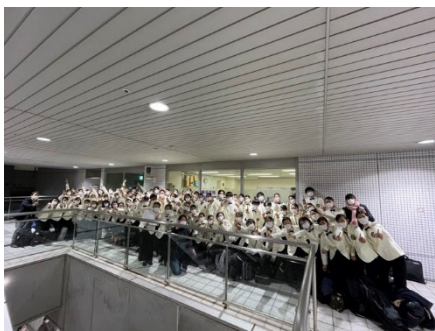


平成 18 (2006) 年より長野県信濃町柏原町区と「森の里親契約」を締結して以来、同区所有林 3.83ha を対象に「絆の森プロジェクト」として、植栽や下刈り等の森林整備活動を 1 年生対象の「林間学校」で継続的に実施しています。「令和 2 年度全日本学校関係緑化コンクール」では、最優秀賞である特選（農林水産大臣賞）を受賞しました。

### 3. 生徒支援関係

#### ①部活動等の課外活動

- 令和 3 (2021) 年 11 月に一般社団法人日本吹奏楽普及協会が主催した「第 6 回全国ポピュラーステージ吹奏楽コンクール全国大会」で、吹奏楽部が優勝しました。



【全国大会で優勝した吹奏楽部】

- 3 年生に在籍する山崎 佐知子さんが、環境省が主催する「第 9 回グッドライフアワード」にて、「環境大臣賞（個人部門）」を受賞しました。この賞は、社会をよくする SDGs を体現する取組みを表彰するものです。「Fairy forest～もったいないに架け橋を～」と題し、産業廃棄物として大量に捨てられてしまうおからを使ってグラノーラの生産・販売を行い、その収益を「子ども食堂」に寄付するプロジェクトを立ち上げ、精力的に活動しています。



【「環境大臣賞」を受賞した山崎 佐知子さん】

### 4. 施設設備等の整備

#### ①校地拡張計画の推進

- 狭隘な校地の解消を図るとともに、スムーズな校舎建替え事業を実現するため、校地拡張に向けて法人本部との連携を密にし、行政や地元協議会の協力を得ながら校地拡張計画を推進しました。

#### ②ICT 教育用設備の整備

ICT を活用した魅力的な教育環境の維持・構築のため、以下の事業を行いました。

- 教員用タブレット端末の運用。
- 校内生徒用 Wi-Fi 環境の設置。
- 授業情報用機器更新の実施。
- ICT 教育補助員の派遣。
- 第 1 情報処理室の PC 等情報機器の更新。

#### ③建物・建物附属設備の維持管理

既存校舎の老朽化部分の調査を行い、以下の工事を行いました。

- 本館受水槽の更新工事。
- 坐禅堂外壁タイル剥落防止工事。
- 守衛棟サッシ更新・外壁塗装・屋上防水工事。
- 校内各所空調機器更新工事。

#### ④危機管理対応

情報セキュリティ対策として、ウイルス・情報漏洩対策ソフトを運用しました。

#### ⑤防災対策の強化

世田谷区用賀まちづくりセンターと「駒澤大学高等学校予備避難所」の開設に関する取扱い実施細目等を作成し、災害時の具体的な取決めを定めました。

## 【駒澤大学附属苫小牧高等学校】

### 1. 管理・運営方針

#### ①運営上の基本方針

建学の精神に基づく知徳体の三育の調和のとれた教育を目指し、私学としての自主性や多様性を発揮した教育を行いました。

#### ②校長の選任

令和4(2022)年2月15日開催の理事会において、金野 彰副校長を令和4(2022)年4月1日付で校長に選任することを議決しました。



【金野 彰 校長】

#### ③教職員の資質向上

教員の教育力向上を図るため、観察授業・授業見学週間、教科内研修、学内外での初任者研修等に取り組みました。

#### ④学校評価の実施

生徒・保護者・PTA 役員・教職員・一般市民(第三者評価員)を対象とした学校評価アンケートを実施し、調査結果を高校ホームページに公表しました。

#### ⑤寄付事業の充実

生徒寮の整備や校内 ICT 環境の整備等を目的として「教育環境整備事業募金」の募金活動を行い、PTA・クラブ後援会総会及び同窓会総会等や、ホームページによる周知に努めました。

#### ⑥防災計画の実施

学校危機管理マニュアルに基づき、年2回の避難訓練を実施しました。また、各生徒寮での避難訓練も実施し、避難場所への経路確認や非常階段を活用し、防災意識の向上に努めました。

#### ⑦情報セキュリティ対策の強化

ICT 係を教務部内に設置し、情報機器管理ルール策定に向けた検討を進めました。今後は、新たな校務支援システム(教育プラッ

トフォーム)の選定・導入を目指しています。

#### ⑧財務シミュレーションの策定

毎年度の生徒数・教職員数や、施設設備計画等の変更に応じた10年間の財務シミュレーションを更新し、今後の収支状況の把握を行いました。

#### ⑨規程制定

駒澤大学附属苫小牧高等学校部活動に関する規程(令和3年10月1日制定施行)を制定しました。

#### ⑩学費の改定

国による高等学校等就学支援金制度の拡充に伴い、令和4(2022)年度の入学生から、授業料(月額)26,800円から33,000円に増額改定しました。併せて、入学金18万円について、奨学生への一部免除額を、1種対象者は17万円から13万円に、2種及び3種対象者は15万円から13万円に減額することとして、奨学生規程の改正を行いました。

#### ⑪自動車の寄贈

令和3(2021)年5月18日に、株式会社セルオート専務取締役の菊池 正人様が来校され、軽自動車1台を寄贈いただきました。



【菊池正人様(左)、笹嶋清治校長(右)、軽自動車】

### 2. 教育関係

#### ①新型コロナウイルス感染症拡大に伴う対応

北海道を対象とした緊急事態宣言が2021(令和3)年5月16日に出されましたが、登校時の検温及び健康観察ノートの記入を行った上で、対面授業を実施しました(ただし、1~2月にかけて一部学級閉鎖を実施)。また、体調不良等により一般入試を受験できなかった受験生を対象に、追試験を実施しました。

## ②教育課程

進路や適性に合わせた2コース5系(特別進学コース:A特進国公立大学進学系・B特進大学進学系、総合進学コース:総合系・文化系・体育系)により、生徒の適正や希望する進路に合わせた指導を行いました。

## ③建学の理念に基づく教育

建学の理念に基づき、宗教教育の充実を図り、法要の開催などの取組みにより、生徒・教職員に対する自校理解の涵養を図りました。

## ④駒澤大学との一貫教育の充実

駒澤大学の入学センターとの連携により、駒澤大学説明会及び学部学科紹介、個別相談会、オープンキャンパスへの参加、出張模擬講義の開催を通じ、大学と高校の一貫教育を充実させました。

## ⑤生徒募集・広報活動

- ・中学生・保護者・中学校教員を対象としたオープンスクール、部活動見学・体験会、特別進学コース体験会、入試相談会等の開催及び学校案内・入試要項の作成を行い、北海道内及び全国に向けた広報活動を行い、3年連続で入学定員を充足させることができました。
- ・ホームページやSNSを活用し、日々の教育活動や部活動の実績等についてリアルタイムの発信を積極的に行いました。

## 3. 生徒支援関係

### ①進路・就職指導

生徒一人ひとりの進路希望の把握に努めながら、進路ガイダンス、面接指導講演会、SPI3等の適正試験、一般教養に関する教育及び公務員対策講座に取り組みました。

### ②生徒寮の運営

生徒寮(敬愛寮、龍生寮、高丘寮)において、施設の維持管理、給食委託業者による食事提供、教員の宿直を行い、生徒が安心・安全に生活できる施設環境を確保しました。また、女子寮として改修工事を行った龍生寮は、問題なく運営されました。

### ③売店の運営

本校指定品の制服・体操ジャージ・上靴の販売、及び校内への自動販売機設置など、生徒の需要を踏まえた商品販売を行いました。

## ④部活動等の課外活動

- ・男子バスケットボール部が、2021(令和3)年12月に開催した「SoftBank ウィンターカップ2021第74回全国高等学校バスケットボール選手権大会」に出場し、ベスト16の結果を収めました。



【ベスト16の成績を収めた男子バスケットボール】

- ・「第95回記念2022第13回道展U21」において、美術部10名の作品が入賞し、齊藤 瑠夏さん(3年)の作品「青碧を待つ」がスポンサー賞を受賞しました。



【齊藤 瑠夏さん作「青碧を待つ」】

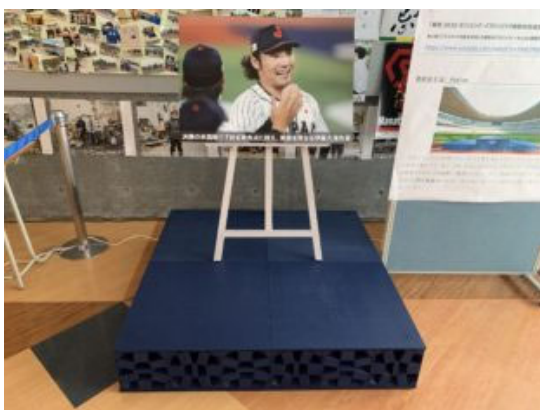
- ・令和3(2021)年12月9日に、男子バスケットボール部、卓球部、チアリーディング部及び吹奏楽部の代表が全国大会出場に先立ち、岩倉博文苦小牧市長を表敬訪問しました。



【岩倉博文苦小牧市長を表敬訪問する生徒代表】

## ⑤同窓生の活躍

- 東京 2020 オリンピック競技大会におけるアスリートの功績を讃えると共に、レガシーを次世代に広く引き継ぐことを目的として、大会で使用された表彰台をメダリストの母校及び東京都内区市町村等に寄贈するプロジェクトが実施され、本校同窓生で野球競技に出場し金メダルを獲得した伊藤大海選手が表彰台の寄贈先として本校を推薦いただき、寄贈されました。なお、本大会には、本校同窓生の田中将大選手も侍ジャパンの一員として出場しました。



【寄贈された東京 2020 大会の表彰台】

- 令和 4 (2022) 年 2 月に開催された北京 2022 オリンピック競技大会に、本校の同窓生の押切 美沙紀選手 (スピードスケート女子)、藤本 もえこ選手 (女子アイスホッケー)、川島 有紀子選手 (女子アイスホッケー)、山下 光選手 (女子アイスホッケー) の 4 名が出場しました。また、山下 光選手は、3 月 7 日に表敬訪問され、全校生徒に向けて出場報告会を行いました。



【出場報告会を行っていただいた山下 光 選手】

## 4. 施設設備等の整備

### ①建物・建物附属設備の維持管理

既存施設を安全に維持するため、以下の修繕工事を行いました。

- ・教室内の塗装工事。
- ・各所修繕工事。
- ・龍生寮の改修工事。

### ②ICT 環境の整備

新学習指導要領の「情報活用能力育成」への対応と次世代型の授業スタイルへの転換を図ることを目指し、全教員へのタブレット端末の配付、校内無線 LAN (Wi-Fi) 設置、携帯型プロジェクターの購入を行いました。

### ③野球部寮の建設

令和 3 年 (2021) 年 10 月 21 日開催の理事会において、令和 4 (2022) 年度事業として、敬愛寮の敷地内に新たに野球部寮を建設することを議決しました。令和 4 (2022) 年 5 月着工、令和 5 年 2 月中旬竣工予定。



【敬愛寮敷地内に建設される野球部寮の完成予想図】

以上

## 駒澤大学学士課程教育の方針（3つのポリシー）

### 教育の理念

駒澤大学は、仏教の教義並びに曹洞宗立宗の精神に則り、学校教育を行うことを目的として設置されている大学である。この教育とは、時代に流されることなく、その動きを正確に洞察し、自分の進むべき道を自分の力で適切に判断できる素養と、将来その道を歩むのに不可欠な知識・技能・資格を身につけることである。こうした建学の理念を実現するため、幅広い教養と専門分野の体系的な知識、それらを応用する技能、主体的かつ協調的なコミュニケーション能力、多様性を理解し他者と協働する力、情報分析力と問題解決力を身につける「丁寧な教育」「厚みのある教育」を行う。それにより、十分な基礎力・実践力を身につけ、多様な経験を踏まえ主体的に行動できる力を備え、しなやかで折れない心を持ち、持続可能な社会の発展に寄与する人材の育成を行うことを本学の教育の理念とする。

### 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

駒澤大学は、教育の理念に基づいて定められた下記の5つの能力を身につけ、所定の期間在学し、各学部学科が定める所定の単位を修めた学生に対して卒業を認定し、学位を授与する。

#### (DP1) 建学の理念を実践する力〔理解、関心、意欲、態度、主体性〕

仏教の教えと禅の精神に基づき、自分をより高める自己形成と学問研究を密接に関連して行うことができる駒澤大学の学生としてのアイデンティティを備えている。

#### (DP2) 幅広い教養、多様性の理解と尊重〔知識、理解、関心、意欲、態度、主体性、多様性、協働性〕

人文、社会、自然、ライフデザイン、様々な異言語・異文化に関する多角的な知識と深い教養と専門分野の知識を体系的に身につけ、国内外の多様な文化・価値観の違いを理解し、他者を尊重することができる。

#### (DP3) 情報分析力と問題解決力〔技能、思考力、判断力、表現力〕

多様な情報を収集・分析して適正に判断・思考する力を身につけ、状況に応じて ICT（情報通信技術）をモラルに則り効果的に活用し、問題発見や問題解決に繋がるアイデアを出すことができる。

#### (DP4) コミュニケーション能力〔技能、思考力、表現力、主体性、多様性、協働性〕

レポートや論文等の文章読解・作成能力およびプレゼンテーション技術を身につけ、自らの考えを論理的かつ明確に伝えて、他者と主体的に協働することができる。また、英語を中心とした外国語の4技能（聞くこと、話すこと、読むこと、書くこと）について社会人に求められる十分なレベルを修得している。

#### (DP5) 専門分野の知識・技能の活用力〔知識、技能、思考力、判断力、表現力、主体性、多様性、協働性〕

体系的に修得した専門分野の知識・技能・技術を、実際に直面する状況・課題に対して臨機応変に活用し、新たな価値を創造するとともに、地域社会、国際社会、産業界の発展へ主体的に貢献することができる。

## 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）と学習評価の観点のマトリクス表

◎：特に重点を置いている ○：重点を置いている			学習評価の観点												
			知識	理解	技能	思考力	判断力	表現力	関心	意欲	態度	主体性	多様性	協働性	
卒業認定・学位授与の方針	DP1	建学の理念を実践する力		○						◎	◎	◎	○		
	DP2	多様性理解と尊重	○	◎						○	○	○	○	◎	○
	DP3	情報分析力と問題解決力			○	◎	◎	○					○		
	DP4	コミュニケーション能力			○	○		◎					○	○	◎
	DP5	専門分野の知識・技能の活用力	◎		◎	○	○	○	○				◎	○	○

※学習評価の観点は「学力の三要素」と「学習指導要領」に基づく。

## 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

駒澤大学は、「卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」に掲げた5つの能力を身につけるために、全ての学士課程の基盤となる教育の質向上を目指す「駒澤人育成基礎プログラム」を構築し、各学部・学科の専門教育科目とシームレスに接続させ、有機的に結びつけた4年間の教育課程を編成する。教育課程の体系性をわかりやすく明示するために、科目間の関連性や学修順序を示すナンバリングや履修系統図（カリキュラム・マップ）を作成する。また、アセスメント・ポリシー（評価の方針）を策定し、これに基づき学生の学修成果の可視化を行い、そこで得られた評価結果を検証し、全学的に教育課程や教育方法の改善を図る。

教育内容、教育方法については下記に定める内容に従う。

### 1. 教育内容

- 1) 仏教の教えと禅の精神について理解を深め、宗教に対する正しい認識を身につけることを目的とした「仏教と人間」を必修科目として開講する。
- 2) 高校までの学びから大学の学びへの転換を図り、自立的で自主的な学習態度を身につけることを目的とした科目「新生セミナー」を初年次に開講する。
- 3) 実用スキル教育として「キャリア教育」と「実用英語教育」に関する科目を開講する。「キャリア教育」では、社会的・職業的自立、社会・職業への円滑な移行に必要な力を身につけるための教育を行う。「実用英語教育」では、課題がある「話すこと」「書くこと」に重点を置いた英語教育を行う。このほか、日本語の「読むこと」「書くこと」について社会人としての基礎的レベルを身につける「日本語リテラシー教育」、ICTスキルおよびICTリテラシーを身につける「ICT教育」に関する科目を開講する。
- 4) 人文、社会、自然、ライフデザイン、外国語、健康・スポーツの分野において、多角的な知識と深い教養を体系的に身につけられるように科目を配置する。
- 5) 専門教育科目では、各学部・学科（専攻）で学ぶ上での基礎・基本となる導入教育科目を初年次に

配置し、そこから専門分野の知識を体系的に理解する講義科目、自らの知的好奇心を追求し、これまでに修得した知識を実践する演習科目、修得した知識を実践する実験・実習科目を配置し、卒業年次に学びの集大成として卒業論文（ゼミ論）、卒業研究の作成または資格試験の受験を行う。

## 2. 教育方法

- 1) 「仏教と人間」は、共通のシラバスに基づいて講義が行われ、その中に「坐禅」の実習を含めることで、禅の精神に触れる機会を設ける。
- 2) 演習・実習科目、及び新入生セミナーにおいては、アクティブ・ラーニングを取り入れた教育を行う。大人数になりやすい講義科目においても、可能な限りアクティブ・ラーニングを取り入れた授業を行う。
- 3) 演習科目（ゼミ）では、事前に募集説明会や担当教員による選抜を実施し、原則として少人数制の下、担当教員による手厚い指導を行う。
- 4) eラーニングシステム等の Web システムを活用することで、学生が授業時間以外に主体的に学修する時間を増やし、担当教員と学生の密接なコミュニケーションを促し、学んだ知識の理解を深め、単位の実質化を図る。
- 5) 基礎的な必修科目や複数開講されている同一名称の科目（演習を除く）では、ルーブリックを用いて成績評価の観点と成績評価基準を明確にし、教員と学生との間で評価内容・評価方法の認識を共有し、科目の成績評価基準の標準化を行うことで、成績評価の公平性、客観性、厳格性を高める。
- 6) 学生調査・アンケートや学修成果を測定するアセスメント・テストの結果に基づく客観的な評価指標によって全学的な検証を行い、検証結果を教育内容や教育方法の改善へ積極的に活用し、学生へのフィードバックを行う。

### 3. 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）と教育課程の編成・実施のマトリクス表

◎：特に重点を置いている。○：重点を置いている。

	科目群等	履修 単位	配当 学年	DP1	DP2	DP3	DP4	DP5	各科目群のねらい	
駒澤 人 育 成 基 礎 普 通 科 目 グ ラ ム	仏教と人間	4	1	◎					仏教の教えと禅の精神について理解を深め、宗教に対する正しい認識を身につける。	
	新入生セミナー	2	1	○	○			◎	高校までの学びから大学での学びへの転換を図り、自立的で自主的な学習態度を身につける。	
	キャリア教育	2	1～2				◎		社会的・職業的自立、社会・職業への円滑な移行に必要な力を身につける。	
	実用英語教育	1	1～2				◎		課題がある「話すこと」「書くこと」に重点を置いた英語教育を行う。	
	日本語リテラシー教育	2	1～4				◎		日本語の「読むこと」「書くこと」について社会人としての基礎的なレベルを身につける。	
	ICT教育	2	1～4				◎		ICTスキルおよびICTリテラシーを身につける。	
	人文・社会・自然・ライフデザイン分野	2～4	1～4		◎				多角的な知識と深い教養を体系的に身につける。	
	外国語科目	1～2	1～2		◎			○	外国語について社会人に求められる十分なレベルを身につけ、異言語・異文化に対する多角的な理解と教養を深める。	
	健康・スポーツ分野	1～2	1～4		◎			○	スポーツの実技能力や健康に関する理論を身につける。	
専 門 教 育 科 目	導入教育科目	2～4	1					◎	専門分野で4年間学ぶために必要な基礎的な方法を身につける。	
	講義科目	2～4	1～4					◎	専門分野の知識を体系的に身につける。	
	実験科目	1～4	1～4				○	○	◎	実験装置や器具の使い方を身につけ、実際にそれらを使用した研究を行う。
	実習科目	1～4	1～4				○	○	◎	専門分野の講義で身につけた知識を基に、実地調査や体験学習等を行う。
	演習科目	2～4	1～4	○			○	○	◎	少人数クラスで指導教員との密なコミュニケーションを取り、議論や発表を行う。
	卒業論文・卒業研究	4～8	4	○			○	○	◎	4年間の学びの集大成として、自ら設定した研究テーマに関する論文を作成する。



## 入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）

駒澤大学は、これまでの学習経験や関心のある分野について知識・能力を深めていくこと、自らの将来の目標に向けて知識能力を高めていくことなど、駒澤大学に入学して何を学びたいか何をするかなどの目標や意欲を持った入学者を求めている。また、入学希望者に対しては、幅広い教養と専門分野の体系的な知識、それらを応用する技能、主体的かつ協調的なコミュニケーション能力、多様性を理解し他者と協働する力、情報分析力と問題解決力を身につける「丁寧な教育」「厚みのある教育」を行い、絶えざる自己形成と社会の発展に寄与する人材の育成を行うとする、駒澤大学の教育の理念を理解した上で出願することが望まれる。本学では、こうした理解を持った受験生を適正かつ公正に選抜するために、多面的・総合的な視点による多様な入学者選抜を行う。

### 1. 駒澤大学の求める学生像

- (AP1) 高等学校の教育課程を幅広く修得し、大学での学修に必要な基礎学力を有している。〔知識、理解、技能〕
- (AP2) 本学は仏教の教えと禅の精神を建学の理念とする大学であることを理解し、入学を希望する学部・学科で学んだ知識や技能を社会で実践する意欲と目的意識を持つ。〔意欲、関心、態度〕
- (AP3) 地域社会、国際社会、産業界の出来事について問題意識を持ち、様々な情報に基づき考察を行い、その結果を他者にわかりやすく説明することができる。〔思考力、判断力、表現力〕
- (AP4) 国内外の多様な文化・価値観の違いを認識し、他者を尊重し、主体的に協働する意欲を持つ。〔主体性、多様性、協働性〕

### 2. 求める学生像と入学者選抜方法のマトリクス表

◎:特に重点を置いている。○:重点を置いている。

入学制度		選抜方法	AP1	AP2	AP3	AP4	各入学制度のねらい
一般選抜	全学部統一日程	教科	◎		○		高等学校で修得した教科の理解度を重視した選抜を行う。全学部統一日程は、全問マークセンス方式で行う。T方式とS方式は、マークセンス方式と記述式を併用して行う。試験は3教科で行う。
	T方式	教科	◎		○		
	S方式	教科	◎		○		
大学入学共通テスト利用選抜	前期	教科	◎		○		高等学校で修得した教科の理解度を重視した選抜を行う。大学入学共通テストを受験し、学部・学科が指定する科目の得点で選抜する。学部によって、前期・中期・後期の期間に出願する機会がある。
	中期	教科	◎		○		
	後期	教科	◎		○		
自己推薦選抜	総合評価型	出願書類	○	○			本学の教育の理念を理解し、本学で学ぶ意欲が高く、学科の求める学生像との適合性を重視して受験生を選抜する。出願資格を満たした受験生には、出願書類（書類審査）、小論文による試験および面接・口頭試問を行う。
		小論文	◎	○	◎	◎	
		面接・口頭試問	○	◎	◎	◎	
	特性評価型	書類審査	◎	○			本学の教育の理念を理解し、本学で学ぶ意欲が高く、学科の求める学生像との適合性を重視して受験生を選抜する。特に、高校時代に取得した資格や身につけた能力の高さを評価して受験生を選抜する。出願資格を満たし、事前課題（一部学科で実施）および書類審査を通過した受験生には、面接・口頭試問を行う。
		事前課題	◎		○		
		面接・口頭試問	○	◎	◎	◎	

特別選抜	スポーツ推薦選抜	出願書類	○	○			<p>本学の教育の理念を理解し、本学で学ぶ意欲が高く、学科の求める学生像との適合性を重視して受験生を選抜する。指定されたスポーツ競技で高い能力を持ち、かつ、競技部の部長の推薦を得られた者を対象に、出願書類(書類審査)、事前課題および面接・口頭試問を行う。</p>
		事前課題	◎		○		
		面接・口頭試問	○	◎	◎	◎	
	指定校推薦選抜	出願書類	○	○			<p>本学が定める出願資格を満たし、高等学校長が推薦する者で、本学の教育の理念を理解し、本学で学ぶ意欲が高い受験生を対象に、出願書類(書類審査)とあわせて、事前課題および面接・口頭試問のうち、学科が指定した試験を行う。</p>
		事前課題	◎		○		
		面接・口頭試問	○	◎	◎	◎	
	附属高等学校等推薦選抜	出願書類	○	○		○	<p>本学が定める出願資格を満たし、高等学校長が推薦する者で、本学の教育の理念を理解し、本学で学ぶ意欲が高い受験生を対象に、出願書類(書類審査)、事前課題による試験を行う。</p>
		事前課題	◎		○		
	全国商業高等学校長協会特別推薦選抜	出願書類	○	○			<p>全国商業高等学校長協会が推薦する者で、本学の教育の理念を理解し、本学で学ぶ意欲が高い受験生を対象に、出願書類審査、面接・口頭試問を行う。対象は、経済学部・経営学部である。</p>
		面接・口頭試問	○	◎	◎	◎	
	社会人特別選抜	出願書類	○	○			<p>生涯学習の一環として、社会人に大学の門戸を開き、学内の活性化を図る。出願書類(書類審査)、小論文による試験、学部・学科(専攻)の指定する科目、面接・口頭試問を行う。</p>
		小論文	◎	○	◎	◎	
教科		○					
面接・口頭試問		○	◎	◎	◎		
フレックスB 社会人選抜	出願書類	○	○			<p>生涯学習の一環として、社会人に大学の門戸を開き、学内の活性化を図る。対象は、法律学科フレックスBである。出願書類(書類審査)、小論文による試験および面接・口頭試問を行う。</p>	
	小論文	◎	○	◎	◎		
	面接・口頭試問	○	◎	◎	◎		
フレックスB 勤労学生・有職者特別選抜	出願書類	○	○			<p>定職に就いていて昼間の時間帯に通学できない方のために、大学の門戸を開く。対象は、法律学科フレックスBである。出願書類(書類審査)、小論文による試験および面接・口頭試問を行う。</p>	
	小論文	◎	○	◎	◎		
	面接・口頭試問	○	◎	◎	◎		
帰国生特別選抜	出願書類	○	○			<p>国際的感覚を身につけた個性ある勉学意欲旺盛な学生を受け入れる。外国の高等学校に2年以上在学した受験生を対象とする。出願書類(書類審査)、日本語(国語または小論文)の試験、外国語、面接・口頭試問を行う。</p>	
	筆記	○					
	教科	○					
	面接・口頭試問	○	◎	◎	◎		
外国人留学生選抜	出願書類	○	○			<p>外国籍を有し、大学教育を受けることを目的とした受験生を対象とする。日本学生支援機構が行う「日本留学試験」の受験を出願条件とする。入学を希望する学部・学科(専攻)により、出願書類(書類審査)、専門分野に関する筆記試験または小論文、面接・口頭試問が行われる。また、医療健康科学部においては、英語の筆記試験をあわせて行う。</p>	
	日本留学試験(成績)	○					
	筆記	◎					
	面接・口頭試問	○	◎	◎	◎		

編入学者選抜	出願書類	○	○			大学・短期大学・高等専門学校を卒業した者や他大学在学中の者等を対象とする。入学を希望する学部・学科(専攻)により、出願書類(書類審査)、専門分野に関する筆記試験・論文・小論文のいずれかによる試験および英語の筆記試験、面接・口頭試問を行う。
	筆記	◎				
	教科	◎				
	面接・口頭試問	○	◎	◎	◎	
指定校編入学者選抜	出願書類	○	○			本学が定める出願資格を満たし、短期大学長等が推薦する者を対象に、出願書類(書類審査)および面接・口頭試問を行う。
	面接・口頭試問	○	◎	◎	◎	
社会人編入学者選抜	出願書類	○	○			入学年時点で満26歳以上であり、大学・短期大学・高等専門学校等を卒業した者を対象とする。対象は、仏教学部および法学部法律学科フレックスBである。出願書類(書類審査)、小論文による試験および面接・口頭試問を行う。
	小論文	◎	○	◎	◎	
	面接・口頭試問	○	◎	◎	◎	

## 駒澤大学大学院教育の方針（3つのポリシー）

### 【教育の理念】

駒澤大学は、幅広い教養と専門分野の体系的な知識、それらを応用する技能、主体的かつ協調的なコミュニケーション能力、多様性を理解し他者と協働する力、情報分析力と問題解決力を身につける「丁寧な教育」「厚みのある教育」を行い、絶えざる自己形成と社会の発展に寄与する人材の育成を行うことを教育の理念とする。

駒澤大学大学院（前期2年の「修士課程」および後期3年の「博士後期課程」）では、上記の理念を主軸とし、学部教育において養われた基盤の上に、各学問分野において、広い視野と、精深な学識を授け、先導者として個人の様々な能力および高度な専門知識を社会に発信する意欲を持った人材の育成を行うことを目指す。

また、大学院生自身の有する専門分野の顕在的および潜在的能力に関して、その高度な展開の支援を行う。併せて、学界、地域社会、企業社会、グローバル社会など各界・各領域・各所で、リーダーとしての役割を担う積極性、情報処理能力、コミュニケーション能力を修得させ、社会的活躍を担えるような指導も行っていく。

## 修士課程の3つのポリシー

### 【修了認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）】

駒澤大学大学院は、教育の理念に基づいて定められた下記の3つの能力を身につけ、所定の期間在学し、各研究科各専攻が定める所定の単位を修め、必要な研究指導を受けたうえ、修士論文を提出してその審査および最終試験に合格した学生に対して修了を認定し、学位を授与する。

各研究科各専攻は、「修士」の学位の質保証のため、カリキュラム・ポリシーを綿密に履行することを十分に意識してカリキュラムを構築し、学位の客観的な保証を行う。

#### （DP1）専門分野の知識や技能の活用力

専門分野に関する高度専門的な学識と、幅広い知見を身につけている。また、それらを総合的に活用する汎用性を発揮し、専門分野における先導者として、実際に直面する状況・課題に対して臨機応変に対応するだけでなく、積極的に新たな価値を創造・提案し、地域社会・国際社会・産業界に還元していくことができる。

#### （DP2）情報分析、課題設定および問題解決能力

基礎的な知識や先行研究を踏まえ、自ら主体的に課題を設定する力と、さらに高度で専門的な情報を収集・分析して適正に判断・思考しながら、問題解決までの道筋を論理的に展開できる実行力や新たな知見を見出す能力を兼ね備えている。

#### （DP3）コミュニケーション能力

論文作成やプレゼンテーションを通じて、自らの考えを論理的かつ明確に伝えると同時に、他者の考えと価値観を尊重しつつ、専門的な知見から論理的に意見を述べるなど、主体的に協働することができる。また、研究倫理を踏まえ、適切な方法やツールを用いて世界に向けて自らの考えを発信することができる。

### 【教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）】

駒澤大学大学院修士課程では、「修了認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」に掲げた3つの能力を養成するために、各研究科各専攻の学問分野・領域の特性に応じた教育課程を提供する。それは、日々進展する、各専攻分野・学問領域の学術研究の最新の成果を踏まえて更新され続けなければならないという意識の基に、常に自己点検・評価を行い、不断の改善に努める。具体的には、課程を通じた学習成果として提出される、学位論文・課題研究の審査基準を明確にし、そこから得られた評価結果を基に、全学的にコースワーク・リサーチワークの改善を図る。

さらに、情報化社会の無限に溢れる情報から論文盗用等が行われないよう、カリキュラムの全ての要素の中で研究倫理に関する意識の醸成を図る。

教育内容、教育方法、評価については下記に定める内容に従う。

#### 1. 教育内容

- 1) 講義科目は、専門基礎力および学術研究技術の基礎を涵養し、理論的・実践的基盤を築くために開講する。
- 2) 演習科目は、専門領域・研究課題に応じて修士論文・課題研究の作成上必要とされる指導や議論を繰り返すことにより、緻密な研究指導を行う。
- 3) 実習科目は、身につけた知識・技術を、実社会の中で活用し、調査・実践する場として開講する。
- 4) 1～3の集大成として提出される修士論文または課題研究を完成させ、それについて、審査および最終試験を実施する。

#### 2. 教育方法

- 1) 講義科目では、基礎的な研究手法や研究能力を体得し、少人数での個別・グループ形式で授業を行う。

- 2) 演習科目を中心とする、修士論文の作成指導においては、教員と学生の間で「学位授与の方針」および「学位論文審査基準」を共有し、密接なコミュニケーションを取りながら実施する。
- 3) 実習科目においては、調査・実践の計画の立案、事後の検証について、指導を行う。
- 4) それぞれの授業科目を、組織的に履修することにより、専門性を追求しながらも狭量な思考に偏らないよう、指導教員を中心に指導を行う。
- 5) 修士論文の審査にあつては、主査1名と副査2名以上で構成される審査委員により、「学位論文審査基準」に則り厳格な審査がなされる。最終試験においては、「学位授与の方針」に基づき、学位授与に必要なとされる専門的な学識、技能、研究能力を身につけていることを詳細に確認する。
- 6) 研究倫理教育は、研究科・専攻に拠らない一般的な内容についてはeラーニングなどの方法を用いて広く提供し、各専門分野特有の研究倫理については、研究指導を通じて指導することにより補完する。
- 7) 学生調査・アンケート等の結果に基づく客観的な評価指標によって全学的な検証を行い、検証結果を教育内容や教育方法の改善へ積極的に活用し、学生へのフィードバックを行う。

### 3. 評価

修士課程では、修了認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）、入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）の3つのポリシーに基づき、学生の入学時から修了後までの成長を視野に入れ、機関レベル（大学院）、教育課程レベル（研究科・専攻）、科目レベル（個々の科目）の3段階のレベルで学修成果の評価・測定を行う。

#### 学生の各段階における学習成果の評価・測定のマトリクス表

	入学生	在学生	修了生
機関レベル (大学院)	・入試結果 ・入学時調査アンケート	・休学率 ・留年率 ・退学・除籍率 ・最低在学年限超過学生数	・修了率 ・進路届
教育課程レベル (研究科・専攻)	・入試結果 ・研究計画書(入学時)	・研究計画書 ・修士論文 ・修了判定資料(修得単位数等)	・進路届
科目レベル (個々の科目)		・学生アンケート	

#### 4. 修了認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）と教育課程の編成・実施のマトリクス表

◎:特に重点を置いている ○:重点を置いている

授業科目等	履修 単位	配当 学年	DP1	DP2	DP3	各科目等のねらい
講義科目	2~4	1・2	◎			専門分野の知識および情報収集・分析などの研究活動上必要な知識や手段について体系的に身につける。
演習科目	2~4	1・2	○	◎	○	個別の研究テーマに基づき、指導教員との密なコミュニケーションを取り、議論や発表を行い、修士論文作成に役立てる。
実習科目	1~2	1・2	◎	○	◎	専門的な技術を基に、実社会において調査・分析等を行う。
修士論文・ 課題研究	—	—	○	◎	◎	2年間の学修の集大成として、自ら設定した研究テーマに関する論文を作成する。
研究倫理教育	—	1	○	○	◎	研究者として求められる基本的な研究倫理を身につけ、意識して研究活動を行う。

## 【入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）】

駒澤大学大学院修士課程は、専門分野に関する学士課程レベルの基礎的知識や、実務経験などを踏まえ、専門分野に対する強い興味関心を持った学生・社会人のうち、駒澤大学大学院に入学した後も主体的に専門知識を深め、研究活動を行う明確な目的意識と熱意を持った入学者を求める。また、入学希望者に対しては、各学問分野において、広い視野と、精深な学識を授け、先導者として個人の様々な能力および高度な専門知識を社会に発信する意欲を持った人材の育成を行う。

こうした理解を持った受験生を適正かつ公正に選抜するため、各研究科各専攻の特性に応じた、多面的・総合的な視点による多様な入学者選抜を行う。

### 1. 駒澤大学大学院の求める学生像

- (AP1) 専門分野に関わる知識や技能を幅広く修得し、大学院での学修に必要な基礎学力を有している。〔知識、理解、技能〕
- (AP2) 入学を希望する専攻で学んだ専門的知識や技能を社会に還元し、貢献しようとする強い意欲と目的意識を持つ。〔意欲、関心、態度〕
- (AP3) 地域社会、国際社会、産業界の事象について主体的に課題を設定し、様々な情報に基づき考察を行い、その結果を他者にわかりやすく根拠をもって論理を展開することができる。〔思考力、判断力、表現力〕
- (AP4) 多様な他者の考えや価値観を尊重して協働しつつ、自らの考えを適切なツールを用いて発信する意欲を持つ。〔主体性、多様性、協働性〕

### 2. 求める学生像と入学者選抜方法のマトリクス表

◎：特に重点を置いている。○：重点を置いている。

入学試験制度	選抜方法	AP1	AP2	AP3	AP4	各入学試験制度のねらい
一般入学試験 (学内推薦 入試を含む)	出願書類	○	◎	◎		学士課程レベルの基礎的な専門知識があると認められる者に対し、研究に必要な専門知識や語学力を重視した選抜を行う。筆記試験は記述式で行い、入学を希望する専攻により、専門科目試験と外国語試験の1～3科目で実施される。面接試験では、専門知識と研究意欲の確認等を行う。一部の専攻の学内推薦入学試験では、出願書類審査と面接試験により行う。
	筆記試験	◎		○	○	
	面接試験	◎	◎		○	
社会人特別 入学試験	出願書類	○	◎	◎		主に大学卒業後一定年数経過した者、および大学卒業後に専門分野に係る実務経験が2年以上の者を対象とする。特にこれまでの研究実績または入学後の研究計画を重視し、書類選考と面接口試(一部面接試験)により行う。一部の専攻においては、研究上必要となる専門分野の基礎知識および外国語の筆記試験により実施する。
	筆記試験	◎		○	○	
	面接試験 面接口試	◎	◎		○	
外国人留学生 入学試験	出願書類	○	◎	◎		外国籍を有し、大学院教育を受けることを目的とした受験生を対象とする。特に入学後の研究計画を重視し、書類選考を行う。入学を希望する専攻により、専門分野や外国語に関する筆記試験、面接口試(一部面接試験)により実施する。
	筆記試験	◎		○	○	
	面接試験 面接口試	◎	◎		○	

## 博士後期課程の3つのポリシー

### 【修了認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）】

駒澤大学大学院は、教育の理念に基づいて定められた下記の3つの能力を身につけ、所定の期間在学し、各研究科各専攻が定める所定の単位を修め、必要な研究指導を受けたうえ、博士論文を提出してその審査および最終試験に合格した学生に対して修了を認定し、学位を授与する。

なお、博士論文の提出要件については各研究科各専攻で定めるものとする。

#### (DP1) 高度な専門分野の知識や技能の活用力

専門分野に関する高度な学識と、幅広い知見を身につけている。また、それらを総合的に活用する汎用性を発揮し、専門分野における先導者として、特定の学問領域を中心として、広く社会に向けて新たな知見や価値を創造・提案し、還元していくことができる。

#### (DP2) 情報分析、課題設定および問題解決能力

自立した研究者として、独創的な観点から課題を設定し、専門的な学識や技能を用いながら継続的な研究遂行と研究結果の蓄積・収れんを行うことができる。また、最先端のツールや手法を駆使し、専門情報を収集するだけでなく、それらの分析によって、今までにない知見を導き出すことのできる高度な判断力を有する。

#### (DP3) コミュニケーション能力

学術論文執筆や学会発表などを通じて、自らの独創的な研究結果や新たな知見を国内外の学界に発信すると同時に、他者の考えと価値観を尊重しつつ、専門的な知見から論理的に意見を述べるなど、主体的に協働することができる。また、研究倫理を踏まえ、適切な方法やツールを用いて自らの研究業績を発信し、自ら導き出した新知見の社会的な活用や定着を模索することができる。

### 【教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）】

駒澤大学大学院博士後期課程では、「修了認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」に掲げた3つの能力を養成するために、各研究科各専攻の学問分野・領域の特性に応じた教育課程を提供する。それは、日々進展する、各専攻分野・学問領域の学術研究の最新の成果を踏まえて更新され続けなければならないという意識の元に、常に自己点検・評価を行い、不断の改善に努める。特に、博士後期課程における教育課程編成と実施は、授与する学位との関係において実質的な関連を有するものであり、かつその専門性は専門研究者としての必要不可欠な領域と対象を反映したものとする。

また、課程を通じた研究の成果として提出される、博士論文の審査基準を明確にし、博士論文の評価結果を基に、学位を授与された者がさらなる研究の向上・進展を図ることができるように指導を行う。同時に、本学大学院のリサーチワークのあり方や社会的責任について改善を図る。

さらに、情報化社会の無限に溢れる情報から論文盗用等が行われないよう、カリキュラムの全ての要素の中で研究倫理に関する意識の醸成を図る。

教育内容、教育方法、評価については下記に定める内容に従う。

## 1. 教育内容

- 1) 講義科目は、豊かな専門知識と研究能力のさらなる向上を目的として、先行研究の批判的検討、文献講読、実験指導、データ収集指導、論文作成等に関わる教授と指導を行う。
- 2) 研究指導科目は、専門領域・研究課題に応じて博士論文作成上必要とされる指導や議論を繰り返すことにより、緻密な研究指導を行う。一部の研究科では、演習形式で研究指導を実施する。



## 2. 教育方法

- 1) 講義科目では、豊かな専門知識と発展的な研究能力を深化させ、少人数での個別・グループ形式で授業を行う。
- 2) 研究指導では、課題設定の独創性、研究計画の妥当性や実現性について客観的に評価・助言し、学術論文や学会発表の指導を行い、博士論文作成に向けての研究業績を積み上げる。
- 3) 研究指導を中心とする、博士論文の作成指導においては、教員と学生の間で「提出要件」、「学位授与の方針」および「学位論文審査基準」を共有し、密接なコミュニケーションを取りながら実施する。
- 4) 講義科目と研究指導科目（一部の研究科における演習科目）は単独のものではなく、有機的な関連をもって各学生の研究活動を支える。
- 5) 博士論文の提出については、指導教員が進捗状況だけでなく、各研究科各専攻で定める「提出要件」を満たしていることを確認する。提出された博士論文の審査にあつては、主査1名と副査2名以上で構成される審査委員により、「学位論文審査基準」に則り厳格な審査がなされる。最終試験においては、「学位授与の方針」に基づき、学位授与に必要とされる専門的な学識、技能、研究能力、語学力を身につけていることを詳細に確認する。
- 6) 研究倫理教育は、研究科・専攻に拠らない一般的な内容についてはeラーニングなどの方法を用いて広く提供し、各専門分野特有の研究倫理については、研究者として自立して研究を遂行できるよう、研究指導を通じて補完する。
- 7) 学生調査・アンケート等の結果に基づく客観的な評価指標によって全学的な検証を行い、検証結果を教育内容や教育方法の改善へ積極的に活用し、学生へのフィードバックを行う。

## 3. 評価

博士後期課程では、修了認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）、入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）の3つのポリシーに基づき、学生の入学時から修了後までの成長を視野に入れ、機関レベル（大学院）、教育課程レベル（研究科・専攻）の2段階のレベルで学修成果の評価・測定を行う。

学生の各段階における学習成果の評価・測定のマトリクス表

	入学生	在学生	修了生
機関レベル (大学院)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入試結果</li> <li>・入学時調査アンケート</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・休学率</li> <li>・留年率</li> <li>・退学・除籍率</li> <li>・最低在学年限超過学生数</li> <li>・研究活動に係る外部資金の獲得件数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・修了率 (満期退学・単位取得退学者の学位取得率含む)</li> <li>・進路届</li> </ul>
教育課程レベル (研究科・専攻)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入試結果</li> <li>・研究計画書(入学時)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究計画書</li> <li>・研究報告書</li> <li>・博士論文</li> <li>・修了判定資料(修得単位数等)</li> <li>・博士論文審査報告書</li> <li>・論文投稿数</li> <li>・学会発表数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・進路届</li> </ul>

#### 4. 修了認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）と教育課程の編成・実施のマトリクス表

◎:特に重点を置いている ○:重点を置いている

授業科目等	履修単位	配当学年	DP1	DP2	DP3	各科目等のねらい
講義科目	2~4	1~3	◎	○		専門分野の高度な知識および情報収集・分析などの研究活動上必要な研究手段・手法についてさらに深化させる。
研究指導	—	1~3	◎	◎	○	個別の研究テーマに基づき、指導教員との密なコミュニケーションを取り、議論や発表を行い、学術論文の作成および学会発表等を通じて、最終的に博士論文にまとめる。
博士論文	—	—	◎	◎	◎	研究の集大成として、自ら設定した研究テーマに関し、独創的な観点から、新たな知見を示す論文を作成する。
研究倫理教育	—	1	○	○	◎	研究者として求められる基本的な研究倫理を身につけ、意識して研究活動を行う。

#### 【入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）】

駒澤大学大学院博士後期課程は、研究領域に関する専門的知識や研究技術を身につけた学生のうち、駒澤大学大学院に入学した後も主体的に専門知識を深め、研究活動を行う明確な目的意識と熱意を持った入学者を求める。また、入学希望者に対しては、各学問分野において、広い視野と、精深な学識を授け、先導者として個人の様々な能力および高度な専門知識を社会に発信する意欲を持った人材の育成を行うとする、駒澤大学大学院の教育の理念を理解した上で出願することが望まれる。

こうした理解を持った受験生を適正かつ公正に選抜するため、各研究科各専攻の特性に応じた、多面的・総合的な視点による多様な入学者選抜を行う。

#### 1. 駒澤大学大学院の求める学生像

- (AP1) 専門分野に関わる高度な知識や技能を幅広く修得し、大学院での学修・研究に必要な基礎学力およびそれを応用する力を有している。〔知識、理解、技能〕
- (AP2) 入学を希望する研究科・専攻で継続する研究の成果を専門的知識や技能を社会に還元し、貢献しようとする強い意欲と目的意識を持つ。〔意欲、関心、態度〕
- (AP3) 地域社会、国際社会、産業界の事象について主体的に課題を設定し、様々な情報に基づき考察を行い、その結果を他者にわかりやすく根拠をもって独創的な論理を展開することができる。〔思考力、判断力、表現力〕
- (AP4) 多様な他者の考えや価値観を尊重して協働しつつ、自らの研究業績を適切なツールを用いて発信する意欲を持つ。〔主体性、多様性、協働性〕

#### 2. 求める学生像と入学者選抜方法のマトリクス表

◎:特に重点を置いている。 ○:重点を置いている。

入学試験制度	選抜方法	AP1	AP2	AP3	AP4	各入学試験制度のねらい
一般入学試験 (学内推薦 入試を含む)	出願書類	○	◎	◎		修士課程レベルの基礎的な専門知識があると認められる者に対し、研究に必要な専門知識や語学力を重視した選抜を行う。筆記試験は記述式で行い、入学を希望する専攻により、専門科目試験と外国語試験の1~3科目で実施される。面接試験では、専門知識と研究意欲の確認等を行う。一部の専攻の学内推薦入学試験では、出願書類審査と面接試験により行う。
	筆記試験	◎		○	○	
	面接試験	◎	◎		○	
社会人特別 入学試験	出願書類	○	◎	◎		主に大学卒業後一定年数経過した者で修士課程修了またはそれと同等の学力を有すると認められる者を対象とする。特にこれまでの研究実績および入学後の研究計画を重視し、書類審査、筆記試験および面接口
	筆記試験	◎		○	○	

	面接試験 面接口試	◎	◎		○	試(一部面接試験)により行う。
外国人留学生 入学試験	出願書類	○	◎	◎		外国籍を有し、大学院教育を受けることを目的とした受験生を対象とする。特にこれまでの研究実績および入学後の研究計画を重視し、書類選考、筆記試験および面接口試(一部面接試験)により実施する。
	筆記試験	◎		○	○	
	面接試験 面接口試	◎	◎		○	

## 養成しようとする法曹像、教育理念と3つのポリシー

駒澤大学大学院法曹養成研究科(法科大学院)の養成しようとする法曹像、教育理念と3つのポリシー(アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー)は以下のとおりです。

### 養成しようとする法曹像

駒澤大学は、「仏教」の教えと「禅」の精神を建学の理念とし、曹洞宗開祖の道元禅師の「修証一等」(「修」とは智慧(物事の本質の洞察)と慈悲(あらゆるものを大切に扱う心)による自己形成をめざすいとなみをいい、「証」とはその理想の姿をいう)、すなわち修行と悟りは一体であり、理想の「証」は日々のいとなみである「修」の中にこそ活かしている、との教えを、教育・研究の理想的なあり方として、「行学一如」、すなわちただひたすら修行をすることと教えを学ぶこととは根源において同じであると表現している。

法科大学院設置の理念である「理論と実務の架橋」は、「行学一如」そのものにほかならない。

本研究科は、法曹としての専門技術的な能力にとどまらず、人々を助け社会に貢献する活動をただひたすらに行うことを通じて人や社会に対する共感能力、洞察能力を磨き豊かな人間性を備えることに努める「人に寄り添い、社会と繋がる法曹＝駒澤法曹」を養成することを社会的使命とする。

### 教育の理念

本研究科は、教育基本法、及び学校教育法の定めるところにより設置された専門職大学院であり、法科大学院の教育と司法試験等との連携等に関する法律の定めるところに従い、高度の専門的な能力及び優れた資質を有する多数の法曹の養成を図り、もって、司法制度を支える人的体制の充実強化を図るために、法曹に必要な学識及び能力を培うことを設立目的とし、駒澤大学の建学の理念(「仏教」の教えと「禅」の精神)の中で、教育・研究の理想的なあり方を表す言葉として用いられる「行学一如」を、本研究科においては、「実務と理論の一体性」として展開し、これを架橋する教育をおこない、もって、仏教の高い倫理観に基づき、人間や社会のあり方に関して広く関心を持ち、多様な分野における社会貢献を通じて、不断の自己研鑽に努め、人や社会に対する共感能力、深い洞察能力を高めることができる「人に寄り添い、社会と繋がる法曹」を養成することを教育の理念とする。

### アドミッション・ポリシー ～ 入学者受け入れの方針

本研究科は、入学者の選抜において、公平・公正・客観的な手続きに基づき、大学の学修分野を問わず、かつ、社会的経験を有する者を含めて、駒澤大学の建学の理念及び本研究科の教育の理念を体現する「駒澤法曹」となるべき、次のような資質、能力及び意欲のある者を、自己アピール書及び添付書類、プレ・レポート(未修者)又は法律論文試験(既修者)、面接を通して、多面的・総合的評価に基づき選抜し受け入れる方針である。

1. 相手の苦悩を自分の苦悩として受け止め、その「こころ」に寄り添って、相手が笑みを取り戻し、「こころ」に平穏を与えることを自分の喜びとしう者
2. 個を尊重し個性を認め合い、人に深い慈しみのまなざしをもって人としてきちんと向き合い、ともに支え合って、思いやりのある社会を築く意欲のある者
3. 人と社会の関わり合いについて深い関心を持ち、広い視野から人と社会の多様で複雑な問題に対して、高い責任感と倫理観をもって、人に寄り添い、社会と繋がる法曹＝駒澤法曹としての社会的使命を果たしていく能力及び意欲がある者

入学者選抜にあたっては、つぎの諸点に基づき、多様な角度から、総合的に判断する。

#### [1] 自己アピール書及び添付書類

自己アピール書及び添付書類に基づく法曹志望動機・本研究科志望動機の明確さと強さ、文章コミュニケーションを介した社会性や柔軟性(バランス感覚)の有無・程度、及び学業成績、社会的経歴、取得資格などによる、全般的な基礎力の有無・程度。

#### [2] プレ・レポート(未修者)

プレ・レポートに基づく文章表現（文章コミュニケーション）を介した基礎力の有無・程度、論理的思考力、分析力、表現力（文章構成能力）、課題処理能力の有無・程度。

### [3] 法律試験（既修者）

憲法、民法、刑法について、本研究科の1年次の学修を終えた者と同等以上の学識の有無。

### [4] 面接

対面的な交渉（対面コミュニケーション）を通じた基礎力（上記1）の有無・程度、面接課題に基づく論理的思考力、分析力、表現力、課題処理能力の有無・程度。

さらに、未修者については、プレ・レポートを題材にして、対面的な交渉（対面コミュニケーション）を通じた基礎力の有無・程度、論理的思考力、分析力、表現力、課題処理能力の有無・程度。

## カリキュラム・ポリシー ～ 教育課程編成・実施の方針

駒澤大学の建学の理念及び本研究科の教育の理念を具体化したものとして、本研究科の学位授与の方針に掲げる知識・能力、及び資質を涵養するために必要な科目を、法律基本科目群、法律実務基礎科目群、基礎法学科目・隣接科目群、及び展開・先端科目群の4つの科目群に分け、学年進行に合わせて、基礎的分野から応用・発展的分野へ、個別的分野から総合的・横断的分野へ、理論領域から実務領域へと段階的・体系的に配置した教育課程を編成し、実施する。

### [1] 法律基本科目群

法律実務基礎科目及び展開・先端科目を履修する上でその理解と修得が必要な科目群であり、公法（憲法、行政法）、民事法（民法、民事訴訟法、商法）、刑事法（刑法、刑事訴訟法）の基本3分野7科目について、段階的ないし総合的・横断的に学修することを通じて、各分野の法理論に関する基礎的かつ汎用的な理解、及び法運用能力・実務への応用力を涵養し、駒澤法曹として必要な総合的な事案解決能力を涵養することを目的とする。

### [2] 法律実務基礎科目

法律基本科目で学修した法理論の実務への展開として理論と実務の架橋を強く意識した科目及び実務教育の導入部分にあたる科目からなる科目群であり、実務家教員によって演習形式や実習形式を中心に展開される実践的・臨床的科目を配置し、法曹としての倫理観・責任感・使命感、法的分析・推論能力、及び法情報へのアクセス能力・プレゼンテーション能力、法律実務において必要とされる事実調査・分析・認定能力、表現力・説得力、コミュニケーション力など、駒澤法曹として必要なマインドとスキルを涵養することを目的とする。

### [3] 基礎法学及び隣接科目

人・社会と法の関わり、社会と法制度の関わりと成り立ち、外国の法制度を学修することを通じて法に対する理解を深化するとともに、法に隣接する科目を学修することを通じて法に対する理解を学際的に広げ、駒澤法曹として必要な多元的・複眼的な視野の広がりに対する根本的な知見と理解とを獲得することを目的とする。

### [4] 展開・先端科目

法律基本科目の応用となる展開科目、より高度で専門的な先端科目を学修することを通じて、駒澤法曹として必要な専門的法分野を確立するための基礎力を獲得すること、さらには大学院博士後期課程入学に必要な能力を獲得し、法科大学院研究者教員の養成や渉外事務所への就職など、多様な職域で活動するための基礎力を涵養し、高度専門職業人を養成することを目的とする。

## ディプロマ・ポリシー ～ 学位授与の方針

本研究科は、所定の年限を在籍し所定のカリキュラムに沿った教育を受けて、必要修得単位を含む所定の単位を修得し、駒澤法曹の資質として必要な駒澤大学の建学の理念及び本研究科の教育の理念を体現し、次に掲げる知識・能力を備えた者に、法務博士（専門職）の学位を授与する。

1. 基本的な法分野に加え、法律実務の基礎的知識、基礎法学や法律に隣接する分野、及び展開・先端的な法分野に関して必要かつ十分な知識を有するとともに、社会に生起する様々な事象に対して問題を発見し、法的知識を活用して解決する能力、及び法律実務において必要とされる分析力、表現力、コミュニケーション力を身につけている。
2. 仏教の高い倫理観に基づき「人に寄り添い、社会と繋がる法曹＝駒澤法曹」として、多様な分野において社会に貢献する活動を通じて、不断の自己研鑽に努め、人や社会に対する共感能力、洞察能力を高めることができる。

## 2. 中期事業計画

学校法人駒澤大学長期ビジョン「駒澤2030」に基づき、2018年度から2021年度までの中期事業計画として、教学に関する施策体系「中期事業計画」並びに法人・駒澤大学組織運営に関する施策体系「中期事業計画」の2種類の中期事業計画を策定しています。それぞれの中期事業計画には、対応する12の行動目標及び達成目標を定め、これらを実現するための具体的な行動目標・行動計画を策定しています。大学及び法人諸学校では、目標を達成すべく、各年度の事業・業務計画に反映し、取組みを進めています。

### ① 駒澤大学教学に関する施策体系「中期事業計画」（2018年度～2021年度）

行動目標	達成目標
①大学教育改革	幅広い教養と専門分野の体系的な知識、それを応用する技能、主体的かつ協調的なコミュニケーション能力、多様性を理解し他者と協働する力、情報分析力と問題解決力を身に付けるために、体系的な教育課程により学生が学ぶ視点に立った教育を行い、絶えざる自己形成と社会貢献を行うことのできる人材を育成する。
②学生支援改革	育成支援型の教育制度を構築し、展開させることにより、修学支援に留まらない、様々な角度からの支援体制強化を図り、学内において成長できる環境を整え学生生活の充実化を推進することで、学生満足度向上の実質化を図る。
③大学入試改革	学習経験や関心のある分野、自らの将来の目標に向けた知識能力を高めていくことなど、本学で学ぶことについて強い目標や意欲を持った入学者を求める。そのため学力だけでなく、多面的・総合的な視点による多様な入学者選抜を行い、安定的な入学者数の確保を図る。
④研究・大学院改革	本学における研究活動の活性化を図り、本学の知的財産を創出し、その研究成果によって社会に貢献し、本学のブランド力強化に繋げる。また、大学院では、入学者の確保を図るとともに、本学における教育・研究活動の更なる活性化及び高度化を図る。
⑤社会連携・貢献活動改革	建学の理念に則った、社会連携・貢献に係る全学的方針のもと、本学の教育と研究の成果を広く社会に還元するとともに、近隣地域との連携を推進する。また、生涯学習を通じて学び続ける環境を社会に提供し、学部での学び直しや大学院への進学への接続も視野に入れることで、駒澤大学の永続的な発展に繋げる。
⑥グローバル化推進改革	グローバル化の時代変化に対応するため、留学に行きやすい環境を整えるとともに、留学生受入れ環境を整える等、社会人としての基礎的・汎用的能力として国際的な感覚を身に付けるための様々なグローバル環境を学内に整備することで異文化交流を推進する機会を拡大し、本学の教育的魅力の発展に繋げる。
⑦教学組織・運営基盤改革	本学における教育・研究活動の発展並びに改善を円滑に推進するため、全学的な組織・運営基盤を整備し、高等教育機関としての国や社会からの要請に応える。

(令和4年3月31日現在)

具体的な行動目標	具体的な行動計画	進捗状況	進捗率
3つの方針に基づく教育課程の実行と改善【大学】	教育課程の再構築の準備	未完了	50%
	履修系統図(カリキュラムマップ)・ナンバリング・配当年次の再構築の準備	継続中	90%
	0名科目及び履修者数僅少科目の統廃合ルールの策定	未完了	30%
	シラバス作成方法の見直し	達成	100%
	演習科目の履修者増加の推進	継続中	50%
駒澤人育成基礎プログラムの実質化【大学】	単位の実質化	達成	100%
	キャリア教育の強化と体系の構築	達成	100%
	実用英語教育の強化	継続中	80%
	「新入生セミナー」「仏教と人間」のルーブリックの策定	未完了	20%
	日本語リテラシーの強化	達成	100%
学修評価の厳格化【大学】	ICT基礎教育の強化	達成	100%
	アクティブ・ラーニングの拡大	継続中	90%
学修成果の可視化【大学】	学修成果の評価の方針(アセスメント・ポリシー)に基づいた評価の実施(大学全体及び学部・学科独自のものを含む)	達成	100%
	科目ルーブリックの策定(必修・選択必修科目等及び全員履修科目から策定)	未着手	0%
教職課程の見直し	GPAの活用の再検討(進級基準やCAP制、卒業要件など)	継続中	70%
	学修ポートフォリオの導入及び活用	未完了	5%
IRの活用推進	教職課程登録料の徴収	廃止	0%
	教育実習・介護等体験履修者の指導方法の検討	継続中	60%
駒澤大学グローバル化ビジョンの検証と見直し	教員免許状取得者の教員採用数増加のための支援	継続中	70%
	各種アンケート(授業アンケート含む)の公表及び活用	継続中	80%
	国際交流協定校の新規拡大(目標協定校数合計30校を目指す)	継続中	75%
	留学(国内留学含む)時の単位認定制度やガイドラインの策定	達成	100%
	英語コミュニケーションサロンの開設	未完了	0%
	私費外国人留学生(特にASEAN)の獲得強化	継続中	40%
	大学及び世田谷区連携事業「国際化プロジェクト」への参画	継続中	50%
	外国人留学生の日本語教育の強化	達成	100%
	半期開講科目への移行(留学の促進)	継続中	80%
	外国語による教養・専門教育科目の授業展開(大学院含む)	継続中	40%
留学生の就職支援の強化	外国語のみで卒業または修了可能なコース教育の展開(一部の学部・研究科のみ)	継続中	10%
		継続中	80%

大学院改革	研究科の見直し、組織改編	達成	100%
	大学院における3つの方針の見直し	達成	100%
	大学院における履修系統図(カリキュラムマップ)・ナンバリングの作成	廃止	0%
	学修成果の評価の方針(アセスメント・ポリシー)の策定(大学院全体及び研究科独自のものを含む)	達成	100%
	大学院科目における科目ルーブリックの策定	継続中	50%
	大学院のGPA制度の導入及び活用	廃止	0%
研究関連活動の強化	「禅と心」研究の学際的国際的拠点作りとブランド化事業	達成	100%
	研究員の受入れ強化	未完了	0%
	リサーチ・アドミニストレーター(URA)制度の策定	廃止	0%
	外部資金獲得、科研費獲得の増加	達成	100%
	附属研究所の年間活動計画書及び報告書の作成	達成	100%
入学者獲得戦略の構築	アドミッションズ・オフィスの設置	継続中	10%
	入学者選抜の評価基準の明確化	継続中	90%
	量(志願者数)から質(志願度)への方向転換	継続中	60%
	進学アドバイザー制度の見直し	継続中	40%
	入試広報戦略の構築(費用対効果を踏まえての検討)	継続中	30%
	高大連携・高大接続の強化	継続中	30%
	入学前教育の在り方を見直し	継続中	50%
	社会人受入れ入試の見直し(社会人編入、大学院入試など)	継続中	20%
	学修・学生支援センター(仮称)の設置	継続中	30%
	奨学金等の制度の見直し	達成	100%
エンロールメント・マネジメントによる学生支援体制の構築	学生団体に対する支援体制の再構築	継続中	30%
	就職支援の強化、就職率向上に向けた取組み	継続中	70%
	インターンシップの拡大	継続中	60%
	キャリア講座の見直し	継続中	60%
	地方都市との協定、連携を拡大し、Uターン、Iターン、並びにJターン就職の支援強化	継続中	70%
	キャリアカウンセラー(非専任)の増員並びにキャリアセンター組織強化	継続中	70%
	将来に向けたキャリアセンター構想の検討	継続中	60%
	休学時の学費の見直し	達成	100%
	学長のリーダーシップ体制の確立	達成	100%
	教職員・学生の協働体制の強化	達成	100%
教学運営体制の強化(教職員・学生の協働強化)	副学長・学部長等の権限の明確化(規程の制定)	達成	100%
	認証評価への対応	達成	100%
	内部質保証システム構築(PDCAサイクルの回る体制構築)	継続中	100%
	「評価・IR室(仮称)」(チェック機能の組織)の設置	達成	100%
	教育開発支援機構(仮称)の設置	継続中	40%
	産官学連携推進センター(仮称)の設置	継続中	75%
	教職員のダイバーシティを高める取組み	達成	100%
	教員組織の多様性の推進(女性教員の割合、外国人教員の割合、年齢構成比、実務家教員の割合など)	継続中	20%
	学部及び大学院における特任教授規程の制定	未着手	0%
	職員の多様性の促進(中途採用者、外国人職員の割合、専門職職員、年齢構成比など)	未完了	50%
	情報共有の強化(議事録の学内公開など)	継続中	5%
	FD活動の検証・整理と新たな取組みの実施	継続中	50%
	非常勤講師諸規程の整備(契約書、身分証、就業規則など)	未完了	70%
	3キャンパスのグランドデザイン	継続中	40%
	駒沢キャンパス以外の施設の活用方法の検討	未着手	0%
キャンパス環境の整備方針の策定	学生が長く学内に滞在できる環境整備(ラーニングコモンズの設置、ラウンジの設置など)	継続中	90%
	新しい教育手法に対応したより良い教育・学修環境の検討	継続中	90%
	教務部事務システムリプレースのための体制整備	継続中	30%
生涯学習支援方針の策定	社会人受入れビジョン・方針の検討及び策定	継続中	50%
	エクステンションセンターの設置	廃止	0%
イノベーションの取組み	時代のニーズに合った学部・学科の検討	継続中	60%
	SD方針の検証と見直し	達成	100%

(件数)

達成	23
継続中	44
未完了	8
未着手	3
廃止	5
合計	83



② 法人・駒澤大学組織運営に関する施策体系「中期事業計画」(2018年度～2021年度)

行動目標	達成目標
⑤社会連携・貢献活動改革【法人】	建学の理念に則った、社会連携・貢献に係る全学的方針のもと、本学の教育と研究の成果を広く社会に還元するとともに、近隣地域との連携を推進する。
⑧人材・職場環境改革	大学運営に資する機能的な組織を構築するとともに、積極的に業務に邁進できる職場環境を構築し、以って大学の将来を担う人材を養成する。
⑨組織・運営基盤改革	法人全体の情報共有体制を強化するとともに、経営力を強化し、P D C A サイクルの実質化を図り、法人全体の経営能力を強化する。
⑩広報改革	効率的かつ適切な大学広報により、駒澤大学のブランド力を強化するとともに、受験者数の増加に繋げ、永続的な発展を図る。
⑪施設環境改革	法人全体の資産管理を強化するとともに、教育・研究活動に資する、適切な施設・設備の整備を推進する。
⑫法人諸学校改革	法人諸学校各校の運営能力強化を推進し、学校法人駒澤大学全体の経営力を高め、永続的な発展を目指す。

(令和4年3月31日現在)

区分	具体的な行動目標	具体的な行動計画	担当	進捗状況	進捗率
法人	経営力の強化	安定的な法人運営のため、中長期的な学校法人駒澤大学財務計画を策定する。 法人本部業務の在り方を検討する。	財務部 法人企画部	達成 達成	100% 100%
	ガバナンスの強化	内部監査室の監査に基づき、改善に繋げる。 中期事業計画・単年度事業計画の進捗管理体制を構築する。	内部監査室 法人企画部	継続中 達成	80% 100%
	施設設備の整備	法人の資産管理の分担を検討する。 法人全体の将来的な整備計画(マスタープラン)を策定する。	管財部 管財部	継続中 継続中	60% 50%
法人諸学校	教育・学校生活の充実	建学の理念に基づき、宗教教育の充実を図る。	駒大高校 苫小牧高校	未完了 達成	80% 80%
		高大連携・接続を強化し、駒澤大学と附属高等学校との一貫教育を推進する。	駒大高校 苫小牧高校	未完了 達成	60% 80%
		希望する進路に応じた教育活動の充実と指導の強化を図る。	駒大高校 苫小牧高校	未完了 達成	60% 80%
		部活動等の課外活動を支援し、高等学校のブランド強化と学校生活の充実に繋げる。	駒大高校 苫小牧高校	未完了 達成	60% 80%
	施設設備の整備	既存施設を維持するための修繕計画を策定する。	駒大高校 苫小牧高校	達成 達成	100% 80%
		既存施設の建替計画を策定する。 設備の更新計画を策定する。	駒大高校 苫小牧高校	未完了 達成	90% 100%
	学校運営の強化	財務シミュレーションに基づく、各学校の財務計画を策定する。	駒大高校 苫小牧高校	未完了 達成	90% 100%
		生徒募集計画を策定し、安定的に優秀な生徒を確保する。	駒大高校 苫小牧高校	未完了 達成	80% 80%
		教職員の資質能力向上への取組みとして、研修等による人材育成・教育力強化を図る。	駒大高校 苫小牧高校	未完了 達成	60% 70%
		情報セキュリティ対策の一層の強化を図る。	駒大高校 苫小牧高校	未完了 未完了	60% 40%
		地震等の災害に備え、防災対策を強化する。	駒大高校 苫小牧高校	未完了 達成	80% 70%
		学長室	学長室	達成	100%
駒澤大学組織運営	内部質保証の充実	内部質保証推進体制を構築する 全学的にP D C A サイクルを機能させる。 認証評価受審(2020年)について対応する。	学長室 法人企画部 法人企画部	達成 達成 達成	100% 100% 100%
		大学運営マネジメントの強化	学長のリーダーシップ強化のための体制について検討する。 未整備の副学長規程について制定する。	学長室 総務部	達成 達成
	施設設備の整備	既存施設を維持するための修繕計画を策定する。 既存施設の建替計画を策定する。 設備の更新計画を策定する。	管財部 管財部 管財部	継続中 継続中 達成	60% 50% 70%
		社会連携・地域貢献の推進	社会連携・貢献に対する方針を策定する。	学長室	達成
	地域に根ざした愛される大学を目指し、地域と繋がる取組みを強化する。		総務部 国際センター	継続中 継続中	0% 50%
	生涯学習の機会を提供し、教育研究成果を社会や地域に還元する。		総務部 深沢校舎 学術研究推進部	継続中 達成 達成	10% 100% 100%
	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における協力活動を推進する。		総務部	継続中	100%
	事務組織や業務の見直しにより、内部統制機能を強化し、組織の機能を向上させる。		学長室 総務部① 総務部②	継続中 継続中 継続中	5% 50% 75%
	人事・職場環境の整備		大学職員の資質能力向上への取組みとして、SDプログラムに基づいた人材育成を強化する。 専任職員の在り方について検討する。 仕事と生活の調和した安心して働くことができる職場環境を構築する。 委員会組織の在り方や会議の効率化を検討する。 会議資料の電子化を推進し、事務作業の効率化を図る。	人事部 人事部 人事部 総務部 法人企画部 教務部	未完了 未完了 達成 継続中 達成 達成
		教員と職員に円滑に情報が伝わる体制を構築する。	学長室	達成	100%
		多様化する課題を解決するために教職協働体制を強化する。	学長室	達成	100%
		安定的財務基盤の構築	財務シミュレーションに基づく、駒澤大学財務計画を策定する。	財務部	達成
予算配分方法を見直し、限られた財源の中で効率的な配分を行う。			法人企画部 財務部 法人企画部	達成 達成 達成	100% 100% 100%
学生生徒納付金以外の収入源を強化する。			募金事務室 財務部 学術研究推進部へ変更	達成 達成 継続中	100% 100% 80%
危機管理の強化	情報セキュリティ対策の一層の強化を図る。 地震等の災害に備え、防災対策を強化する。	総合情報センター 総務部	達成 達成	100% 100%	
	ブランド力の強化	広報戦略を策定する。	総務部	継続中	70%
「禅(ZEN)」に関する教育・研究内容を積極的に発信する。 能動的な情報発信として、大学ホームページや大学ポータルサイトの充実を図る。		総務部	継続中	70%	
同窓会との連携を強化し、卒業後も大学と繋がる関係の維持に努める。		総務部 教育振興部	継続中 継続中	70% 80%	
サークル活動を積極的に支援し、大学のブランド強化と課外活動の充実に繋げる。		総務部 学生部	継続中 未完了	60% 50%	

(件数)

達成	36
継続中	20
未完了	15
未着手	0
廃止	0
合計	71

### Ⅲ. 財務の概要

#### 1. 令和3年度 財務の概要

##### (1) 資金収支計算書

### 資金収支計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

#### 【収入の部】

(単位：千円)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	15,567,600	15,540,486	27,114
手数料収入	855,100	866,931	△ 11,831
寄付金収入	182,801	280,383	△ 97,582
補助金収入	2,539,003	2,677,509	△ 138,506
資産売却収入	12,090	10,137	1,953
付随事業・収益事業収入	397,108	358,775	38,333
受取利息・配当金収入	63,253	68,872	△ 5,619
雑収入	691,576	694,241	△ 2,665
借入金等収入	4,000	2,000	2,000
前受金収入	6,271,329	4,927,703	1,343,626
その他の収入	4,469,503	4,697,590	△ 228,087
資金収入調整勘定	△ 6,563,757	△ 6,601,547	37,791
前年度繰越支払資金	12,589,652	12,589,652	
収入の部合計	37,079,258	36,112,732	966,527

#### 【支出の部】

科目	予算	決算	差異
人件費支出	10,626,225	10,536,151	90,074
教育研究経費支出	5,672,071	5,074,812	597,259
管理経費支出	937,454	788,836	148,618
借入金等利息支出	23,275	23,274	1
借入金等返済支出	402,340	402,340	0
施設関係支出	2,770,068	2,734,253	35,815
設備関係支出	532,057	470,252	61,805
資産運用支出	5,600,000	6,000,000	△ 400,000
その他の支出	578,637	545,699	32,938
〔予備費〕	(0) 231,500		231,500
資金支出調整勘定	△ 528,736	△ 586,287	57,551
翌年度繰越支払資金	10,234,367	10,123,401	110,966
支出の部合計	37,079,258	36,112,732	966,527

(注) 金額は、千円未満を四捨五入しているため、合計など数値が計算上一致しない場合があります。

(2) 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：千円)

科 目		金 額
教育活動による資金収支	教育活動資金収入計	20,316,962
	教育活動資金支出計	16,398,050
	差 引	3,918,912
	調 整 勘 定 等	△ 1,080,250
	教育活動資金収支差額	2,838,662
施設整備等活動による資金収支	施設整備等活動資金収入計	3,497,021
	施設整備等活動資金支出計	8,604,506
	差 引	△ 5,107,485
	調 整 勘 定 等	15,781
	施設整備等活動資金収支差額	△ 5,091,703
小計（教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額）		△ 2,253,041
その他の活動による資金収支	その他の活動資金収入計	819,330
	その他の活動資金支出計	1,032,113
	差 引	△ 212,783
	調 整 勘 定 等	△ 427
	その他の活動資金収支差額	△ 213,209
支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）		△ 2,466,251
前 年 度 繰 越 支 払 資 金		12,589,652
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金		10,123,401

(注) 金額は、千円未満を四捨五入しているため、合計など数値が計算上一致しない場合があります。

(3) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：千円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学 生 生 徒 等 納 付 金	15,567,600	15,540,486	27,114
		手 数 料	855,100	866,931	△ 11,831
		寄 付 金	166,201	243,521	△ 77,320
		経 常 費 等 補 助 金	2,526,945	2,625,190	△ 98,245
		付 随 事 業 収 入	397,108	358,775	38,333
		雑 収 入	691,238	690,679	559
		教育活動収入計	20,204,192	20,325,583	△ 121,391
	事業活動支出の部	人 件 費	10,498,614	10,473,830	24,784
		教 育 研 究 経 費	7,378,921	6,792,743	586,178
		管 理 経 費	1,056,991	908,191	148,800
		徴 収 不 能 額 等	3	425	△ 422
		教育活動支出計	18,934,529	18,175,189	759,340
		教育活動収支差額	1,269,663	2,150,394	△ 880,731
	教育活動外収支	事業活動収入の部	受 取 利 息 ・ 配 当 金	63,253	71,061
そ の 他 の 教 育 活 動 外 収 入			1,700	32,752	△ 31,052
教育活動外収入計			64,953	103,813	△ 38,860
事業活動支出の部		借 入 金 等 利 息	23,275	23,274	1
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 支 出	270	0	270
		教育活動外支出計	23,545	23,274	271
	教育活動外収支差額	41,408	80,539	△ 39,131	
	経常収支差額	1,311,071	2,230,933	△ 919,862	
特別収支	事業活動収入の部	資 産 売 却 差 額	210,600	210,600	△ 1
		そ の 他 の 特 別 収 入	39,803	126,976	△ 87,173
		特 別 収 入 計	250,403	337,577	△ 87,174
	事業活動支出の部	資 産 処 分 差 額	189,199	189,199	1
		そ の 他 の 特 別 支 出	1,750	1,749	1
		特 別 支 出 計	190,949	190,948	1
	特別収支差額	59,454	146,629	△ 87,175	
	[ 予 備 費 ]	(40,655) 190,845		190,845	
	基本金組入前当年度収支差額	1,179,680	2,377,562	△ 1,197,882	
	基本金組入額合計	△ 3,098,063	△ 2,620,278	△ 477,785	
	当年度収支差額	△ 1,918,383	△ 242,716	△ 1,675,667	
	前年度繰越収支差額	△ 18,511,964	△ 18,511,964	0	
	基本金取崩額	0	114,210	△ 114,210	
	翌年度繰越収支差額	△ 20,430,347	△ 18,640,471	△ 1,789,876	
(参考)					
	事業活動収入計	20,519,548	20,766,972	△ 247,424	
	事業活動支出計	19,339,868	18,389,410	950,458	

(注) 金額は、千円未満を四捨五入しているため、合計など数値が計算上一致しない場合があります。

## (4) 貸借対照表

## 貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	86,469,852	固 定 負 債	8,813,813
有 形 固 定 資 産	57,577,155	長 期 借 入 金	1,924,610
土 地	16,871,164	長 期 未 払 金	194
建 物	24,748,763	長 期 リ ー ス 未 払 金	3,679
構 築 物	2,233,509	退 職 給 与 引 当 金	6,885,331
教 育 研 究 用 機 器 備 品	1,133,866	流 動 負 債	9,067,588
管 理 用 機 器 備 品	83,792	短 期 借 入 金	402,590
図 書	8,397,757	未 払 金	515,796
車 両	13,180	リ ー ス 未 払 金	1,919
建 設 仮 勘 定	4,095,124	前 受 金	4,927,716
特 定 資 産	28,540,031	預 り 金	3,219,567
第 2 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	5,000,000	負 債 の 部 合 計	17,881,401
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	1,051,340		
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	6,175,266	純 資 産 の 部	
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産	6,314,000	科 目	金 額
建 設 準 備 引 当 特 定 資 産	7,999,425	基 本 金	98,142,202
将 来 計 画 引 当 特 定 資 産	2,000,000	第 1 号 基 本 金	90,871,862
そ の 他 の 固 定 資 産	352,665	第 2 号 基 本 金	5,000,000
電 話 加 入 権	9,729	第 3 号 基 本 金	1,051,340
施 設 利 用 権	1,516	第 4 号 基 本 金	1,219,000
意 匠 ・ 商 標 登 録 権	5,851	繰 越 収 支 差 額	△ 18,640,471
差 入 保 証 金	62,766	翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 18,640,471
有 価 証 券	250,000	純 資 産 の 部 合 計	79,501,731
長 期 貸 付 金	6,247		
長 期 前 払 金	7,757		
出 資 金	8,800		
流 動 資 産	10,913,280		
現 金 預 金	10,123,401		
未 収 入 金	599,796		
貯 蔵 品	15,904		
短 期 貸 付 金	2,516		
有 価 証 券	80,725		
前 払 金	85,644		
立 替 金	5,294		
資 産 の 部 合 計	97,383,132	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	97,383,132

(注) 金額は、千円未満を四捨五入しているため、合計など数値が計算上一致しない場合があります。

## ( 5 ) 決算の概要

学校法人駒澤大学の令和3年度決算は、監事および公認会計士の監査を経て、令和4年5月26日の理事会・評議員会において承認されました。

### ①資金収支について

#### 【収入の部】

前年度繰越支払資金を除いた当年度収入は235億2,308万円となりました。主な項目は学生生徒等納付金収入155億4,048万円、入学検定料などの手数料収入8億6,693万円、教育後援会・同窓会等の後援団体や(株)KUサポート等からの寄付金収入2億8,038万円、国や地方公共団体からの補助金収入26億7,750万円、私学退職金財団等交付金などの雑収入6億9,424万円、授業料・入学金等の前受金収入49億2,770万円、各種引当特定資産取崩等のその他の収入46億9,759万円等です。これらに資金収入調整勘定、前年度繰越支払資金等を加えた収入の部合計は、361億1,273万円となりました。

#### 【支出の部】

翌年度繰越支払資金を除いた当年度支出は259億8,933万円となりました。主な項目は人件費支出105億3,615万円、教育活動・研究活動・学生生活支援などの教育研究経費支出50億7,481万円、教育・研究を間接的に支援する管理経費支出7億8,883万円、日本私立学校振興・共済事業団や市中銀行等への借入金等返済支出4億234万円、駒澤大学の図書館建設工事、玉川キャンパス総合グラウンド陸上トラック及び人工芝改修工事、本館地下非常用発電機更新工事等の施設関係支出27億3,425万円、駒澤大学KOMAnet2021システムリプレイス、教育関係図書支出等の設備関係支出4億7,025万円、各種引当特定資産への繰入等の資産運用支出60億円等です。これらに資金支出調整勘定、翌年度繰越支払資金等を加えた支出の部合計は、361億1,273万円となりました。

### ②活動区分資金収支について

#### 【教育活動による資金収支】

教育活動による資金収支は、支払資金の流れの面から、本業の教育研究活動の収支状況を表しています。学生生徒等納付金収入、手数料収入のほか、施設設備整備以外の特別寄付金収入や経常費等補助金収入などの教育活動資金収入計203億1,696万円から、人件費支出、教育研究経費支出、管理経費支出などの教育活動資金支出計163億9,805万円を差し引いて、前年度及び翌年度以降に出入金される調整勘定等10億8,025万円を引いた教育活動資金収支差額は、28億3,866万円のプラスとなりました。

#### 【施設整備等活動による資金収支】

施設整備等活動による資金収支は、施設設備の取得・売却等の活動に関する収支状況を表しています。施設設備寄付金や施設設備補助金、駒澤大学図書館建設事業などに充当する第2号基本金引当特定資産取崩収入などの施設整備等活動資金収入計34億9,702万円から、施設関係支出や設備関係支出、駒澤大学新教場棟(仮称)建設事業などに充当する第2号基本金引当特定資産繰入支出などの施設整備等活動資金支出計86億450万円を差し引いて、前年度及び翌年度以降に出入金される調整勘定等1,578万円を加えた施設整備等活動資金収支差額は、50億9,170万円のマイナスとなりました。

#### 【その他の活動による資金収支】

その他の活動による資金収支は、借入金の収支、資金運用の状況等の財務活動、預り金等の受払い等の経過的な活動に関する収支状況を表しています。借入金等収入、退職給与引当特定資産等の有価証券償還に伴う取崩収入、受取利息・配当金収入など、その他の活動資金収入計 8 億 1,933 万円から、借入金等返済支出、退職給与引当金等の再組入・積み増しによる繰入支出など、その他の活動資金支出 10 億 3,211 万円を差し引いて、前年度及び翌年度以降に出入金される調整勘定等 42 万円を引いたその他の活動資金収支差額は、2 億 1,320 万円のマイナスとなりました。

教育活動による資金収支差額、施設整備等活動による資金収支差額、その他の活動による資金収支差額の収支差額を合計した結果、支払資金は前年度より 24 億 6,625 万円減少し、翌年度繰越支払資金は 101 億 2,340 万円となりました。

### ③事業活動収支について

#### 【経常収支】

教育活動収支は、本業である教育研究活動を行うための収入・支出です。学生生徒等納付金や経常費等補助金などの教育活動収入計から、人件費、教育研究経費、管理経費などの教育活動支出計を差し引いた教育活動収支差額は、21 億 5,039 万円の収入超過となりました。なお、この支出のうち 18 億 2,798 万円は減価償却額によるものです。

教育活動外収支は、受取利息・配当金や借入金等利息のように財務的な活動に伴う収入・支出です。受取利息・配当金等による教育活動外収入計から、借入金等利息等による教育活動外支出計を差し引いた教育活動外収支差額は、8,053 万円の収入超過となりました。

以上により、経常的な収支を示す経常収支差額は、教育活動収支差額と教育活動外収支差額の計で、22 億 3,093 万円の収入超過となりました。

#### 【特別収支】

特別収支は、施設設備に関する寄付金・補助金や資産売却・資産処分等の臨時的な収入・支出です。有価証券の償還等による資産売却差額や施設設備に関する寄付金・補助金などの特別収入計から、資産処分差額などの特別支出計を差し引いた特別収支差額は、1 億 4,662 万円の収入超過となりました。

#### 【収支差額】

経常収支差額と特別収支差額の合計額である基本金組入前当年度収支差額は 23 億 7,756 万円の収入超過となり、ここから基本金組入額 26 億 2,027 万円を差し引くと、令和 3 年度の当年度収支差額は 2 億 4,271 万円の支出超過となりました。当年度収支差額（支出超過）と前年度繰越収支差額（支出超過）の合計額から基本金取崩額を控除した翌年度繰越収支差額は、186 億 4,047 万円の支出超過となりました。

なお、教育活動収支、教育活動外収支、特別収支の事業活動収入の部を合計した事業活動収入計は 207 億 6,697 万円、事業活動支出の部を合計した事業活動支出計は、183 億 8,941 万円となりました。

#### ④貸借対照表について

##### 【資産の部】

有形固定資産は、主に玉川キャンパス総合グラウンド陸上トラック及び人工芝改修工事、駒澤大学KOMAnet2021システムリプレイスによる構築物及び教育研究用機器備品の増加、加えて駒澤大学図書館建設事業による建設仮勘定により 12 億 1,714 万円増加しました。

特定資産は、駒澤大学で減価償却引当特定資産に 14 億円、建設準備引当特定資産に 12 億円の組入れ、第 2 号基本金引当特定資産から第 1 号基本金への 20 億円の振替、駒澤大学高等学校における建設準備引当特定資産から第 2 号基本金引当特定資産への振替等により、22 億 3,992 万円増加しました。その他の固定資産は、有価証券の満期償還等により 1,081 万円減少しました。

流動資産は、現金預金の減少等に伴い 24 億 2,282 万円減少しました。

その結果、前年度より 10 億 2,342 万円増加し、資産総額は 973 億 8,313 万円となりました。

##### 【負債の部】

固定負債は、借入金を約定どおり返済した長期借入金や退職給与引当金等の減により 4 億 6,663 万円減少しました。流動負債は、前受金の減により 8 億 8,749 万円減少しました。

その結果、前年度より 13 億 5,413 万円減少し、負債総額は 178 億 8,140 万円となりました。

##### 【純資産の部】

基本金総額は前年度より 25 億 606 万円増加し、981 億 4,220 万円となりました。翌年度繰越収支差額は、当年度収支差額 2 億 4,271 万円（支出超過）から基本金取崩額 1 億 1,421 万円を引いて 1 億 2,850 万円の支出超過となったことにより、186 億 4,047 万円の支出超過となりました。

その結果、純資産は前年度より 23 億 7,756 万円増加し、795 億 173 万円となりました。



## 2. 過去5年間の推移

### (1) 資金収支計算書の推移

(収入の部)

(単位：千円)

科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
学生生徒等納付金収入	15,881,471	15,845,133	15,620,881	15,593,871	15,540,486
手数料収入	1,166,250	1,247,122	893,046	856,129	866,931
寄付金収入	388,703	214,319	232,009	271,092	280,383
補助金収入	1,566,072	1,646,422	1,807,934	2,153,111	2,677,509
資産売却収入	0	10,562	10,644	14,065	10,137
付随事業・収益事業収入	250,816	318,433	378,572	287,576	358,775
受取利息・配当金収入	211,574	73,509	58,177	44,696	68,872
雑収入	1,181,415	786,884	825,347	726,886	694,241
借入金等収入	2,000	121,250	1,500	500	2,000
前受金収入	7,546,287	6,121,725	5,144,224	6,001,555	4,927,703
その他の収入	8,674,674	5,818,828	2,024,855	4,826,487	4,697,590
資金収入調整勘定	△ 8,730,796	△ 8,143,399	△ 6,790,034	△ 5,707,919	△ 6,601,547
前年度繰越支払資金	15,698,376	14,832,649	12,890,960	10,661,698	12,589,652
収入の部合計	43,836,841	38,893,438	33,098,114	35,729,747	36,112,732

(支出の部)

(単位：千円)

科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人件費支出	11,022,737	10,581,398	10,715,945	10,487,105	10,536,151
教育研究経費支出	4,579,573	4,666,919	4,682,363	5,633,868	5,074,812
管理経費支出	847,234	892,795	896,116	796,329	788,836
借入金等利息支出	71,860	45,365	34,998	29,142	23,274
借入金等返済支出	1,087,490	1,087,690	387,590	403,090	402,340
施設関係支出	6,243,468	2,060,655	1,340,478	1,852,913	2,734,253
設備関係支出	1,254,362	406,347	235,348	426,306	470,252
資産運用支出	4,000,881	6,334,471	3,900,000	3,800,000	6,000,000
その他の支出	410,395	439,889	558,420	295,453	545,699
資金支出調整勘定	△ 513,806	△ 513,054	△ 314,841	△ 584,110	△ 586,287
翌年度繰越支払資金	14,832,649	12,890,960	10,661,698	12,589,652	10,123,401
支出の部合計	43,836,845	38,893,435	33,098,116	35,729,748	36,112,732

(注) 金額は、千円未満を四捨五入しているため、合計など数値が計算上一致しない場合があります。

(2) 事業活動収支計算書の推移

(単位：千円)

科 目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
教育活動収入の部	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	15,881,471	15,845,133	15,620,881	15,593,871	15,540,486
	手数料	1,166,250	1,247,122	893,046	856,129	866,931
	寄付金	191,078	207,965	200,539	243,937	243,521
	経常費等補助金	1,311,938	1,639,687	1,796,070	2,139,960	2,625,190
	付随事業収入	250,816	318,433	378,572	287,576	358,775
	雑収入	1,181,650	788,376	824,274	724,577	690,679
	教育活動収入計	19,983,203	20,046,716	19,713,381	19,846,050	20,325,583
	事業活動支出の部					
	人件費	10,738,339	10,440,333	10,449,056	10,303,715	10,473,830
教育研究経費	6,308,391	6,538,865	6,500,321	7,413,241	6,792,743	
管理経費	965,716	1,010,064	1,021,878	912,846	908,191	
徴収不能額等	749	0	88	0	425	
教育活動支出計	18,013,194	17,989,262	17,971,343	18,629,802	18,175,189	
教育活動収支差額	1,970,009	2,057,454	1,742,038	1,216,248	2,150,394	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	211,564	74,184	60,344	46,807	71,061
	その他の教育活動外収入	0	2,848	1,894	8,926	32,752
	教育活動外収入計	211,564	77,032	62,238	55,733	103,813
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	71,860	45,365	34,998	29,142	23,274
その他の教育活動外支出	0	4,771	5,866	0	0	
教育活動外支出計	71,860	50,136	40,864	29,142	23,274	
教育活動外収支差額	139,704	26,896	21,373	26,591	80,539	
経常収支差額	2,109,712	2,084,349	1,763,411	1,242,839	2,230,933	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	463,820	348,045	300	464	210,600
	その他の特別収入	460,965	30,698	63,308	61,941	126,976
	特別収入計	924,784	378,743	63,608	62,405	337,577
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	119,538	4,913,383	94,128	115,194	189,199
その他の特別支出	2,357,794	757	2,265	6,146	1,749	
特別支出計	2,477,332	4,914,140	96,394	121,340	190,948	
特別収支差額	△ 1,552,548	△ 4,535,397	△ 32,786	△ 58,935	146,629	
基本金組入前当年度収支差額	557,165	△ 2,451,047	1,730,625	1,183,904	2,377,562	
基本金組入額合計	△ 2,105,714	△ 3,274,490	△ 3,376,645	△ 1,480,565	△ 2,620,278	
当年度収支差額	△ 1,548,549	△ 5,725,537	△ 1,646,020	△ 296,661	△ 242,716	
前年度繰越収支差額	△ 17,782,282	△ 19,330,831	△ 16,569,284	△ 18,215,302	△ 18,511,964	
基本金取崩額	0	8,487,086	0	0	114,210	
翌年度繰越収支差額	△ 19,330,830	△ 16,569,282	△ 18,215,304	△ 18,511,963	△ 18,640,471	

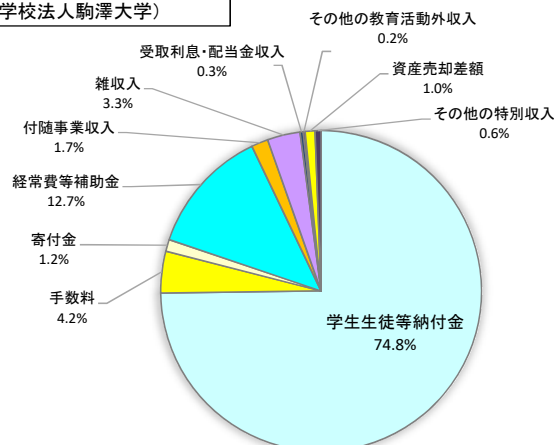
(参考)

事業活動収入計	21,119,551	20,502,491	19,839,226	19,964,189	20,766,972
事業活動支出計	20,562,386	22,953,538	18,108,601	18,780,285	18,389,410

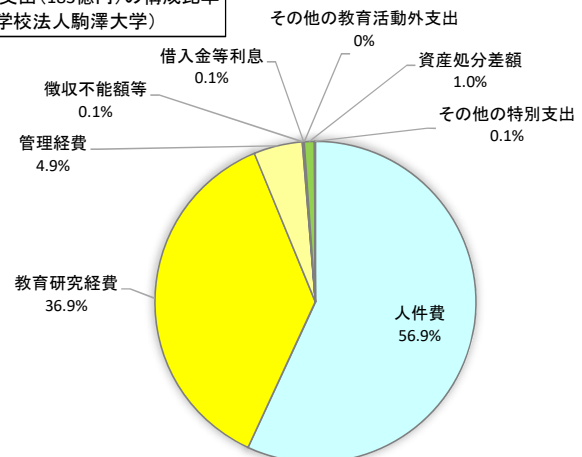
(注) 金額は、千円未満を四捨五入しているため、合計など数値が計算上一致しない場合があります。

○令和3年度 事業活動収入および事業活動支出の構成比率

事業活動収入(207億円)の構成比率  
(学校法人駒澤大学)



事業活動支出(183億円)の構成比率  
(学校法人駒澤大学)



### (3) 貸借対照表の推移

(資産の部)

(単位：千円)

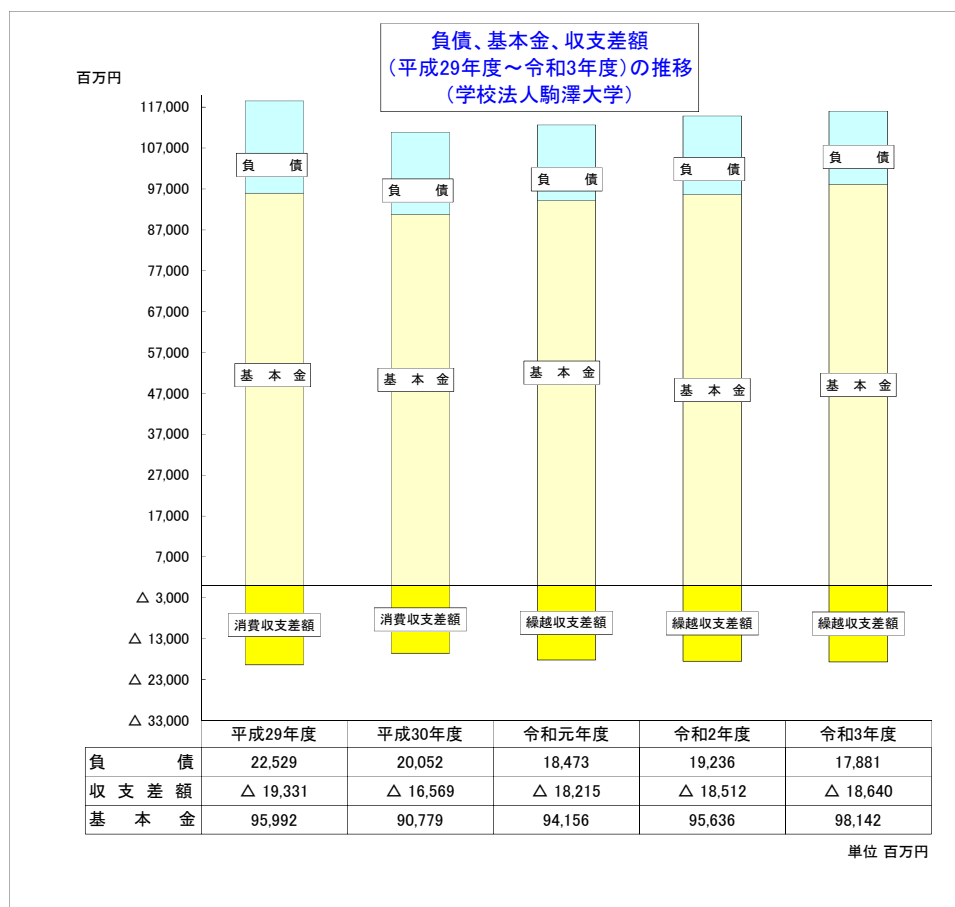
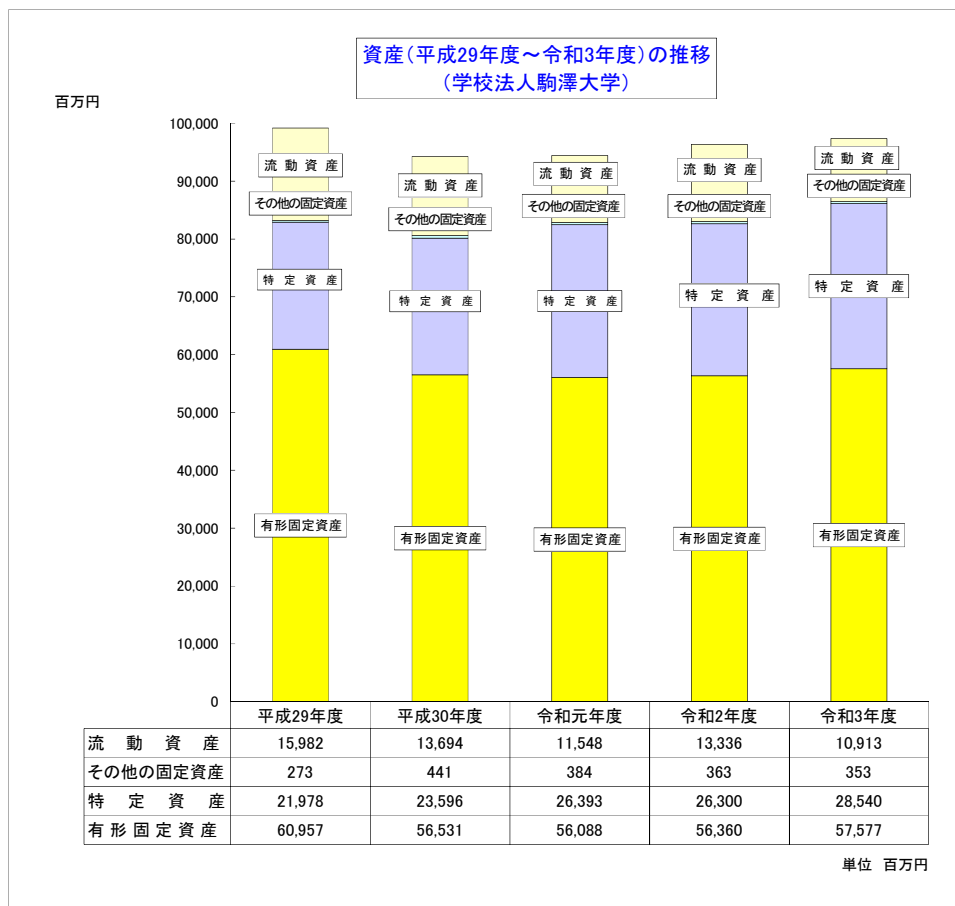
科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
固定資産	83,207,833	80,567,649	82,865,423	83,023,598	86,469,852
有形固定資産	60,956,572	56,530,625	56,087,658	56,360,012	57,577,155
土地	18,138,093	16,871,164	16,871,164	16,871,164	16,871,164
建物	30,131,308	27,458,709	26,916,716	25,746,160	24,748,763
構築物	2,046,730	1,665,478	2,443,756	2,298,076	2,233,509
教育研究用機器備品	1,628,158	1,451,095	1,180,650	1,094,827	1,133,866
管理用機器備品	123,807	109,172	97,129	83,035	83,792
図書	8,771,492	8,396,349	8,405,499	8,404,475	8,397,757
その他	116,985	578,658	172,743	1,862,275	4,108,303
特定資産	21,977,845	23,596,369	26,393,271	26,300,102	28,540,031
その他の固定資産	273,416	440,655	384,494	363,484	352,665
有価証券	100,000	280,000	270,000	260,000	250,000
その他	173,416	160,655	114,494	103,484	102,665
流動資産	15,982,285	13,694,414	11,547,956	13,336,104	10,913,280
現金預金	14,832,649	12,890,960	10,661,698	12,589,652	10,123,401
有価証券	60,725	70,725	80,725	80,725	80,725
その他	1,088,911	732,729	805,533	665,727	709,154
資産の部合計	99,190,118	94,262,063	94,413,380	96,359,701	97,383,132

(負債、純資産の部)

固定負債	10,938,195	10,526,561	9,858,081	9,280,452	8,813,813
長期借入金	3,394,970	3,128,630	2,727,040	2,325,200	1,924,610
退職給与引当金	7,538,996	7,397,931	7,131,041	6,947,652	6,885,331
その他	4,229	0	0	7,600	3,872
流動負債	11,591,236	9,525,865	8,615,030	9,955,082	9,067,588
短期借入金	1,087,690	387,590	403,090	402,340	402,590
その他	10,503,546	9,138,275	8,211,940	9,552,742	8,664,998
負債の部合計	22,529,431	20,052,426	18,473,111	19,235,534	17,881,401
基本金	95,991,519	90,778,923	94,155,568	95,636,133	98,142,202
第1号基本金	92,521,179	85,208,583	86,485,228	88,165,793	90,871,862
第2号基本金	1,200,000	3,300,000	5,400,000	5,200,000	5,000,000
第3号基本金	1,051,340	1,051,340	1,051,340	1,051,340	1,051,340
第4号基本金	1,219,000	1,219,000	1,219,000	1,219,000	1,219,000
繰越収支差額	△ 19,330,831	△ 16,569,284	△ 18,215,302	△ 18,511,964	△ 18,640,471
純資産の部合計	76,660,688	74,209,639	75,940,266	77,124,169	79,501,731
負債の部、純資産の部合計	99,190,120	94,262,065	94,413,377	96,359,704	97,383,132
減価償却額の累計額	35,443,334	32,227,633	33,505,856	34,617,547	35,746,747
基本金未組入額	3,904,629	3,567,476	3,125,380	2,828,862	2,469,136

(注) 金額は、千円未満を四捨五入しているため、合計など数値が計算上一致しない場合があります。

○貸借対照表（平成29年度～令和3年度）



#### (4) 主な財務比率比較

#### 5 力年連続財務比率表

(単位：%)

年度 項目	算式 (×100)	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度
事業活動収支差額 率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	2.6	△ 12.0	8.7	5.9	11.4
基本金組入後収支 率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入計}-\text{基本金組入額}}$	108.1	133.2	110.0	101.6	101.3
学生生徒等納付金 率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入※}}$	78.6	78.7	79.0	78.4	76.1
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入※}}$	53.2	51.9	52.8	51.8	51.3
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入※}}$	31.2	32.5	32.9	37.2	33.2
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入※}}$	4.8	5.0	5.2	4.6	4.4
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	137.9	143.8	134.0	134.0	120.4
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	29.3	27.0	24.3	24.9	22.5
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	77.3	78.7	80.4	80.0	81.6
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	96.1	96.2	96.8	97.1	97.5
教育活動資金収支 差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	15.3	14.5	11.1	20.5	14.0

※ 「経常収入」 = 教育活動収入計 + 教育活動外収入計

### 3. その他の財務資料（令和3年度決算書より抜粋）

#### ①有価証券の時価情報

##### (1) 総括表

(単位：円)

	当年度（令和4年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	3,068,244,399	6,486,299,064	3,418,054,665
（うち満期保有目的の債券）	( 1,666,079,399 )	( 1,679,034,064 )	( 12,954,665 )
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	5,271,172,481	5,124,901,781	△ 146,270,700
（うち満期保有目的の債券）	( 3,971,172,481 )	( 3,905,765,481 )	( △ 65,407,000 )
<b>合計</b>	<b>8,339,416,880</b>	<b>11,611,200,845</b>	<b>3,271,783,965</b>
（うち満期保有目的の債券）	( 5,637,251,880 )	( 5,584,799,545 )	( △ 52,452,335 )
時価のない有価証券	0		
<b>有価証券合計</b>	<b>8,339,416,880</b>		

(注) 1. 時価は、取引金融機関から提示された参考価格による。

(注) 2. 時価が貸借対照表計上額を超えないもの（うち満期保有目的の有価証券）に、駒澤大学同窓会及び駒澤大学駒澤会からの預り分（貸借対照表計上額70,725,481円、時価70,725,481円）が含まれている。

##### (2) 明細表

(単位：円)

種類	当年度（令和4年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	8,328,226,316	11,600,010,281	3,271,783,965
株式	-	-	-
投資信託	11,190,564	11,190,564	0
貸付信託	-	-	-
その他	-	-	-
<b>合計</b>	<b>8,339,416,880</b>	<b>11,611,200,845</b>	<b>3,271,783,965</b>
時価のない有価証券	0		
<b>有価証券合計</b>	<b>8,339,416,880</b>		

## ②借入金の状況

学校法人駒澤大学

令和 3年 4月 1日から

令和 4年 3月31日まで

(単位 円)

借入先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率	返済期限	摘要	
								借入金の使途	担保物件の種類
長期借入金	公的金融機関	日本私立学校振興・共済事業団	2,233,200,000	※ 386,090,000	1,847,110,000	0.50%～ 2.20%	令和5年9月～ 令和15年9月	建物建設等	土地、建物
		北海道私学振興基金協会	90,000,000	※ 15,000,000	75,000,000	0.11%	令和10年3月	建物建設等	土地
		東京都私学財団	2,000,000	※ 1,500,000	2,500,000	無利子	令和5年3月～ 令和7年3月	入学支度金	なし
		小計	2,325,200,000	※ 402,590,000	1,924,610,000				
	市中金融機関								
		小計	0	0	0				
	その他								
		小計	0	0	0				
	計		2,325,200,000	※ 402,590,000	1,924,610,000				
	短期借入金	公的金融機関							
小計			0	0	0				
市中金融機関									
		小計	0	0	0				
その他									
		小計	0	0	0				
返済期限が1年以内の長期借入金		402,340,000	※ 402,590,000	402,340,000	402,590,000				
計		402,340,000	※ 402,590,000	402,340,000	402,590,000				
合計		2,727,540,000	※ 402,590,000	※ 402,590,000	2,327,200,000				

※印金額は、長期借入金から短期借入金への振替額である。

### ③寄付金の状況

#### 寄付金収入

(単位 円)

	予算額	決算額	差異	備考
本部会計（法人及び駒澤大学）	157,229,000	252,605,882	△ 95,376,882	
駒澤大学高等学校会計	8,731,000	10,825,058	△ 2,094,058	
駒澤大学附属苫小牧高等学校会計	16,841,000	16,952,000	△ 111,000	
法人全体総計	182,801,000	280,382,940	△ 97,581,940	

### ④補助金の状況

#### 補助金収入

(単位 円)

	予算額	決算額	差異	備考
本部会計（法人及び駒澤大学）	1,701,200,000	1,823,046,993	△ 121,846,993	
駒澤大学高等学校会計	520,036,000	528,918,798	△ 8,882,798	
駒澤大学附属苫小牧高等学校会計	317,767,000	325,542,930	△ 7,775,930	
法人全体総計	2,539,003,000	2,677,508,721	△ 138,505,721	



## ⑤ 関連当事者等との取引の状況

### ア) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
					役員の兼任等	事業上の関係				
理事長	山本健善	—	—	—	—	—	当法人の北海道私学振興基金協会借入に対する債務被保証 (注1)	90,000,000	—	—
理事	貫井 洋	—	—	—	—	—	当法人の財団法人東京都私学財団借入に対する債務被保証 (注2)	4,000,000	—	—

(注) 1. 当法人は北海道私学振興基金協会借入に対して理事より債務保証を受けている。なお、保証料の支払はない。

(注) 2. 当法人は財団法人東京都私学財団借入に対して理事より債務保証を受けている。なお、保証料の支払はない。

イ) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

- (1)名称 株式会社KUサポート  
 (2)事業内容 清掃・警備・保守等施設管理、清涼飲料水の販売、人材派遣、損害保険代理業等  
 (3)資本金の額 8,800,000円  
 (4)学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日  
     出資金額 8,800,000円 (176株)  
     総株式等に占める割合 100%  
     当該株式の入手日 平成19年7月3日  
 (5)当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

(単位 円)

当該会社からの受入額		当該会社への支払額	
寄付金収入	72,600,000	教育研究経費支出	1,363,624,063
雑収入	14,896,701	管理経費支出	79,260,081
前受金収入	450,000	設備関係支出	15,284,077
立替金回収収入	2,760,668	前期末未払金支払支出	30,597,784
前期末未収入金収入	240,000	前払金支払支出	74,833
		立替金支払支出	2,753,168
計	90,947,369	計	1,491,594,006

(単位 円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金	8,800,000	0	0	8,800,000
当該会社への前払金	271,277	74,833	204,181	141,929
当該会社への立替金	45,170	2,753,168	2,760,668	37,670
当該会社からの未収入金	240,000	1,203,863	240,000	1,203,863
当該会社への未払金	30,597,784	30,597,784	25,225,280	25,225,280
当該会社からの前受金	450,000	450,000	450,000	450,000

- (6)保証債務 当該学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

**⑥学校債の状況**

該当なし。

**⑦収益事業の状況**

私立学校法に規定する収益事業は行っていない。

**⑧学校法人間財務取引**

該当なし。

#### 4. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

##### ⑨事業活動収支計算書の財務比率表

学校法人駒澤大学

令和3年度決算

(単位 ٪)

名称	公式	年度	法人 総計	本部	駒大 高校	苫小牧 高校
人件費比率	人件費／ 経常収入 ×100	令和元決算	52.8	51.8	61.4	56.5
		令和2決算	51.4	50.7	57.2	52.8
		令和3決算	51.3	50.5	61.8	47.8
人件費依存率	人件費／ 学生生徒等納付金 ×100	令和元決算	66.9	62.9	99.1	154.1
		令和2決算	66.1	62.3	95.9	137.4
		令和3決算	67.4	63.8	97.1	129.6
教育研究経費比率	教育研究経費／ 経常収入 ×100	令和元決算	32.8	33.6	21.2	40.4
		令和2決算	37.0	39.3	15.4	30.7
		令和3決算	33.2	34.8	17.0	32.0
管理経費比率	管理経費／ 経常収入 ×100	令和元決算	5.2	4.9	2.5	16.8
		令和2決算	4.6	4.1	2.4	17.9
		令和3決算	4.4	3.7	2.6	21.8
借入金等利息比率	借入金等利息／ 経常収入 ×100	令和元決算	0.2	0.1	0.0	1.2
		令和2決算	0.1	0.1	0.0	0.8
		令和3決算	0.1	0.1	0.0	0.6
寄付金比率	寄付金／ 事業活動収入 ×100	令和元決算	1.1	1.1	0.8	2.7
		令和2決算	1.3	1.2	1.7	2.5
		令和3決算	1.5	1.6	0.8	1.9
補助金比率	補助金／ 事業活動収入 ×100	令和元決算	9.1	5.6	33.3	36.4
		令和2決算	10.7	7.5	31.9	32.7
		令和3決算	12.9	10.0	32.3	35.5
基本金組入率	基本金組入額／ 事業活動収入 ×100	令和元決算	17.0	18.1	7.5	12.0
		令和2決算	7.4	2.8	49.9	16.4
		令和3決算	12.6	9.0	51.4	15.6
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／ 事業活動収入 ×100	令和元決算	8.7	9.1	15.9	△14.2
		令和2決算	5.9	4.8	20.9	△1.7
		令和3決算	11.4	11.4	19.1	△2.1
基本金組入後収支比率	事業活動支出／ 事業活動収入－基本金組入額 ×100	令和元決算	110.0	111.0	90.9	129.8
		令和2決算	101.6	98.0	157.7	121.6
		令和3決算	101.3	97.3	166.3	121.1
経常収支差額比率	経常収支差額／ 経常収入 ×100	令和元決算	8.9	9.4	15.0	△14.9
		令和2決算	6.2	5.2	20.6	△2.3
		令和3決算	10.9	10.9	18.2	△2.3
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額／ 教育活動収入 ×100	令和元決算	8.8	9.4	14.4	△15.9
		令和2決算	6.1	5.1	21.4	△1.9
		令和3決算	10.6	10.5	18.0	△1.7

財務比率の 名称	比率の意味	学校法人駒澤大学の 状況等
人件費比率	<p>人件費の経常収入に占める割合。</p> <p>人件費は学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなる。教職員1人当たり人件費や学生生徒等に対する教職員数等の教育研究条件等にも配慮しながら、各学校の実態に適った水準を維持する必要がある。</p>	概ね良好
人件費依存率	<p>人件費の学生生徒等納付金に占める割合。</p> <p>この比率は人件費比率及び学生生徒等納付金比率の状況にも影響される。一般的に人件費は学生生徒等納付金で賄える範囲内に収まっている（比率が100%を超えない）ことが理想的であるが、学校の種類や系統・規模等により、必ずしもこの範囲に収まらない構造となっている場合もある点に留意が必要である。例えば高等学校においては学費軽減の観点から相当規模の補助金が交付されており、相対的に学生生徒納付金が低い水準に抑えられている場合は、分母に補助金を加えて「修正人件費依存率」として評価することも有用である。</p>	<p>概ね良好</p> <p>※高等学校については東京都及び北海道からの補助金により学費が低く抑えられてるため比率が高い。</p>
教育研究経費比率	<p>教育研究経費の経常収入に占める割合。</p> <p>教育研究経費には、修繕費、光熱水費、消耗品費、委託費、旅費交通費、印刷製本費等の各種支出に加え、教育研究用固定資産にかかる減価償却額が含まれている。</p> <p>これらの経費は教育研究活動の維持・充実のため不可欠なものであり、この比率も収支均衡を失わない範囲内で高くなることが望ましい。</p>	<p>概ね良好</p> <p>※駒澤大学高等学校で若干比率が低い。</p>
管理経費比率	<p>経常収入に対する管理経費の占める割合。</p> <p>管理経費は教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、学校法人の運営のため、ある程度の支出は止むを得ないものの、比率としては低い方が望ましい。</p> <p>なお、管理経費と教育研究経費の区分、両者を合計した経費の支出状況や減価償却の程度等にも留意が必要である。</p>	<p>概ね良好</p> <p>※附属苫小牧高等学校は生徒寮運営による経費により比率が高い。</p>
借入金等利息比率	<p>経常収入に対する借入金等利息の占める割合。</p> <p>この比率は、学校法人の借入金等の額及び借入条件等によって影響を受け、貸借対照表の負債状態が事業活動収支計算書にも反映しているため、学校法人の財務を分析する上で重要な財務比率の一つである。</p> <p>借入金等利息は外部有利子負債がなければ発生しないものであるため、この比率は低い方が望ましいとされる。</p>	<p>概ね良好</p> <p>※附属苫小牧高等学校では、校舎立替の借入金が残っており、若干比率が高い。</p>
寄付金比率	<p>寄付金の事業活動収入に占める割合。</p> <p>寄付金は私立学校にとって重要な収入源であり、一定水準の寄付金収入を継続して確保することが経営の安定のためには好ましい。</p> <p>しかし、寄付金は予定された収入ではないため年度による増減幅が大きくなる。周年事業の寄付金募集を行っている場合、事業の終了後に寄付金収入が大きく落ち込む例が典型的である。</p> <p>今後の学校経営においては、学内の寄付金募集体制を充実させ、一定水準の寄付金の安定的な確保に努めることの重要性が高まっている。</p>	<p>やや低め</p> <p>※大きな変動なく、比率は堅調に続いている。</p>

財務比率の 名称	比率の意味	学校法人駒澤大学の 状況等
補助金比率	<p>国又は地方公共団体の補助金の事業活動収入に占める割合。</p> <p>学校法人において、補助金は一般的に学生生徒等納付金に次ぐ第二の収入源泉であり、今や必要不可欠なものである。私立学校が公教育の一翼を担う観点からも今後の補助金額の増加が大いに期待されている。</p> <p>しかしこの比率が高い場合、学校法人独自の自主財源が相対的に小さく、国や地方公共団体の補助金政策の動向に影響を受けやすいこととなるため、場合によっては学校経営の柔軟性が損なわれる可能性も否定できない。</p>	<p>概ね良好</p> <p>※駒澤大学高等学校と附属苫小牧高等学校では、学費を低く抑える地方自治体政策により比率が高い。本部の比率がやや低い。</p>
基本金組入率	<p>事業活動収入の総額から基本金への組入れ状況を示す比率。</p> <p>大規模な施設等の取得等を単年度に集中して行った場合は、一時的にこの比率が上昇することとなる。学校法人の諸活動に不可欠な資産の充実のためには、基本金への組入れが安定的に行われることが望ましい。</p> <p>したがってこの比率の評価に際しては、基本金の組入れ内容が単年度の固定資産の取得によるものか、第2号基本金や第3号基本金にかかる計画的な組入れによるものか等の組入れの実態を確認しておく必要がある。</p>	<p>概ね良好</p> <p>※駒澤大学高等学校では、今後の施設建替に伴う基本金組入れにより比率が上昇。</p>
事業活動収 支差額比率	<p>事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合。</p> <p>この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながる。</p> <p>このプラスの範囲内で基本金組入額が収まっていれば当年度の収支差額は収入超過となり、逆にプラス分を超えた場合は支出超過となる。</p> <p>この比率がマイナスになる場合は、当年度の事業活動収入で事業活動支出を賄うことができないことを示し、基本金組入前の段階で既に事業活動支出超過の状況にある。</p> <p>マイナスとなった要因が臨時的なものによる場合は別として、一般的にマイナス幅が大きくなるほど経営が圧迫され、将来的には資金繰りに支障を来す可能性が否めない。</p>	<p>概ね良好</p> <p>※駒澤大学と附属苫小牧高等学校で比率が低い。駒澤大学高等学校は良好。</p>
基本金組入 後収支比率	<p>事業活動収入から基本金組入額を控除した額に対する事業活動支出が占める割合。</p> <p>一般的には、収支が均衡する100%前後が望ましいとされるが、臨時的な固定資産の取得等による基本金組入れが著しく大きい年度において一時的に急上昇する場合もある。</p> <p>この比率の評価に際しては、この比率が基本金組入額の影響を受けるため、基本金の組入状況及びその内容を考慮する必要がある。</p>	<p>概ね良好</p>

財務比率の 名称	比率の意味	学校法人駒澤大学の 状況等
経常収支差 額比率	<p>経常収支に対する経常収支差額の割合。</p> <p>事業活動収支計算書は、収入支出を教育活動、教育活動外、特別活動の三つに区分しており、それぞれの区分における収支バランスが把握できる構造となっている。この比率は、臨時的な要素を除いた経常的な活動（教育活動と教育活動外の収支）に関する部分に着目した比率で、この比率のプラスが大きいほど経常的な収支が安定していることを示す。逆にこの比率がマイナスになる場合は、経常的な収支で資産の流出が生じていることを意味するため、将来的な財政の不安要素となる。</p> <p>支出超過の状況が常態化しているような場合は、支出超過となった要因を把握した上で、収支構造の見直し等を含めた対応策が必要となることも想定される。</p>	<p>概ね良好</p> <p>※附属苫小牧高等学校は比率が低い。</p>
教育活動資 金収支差額 比率	<p>教育活動収支差額の教育活動収入に占める割合。</p> <p>本業である教育活動の収支バランスを表す。</p>	<p>概ね良好</p> <p>※附属苫小牧高等学校は比率が低い。</p>

※「比率の意味」は、日本私立学校振興・共済事業団『自己診断チェックリスト』より引用。

## ⑩経営上の成果と課題

- ・ 駒澤大学では経常収入の大半を占める学生生徒等納付金を令和2年度入学生から値上げした。しかし、令和元年度から3年度までの入学者数は採用予定数よりも減少しているため、学費値上げ分の増収分が相殺され、むしろ減収となることが見込まれる。加えて、入学定員の厳格化により今後学生数も持続的な低減を余儀なくされ、今年度までの支出水準を維持し続けることは厳しい状況である。
- ・ 補助金についても、年々、大学改革と連動した厳しい補助審査要件が付されている。例えば、私立大学等改革総合支援事業については、一部のタイプしか申請できない現状にあり、大幅な収入増加も見込めないため、教育改革や教育・研究環境整備事業拡大の財源確保は難しい状況にある。
- ・ 新図書館建設をはじめとして、新教場棟建設へと続いていくキャンパス再整備は、短・中・長期のどの経営計画の観点から見ても重要課題となっている。加えて、令和4年度においても新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費が発生することを踏まえた予算編成となり、今後の財政健全化の持続は、一段と厳しい状況となることが予測される。
- ・ こうした本学の財務状況に鑑み、財源を有効に活用するためにも、引き続き継続事業の必要性や有効性等についての支出見直しを図り、経費の削減に努めなければならない。また、学生生徒等納付金の在り方について、社会から厳しい目が向けられていることも踏まえ、法人全体としての予算編成に当たっては、より一層厳格な積算をしなければならない。
- ・ 令和4年度は限られた財源で支出増加の傾向にある教育研究活動及び施設設備整備に対応すべく、積立率の向上を図るとともに、安定的な財政並びに上記の重要課題の財源確保に努める。
- ・ 以上を踏まえて、経常収支差額の確保に努め、毎年度の翌年度繰越支払資金は法人全体として、合計100億円（預り金25億円を含む）以上とする。



## ⑪今後の方針・対応方策

### 令和4年度の予算編成方針

#### (1) 収入（寄付金を除く）

- ・ 新入生の採用計画の確実な実行と退学者防止による収入の確保を図る。
- ・ 深沢校舎や玉川校舎の土地利用等、収益事業の拡大を図る。
- ・ 学納金以外の経常費補助金、競争的外部資金、外部研究・教育資金、受託研究費等の受入れを強化する。特に、経常費補助金は、一般補助のみならず、私立大学等改革総合支援事業（本学が該当するすべてのタイプ）などの特別補助について、申請は言うまでもなく、採択校となるよう努める。

#### (2) 寄付金

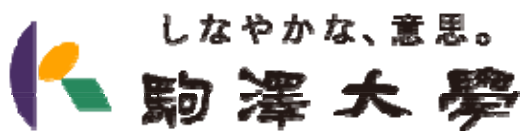
- ・ 寄付制度の利便性を活用し、教育研究振興等に係る受入れ強化を図る。

#### (3) 支出

- ・ 各部署の事業ごとに費用対効果を検証のうえ、相当の事業削減を含めた見直しや予算積算の厳格化を行い、各予算単位における令和2年度決算額を基本に予算・実績を詳細に比較のうえ検討する。
- ・ 人件費については、昨年度同様、人件費比率を50%以下とする。
- ・ 中期事業計画を実行する事業経費は、各部署等でのPDCAの後、費用対効果を勘案しつつ見直しを行い、優先順位に基づいて各予算単位の予算に盛り込む。
- ・ 新規に計画する事業に関しては、各部署等でその財源に充てるため予算規模の縮小・削減を実施する事業を明らかにしたうえで、各予算単位の予算に盛り込む。
- ・ 理事会で意思決定した今後の建設計画を遂行するため、特定資産への繰入れを進める。特に多大な支出が見込まれる駒澤大学新教場棟（仮称）建設事業等への積立資金を捻出する。

#### (4) 経常収支差額

- ・ 経常収支差額について、法人全体で14億円を目標とする。



学校法人駒澤大学 法人企画部  
〒154-8525 東京都世田谷区駒沢1-23-1  
電話番号 03-3418-9043  
<https://www.komazawa-u.ac.jp/hojin/>  
令和4（2022）年5月発行（2022年7月2日修正）  
（2023年3月14日修正）  
（2023年7月10日修正）